杉並区財団等経営評価

令和７年度

令和7年9月

杉並区

目　　次

杉並区財団等経営評価の概要 1
1　財団等経営評価の目的及び評価方法等 1
2　団体別事業目的・事業内容及び区の総合評価 3
3　６団体の主要指標等の概要 7

財団等に関する調べ 10
1　財務状況の概要..... 10
2　定量指標..... 11
3　職員数..... 12
4　定性指標..... 13

各団体の経営評価表 15
1　公益財団法人　杉並区障害者雇用支援事業団 17
2　公益財団法人　杉並区スポーツ振興財団 29
3　社会福祉法人　杉並区社会福祉協議会 41
4　公益社団法人　杉並区シルバー人材センター 53
5　特定非営利活動法人　すぎなみ環境ネットワーク 65
6　一般財団法人　杉並区交流協会 77

杉並区財団等経営評価の概要

1　財団等経営評価の目的及び評価方法等

区は、外郭団体である財団法人等（以下「団体」とします。）がより効率的・効果的に事業を執行し、区民サービスの向上や区民への説明責任を果たせるよう、平成 13 年度に経営評価制度を導入しました。

各団体は、設置目的達成のため効率的・効果的に事業を行っているか、健全な運営を行っているか等について自己評価し、経営改善に取り組み、区は、団体の自己評価結果と経営実績を踏まえ、団体が行う区民サービスの向上や業務改善に向けた適切な支援につなげていきます。

（１）財団等経営評価の目的

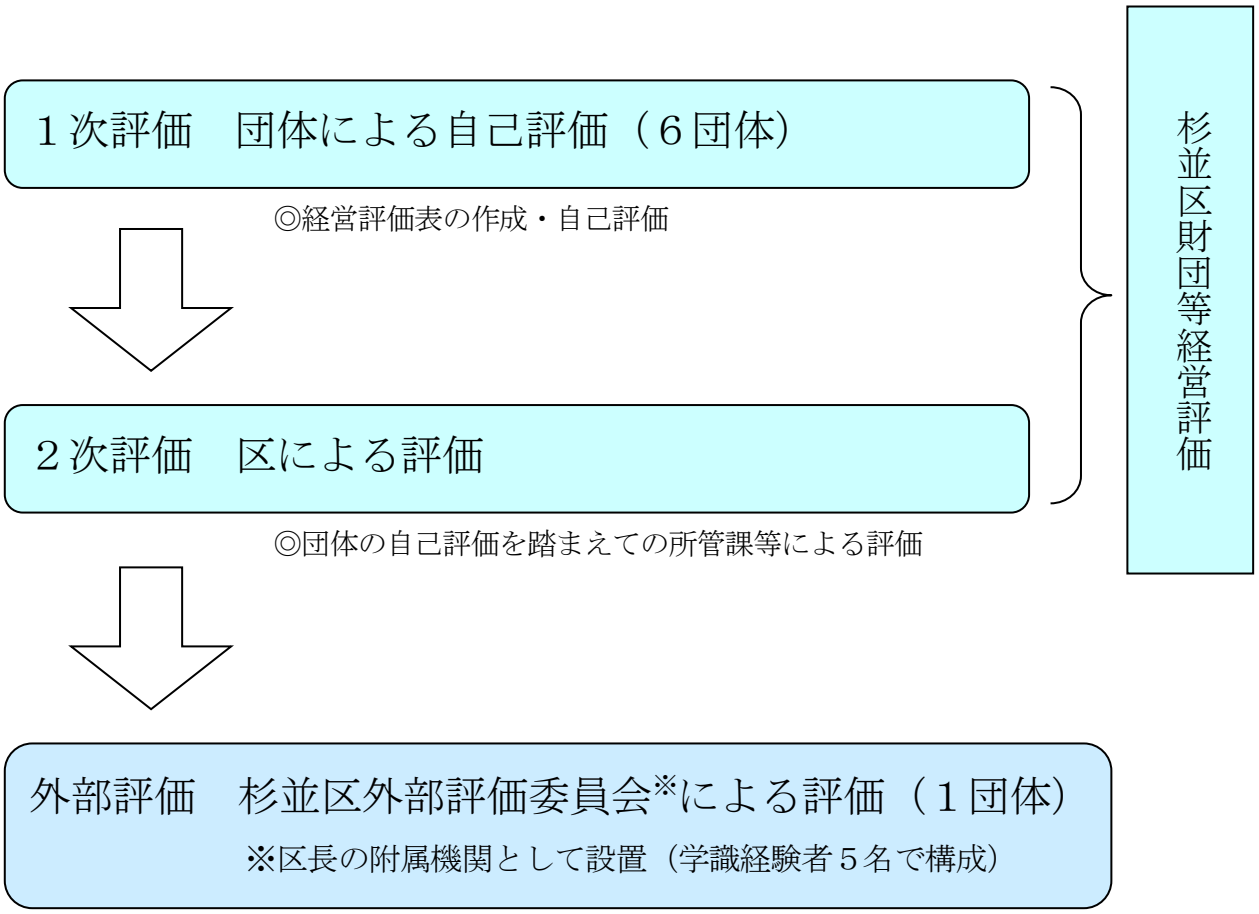
① 団体及び区所管部課のコスト意識の向上
② 経営評価の公表による説明責任の向上
③ 効率的・効果的な事業による区民サービスの向上

（２）評価の対象団体

区が財政・人的支援を行っている団体で、区の施策推進に寄与する事業を実施する等区政との関連性が高いと認められる以下の6団体について、令和6年度実績の経営状況・事業内容の評価を実施しました。

団体名
公益財団法人　杉並区障害者雇用支援事業団
公益財団法人　杉並区スポーツ振興財団
社会福祉法人　杉並区社会福祉協議会
公益社団法人　杉並区シルバー人材センター
特定非営利活動法人　すぎなみ環境ネットワーク
一般財団法人　杉並区交流協会

（３）評価方法等



◎外部の有識者が第三者の視点から再評価
◎６団体のうち、毎年度１団体を選定
（令和７年度は「社会福祉法人杉並区社会福祉協議会」を選定）
◎外部評価委員会の評価については、報告書を別途発行し、公表します。
（令和８年３月予定）

２　団体別事業目的・事業内容及び区の総合評価

各団体が効率的・効果的な事業を展開することにより区民サービスの向上を図るという観点から、区が二次評価を実施しました。団体別の事業目的・事業内容及び区の総合評価は次のとおりです。

なお、一次評価（団体による自己評価）及び二次評価（区による評価）の詳細は、17 ページ以降に掲載しています。

（１）公益財団法人　杉並区障害者雇用支援事業団

事業目的	就労が困難な障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。	事業内容	○障害者に対する就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援 ○事業主に対する雇用管理に関する事項についての相談助言等の支援 ○障害者就労に関する情報の収集提供及び普及啓発 ○地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援 ○障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業
区総合評価	○令和6年度は、当事業団が新たに策定した「推進プラン」に基づき、着実な事業実施を進め、全ての成果指標について、当該年度の目標値及び前年度実績を上回ることができた。 ○障害者雇用促進法の改正に伴う法定雇用率の引き上げや精神障害者、重度身体障害者及び重度知的障害者の短時間就労における障害者雇用率の算定化等、また、令和8年度からは、更なる障害者の法定雇用率の引き上げ等が予定されており、障害者就労を取り巻く環境変化に対して、当事業団は、区との連携はもとより、区内の各種相談機関、各特別支援学校、ハローワークなどの関係機関と協力して、障害者が安心して就労できる環境の整備に向けて引き続き取り組む必要がある。今後も障害者及び企業双方のニーズを把握し、効率的かつ効果的な事業実施を望む。		

（２）公益財団法人　杉並区スポーツ振興財団

<table>
<tr><td>事業目的</td><td>スポーツ及び文化等の振興に関する事業を行うことにより、区民のスポーツ活動及び地域活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に寄与する。</td><td>事業内容</td><td>○スポーツ・文化等に関する教室・講座及びスポーツ各種大会開催
○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成
○スポーツ・地域振興のための普及啓発事業の実施
○区から受託するスポーツ・レクリエーション事業の実施
○区から受託する施設の管理運営</td></tr>
<tr><td>区総合評価</td><td colspan="3">○ファミリー駅伝や「応援するスポーツ事業」、区民体育祭など多様なイベント・大会を精力的に実施し、全体の参加者数が令和５年度から増加した点は評価する。引き続き「杉並区スポーツ推進計画」の推進に向けて、区やスポーツ関係団体等と協力しながら、より公益性の高い事業の着実な実施を求める。
○財団が現在実施している、障害者通所施設での出張教室やユニバーサルタイム及びわいわいスポーツ教室（重度心身障害者スポーツ教室）への協力など、障害者スポーツの推進については、区としても重点的に取り組んでいることから、今後も区と連携・調整の上、取組の充実を期待する。
○年度途中での職員の退職が発生するなど、組織体制や職員構成が課題となっているため、中学校の部活動支援の充実について検討するなど、財団が今後注力すべき業務やその体制について、方向性を定める必要がある。</td></tr>
</table>

（３）社会福祉法人　杉並区社会福祉協議会

<table>
<tr><td>事業目的</td><td>杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。</td><td>事業内容</td><td>○地域福祉推進
○ボランティア活動推進事業
○福祉なんでも相談事業
○地域福祉権利擁護事業
○あんしん未来支援事業
○住民参加型在宅福祉サービス事業
○貸付事業
○受託事業
○助成事業
○歳末たすけあい運動
○法人運営事業</td></tr>
<tr><td>区総合評価</td><td colspan="3">○杉並区社会福祉協議会（杉並社協）は、「ささえあう地域づくり」を理念に掲げ、区民の地域福祉活動の支援や権利擁護等に関する相談、地域支援ネットワーク強化事業などを行っている。その取組は、区の福祉施策の一翼を担うものであり、地域福祉を推進する中核的な組織としての役割が求められている。地域での孤立や引きこもり等の課題へ対応していくため、身近な地域でささえあう仕組みづくりや、困りごとや課題に寄り添う居場所づくりなどを通じて、地域住民や福祉関係者等と連携した地域づくりを今後も推進していくことを期待する。
○令和６年度は、住民と共に地域共生社会を目指して策定した「杉並社協地域福祉活動計画」の初年度であり、計画に掲げた目標を実現していく取組を着実に行ったことは評価できる。今後も、区の行政計画である「杉並区地域福祉推進計画」と密接に連携しながら、社会福祉の推進に取り組んでいただきたい。
○経営分析についても、適切な評価がされている。今後も中期経営計画に基づき、自主財源の確保及び経営基盤の強化により持続可能な財政運営に取り組んでいただきたい。</td></tr>
</table>

（４）公益社団法人　杉並区シルバー人材センター

事業目的	社会参加の意欲のある健康な高齢者に対し、地域社会との連携を保ちながら、知識・経験等に応じた就業や社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。	事業内容	○就業を希望する健康な高齢者に対する就業機会の提供 ○社会奉仕活動等を通して、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の促進
区総合評価	○人生百年時代と言われ高齢者人口が増加していくなか、就業や社会貢献により生涯現役で充実感を得たいという高齢者にとって、今後もシルバー人材センターの果たす役割は大きいと考える。 ○センターではこの間、継続的に組織改革や事務の効率化、新規就業先の開拓に取り組んできたが、他の自治体に比べ会員数のわりに補助金額が大きい現状が続いている。こうした状況を改善するためには、引き続き、センターと所管課と意見交換を行い、センターが行う会員のニーズや希望に応じた適切な就業機会の確保とマッチングを図る取組を一層進めていく必要がある ○令和7年度を初年度とする中期計画“第三次れいわライジングプラン”に基づき、公益社団法人として自らが複数年度の期間による経営改善を進めていくことを望む。		

（５）特定非営利活動法人　すぎなみ環境ネットワーク

事業目的	環境や省エネルギー、リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。 区民の環境と地球温暖化防止への関心を高め、ひいては地球環境の保全に努める事業を展開していく。	事業内容	○環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 ○同情報の収集及び提供 ○同調査研究 ○集団回収の推進 ○家具、衣料品等のリユース ○環境活動推進センターの施設利用促進 ○フリーマーケットの運営、環境イベントの開催 ○市民・他団体・行政等とのネットワーク構築
区総合評価	○環境保全及びリサイクルに関する講座・講演会や、集団回収、リユース事業等に着実に取り組み、区の環境保全に寄与した点は評価できる。とくに衣料品販売所来店者数は継続して増加しており、販売促進の工夫により収益につなげている。 ○活動指標や成果指標は、すぎなみ環境ネットワーク第４次中期計画に則ったものであり、適切な目標値の設定を行うとともに、その達成に積極的に取り組むことを求める。とくに講座・講演会の参加者数は、区民ニーズを分析することで魅力あるコンテンツを企画・実施することを望む。 ○2050 年ゼロカーボンシティの実現に向けて、脱炭素の取組を早急に進めていく必要がある中で、既存の事業の見直しを進めると同時に、新たな事業の立ち上げを検討するなど、区と密に連携・協力を図りながら組織経営を行うことを期待する。		

（６）一般財団法人　杉並区交流協会

<table>
<tr><td>事業目的</td><td>人と人とのつながり、地域と地域の交流を育むことを通じて、多文化共生社会の創造と地方創生に寄与する。</td><td>事業内容</td><td>〇在住外国人の支援に関する事業
〇国内外の自治体交流の促進に関する事業
〇多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業
〇その他、上記に掲げる事業に附帯又は関連する事業</td></tr>
<tr><td>区総合評価</td><td colspan="3">〇区の総合計画・実行計画に掲げる多文化共生社会の実現に向けて、外国人サポートデスクや国際理解講座などの事業を計画的に実施したことは評価できる。特に、日本語教育推進事業においては、外国人児童・生徒等への子ども日本語教室に加え、ボランティア養成や保護者向け相談会等を行った点は高く評価する。今後は、区の多文化共生基本方針で掲げる「やさしい日本語」の普及・啓発、国内外の文化を相互理解する取組や日本語教育機会の確保等に区と連携して充実を図ることを期待する。
〇ウクライナ避難民への支援については、避難から３年が経過する中で、避難直後の生活から就労に関する支援の視点も持った取組を行っていく必要がある。
〇一般財団法人として自立的・安定的な事業運営を行っていくため、組織体制の強化や事業の充実に努めるとともに、税理士による財務診断を活用しながら、自主財源の確保や効率的な事業執行を進めていく必要がある。</td></tr>
</table>

３　６団体の主要指標等の概要

（１）定量指標（10 ページ 「1 財務状況の概要」、11 ページ「2 定量指標」参照）

①経常収支

経常収支が赤字となった団体は以下の団体です。

○障害者雇用支援事業団（▲12,633 千円）

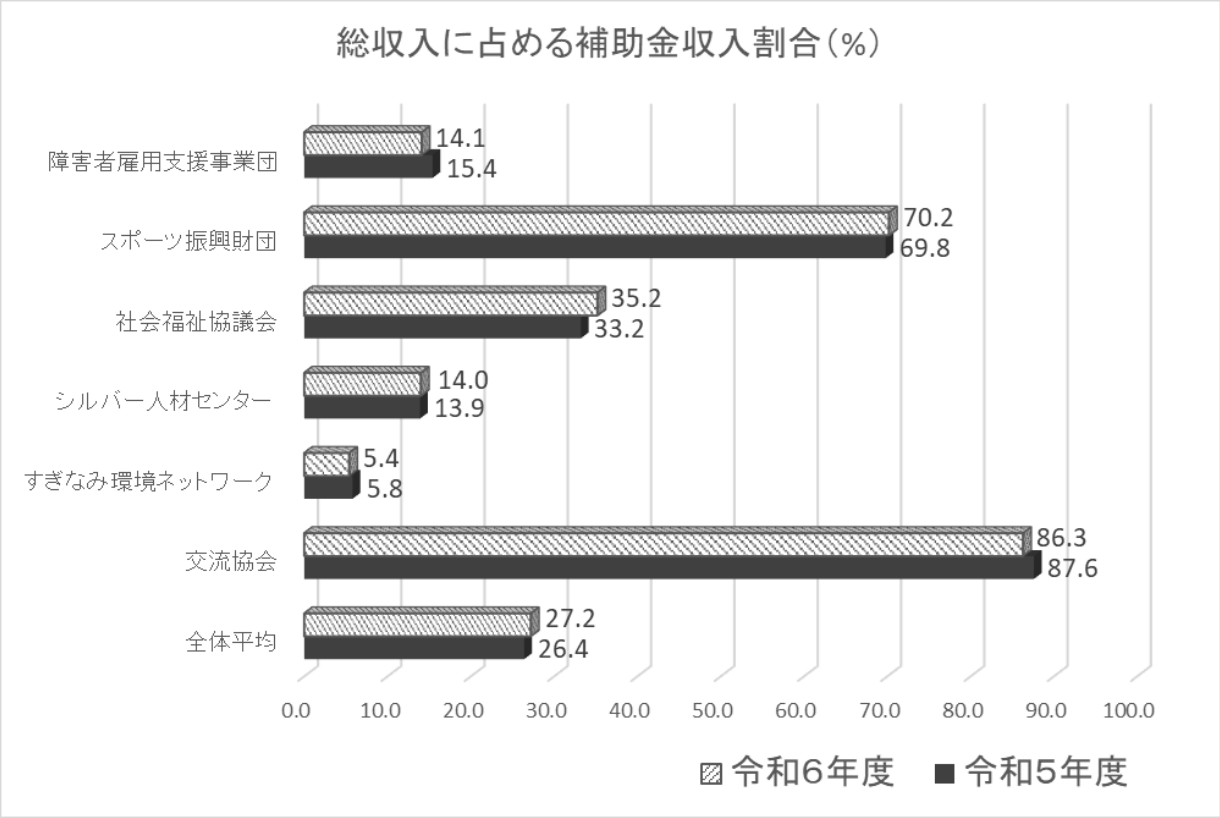
○杉並区社会福祉協議会（▲48,997 千円）

黒字の団体は、スポーツ振興財団、シルバー人材センター、すぎなみ環境ネットワーク、交流協会の4団体で、前年度から 1 団体減りました。

②補助金収入割合

6団体全体の区からの補助金額は令和5年度と比べ約 2,700 万円増加し、総収入に占める補助金収入の割合は 27.2%で対前年度比は 0.8 ポイント増加しました。主な要因は、杉並区社会福祉協議会が職員給与をベースアップしたこと等により、これに伴う区からの補助金が増加したこと等によるものです。

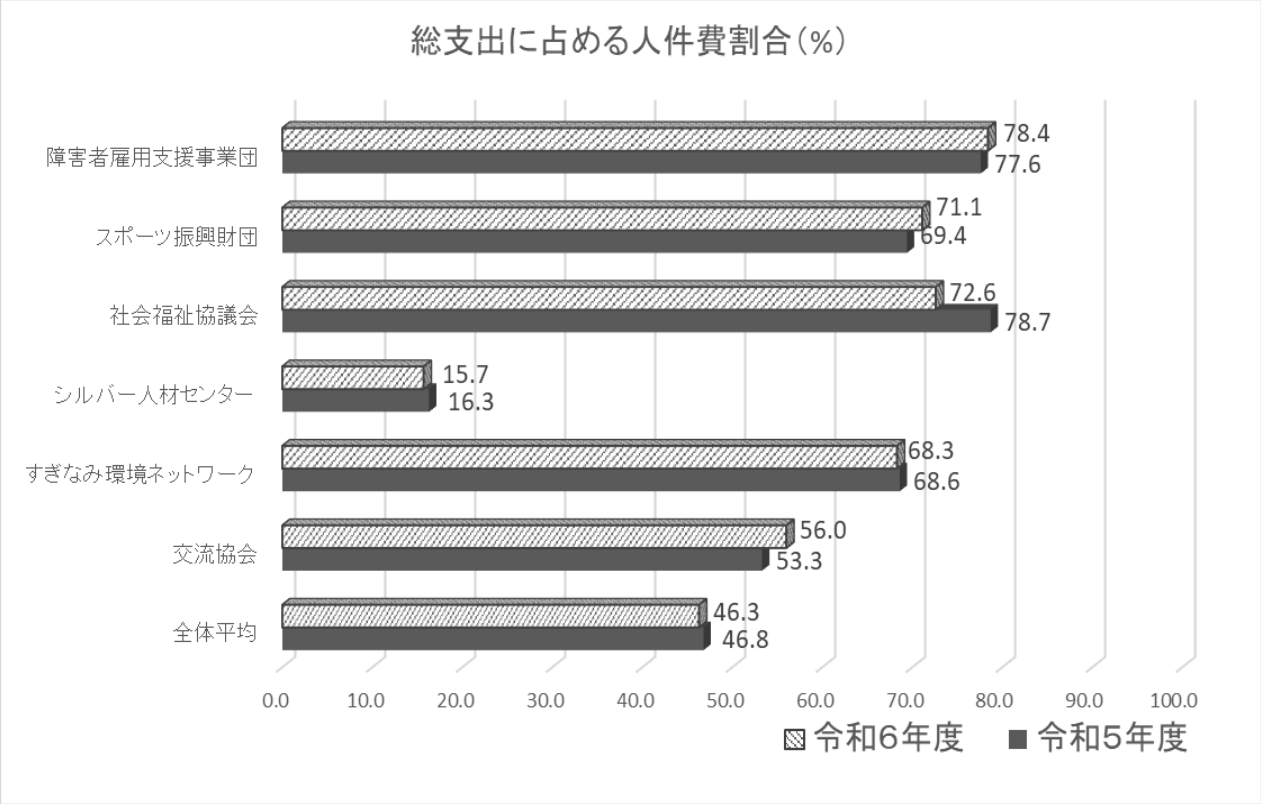
補助金収入割合が最も低い団体は、すぎなみ環境ネットワークで 5.4%（4,905 千円）、最も高い団体は交流協会で 86.3%（67,163 千円）でした。



③人件費割合

6団体全体の人件費は令和5年度と比べ約 4,400 万円増加しました。総支出に占める人件費割合は、対前年度比 0.5 ポイント減少し、46.3%となりました。

人件費割合の高い団体は、障害者雇用支援事業団で 78.4%、次いで、社会福祉協議会で 72.6%、スポーツ振興財団 71.1%、人件費割合の最も低い団体は、シルバー人材センターで 15.7%でした。



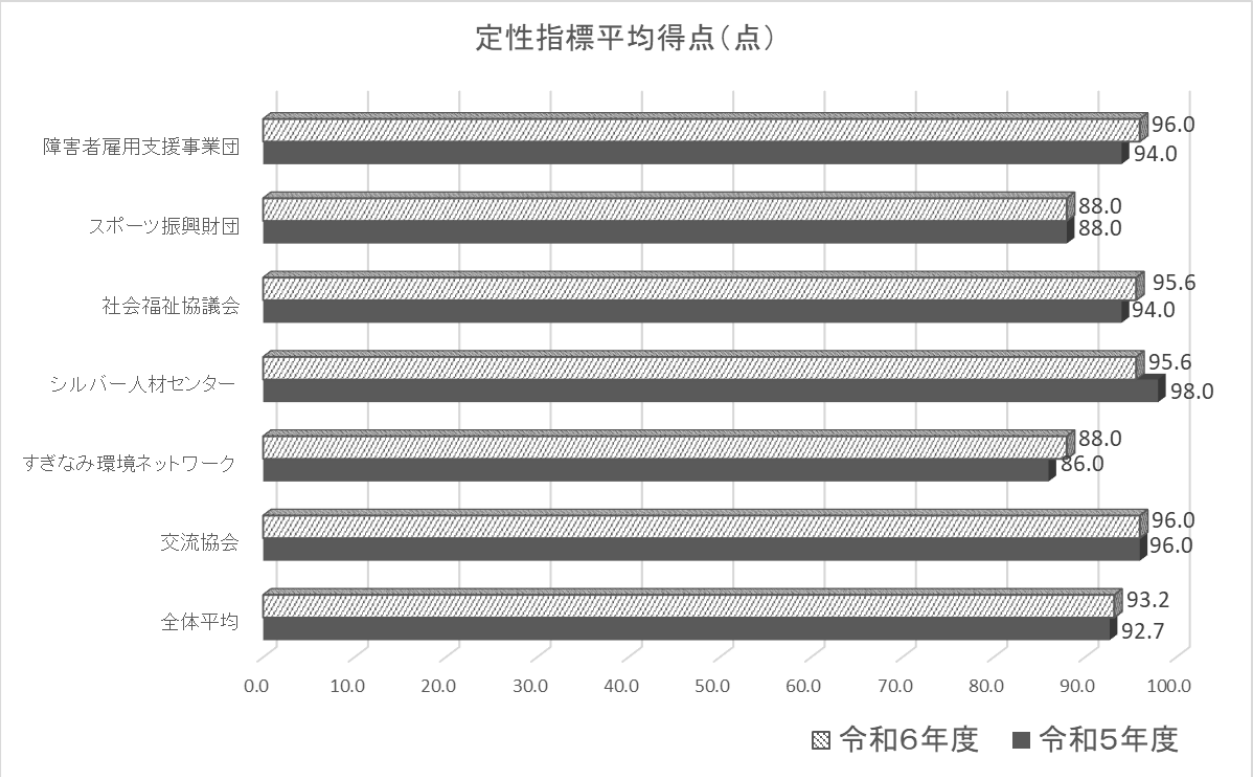
（２）職員数（12 ページ 「３ 職員数」参照）

6団体全体の職員総数は、令和5年度に比べ7名減少となりました。

（３）定性指標（13 ページ 「４ 定性指標」参照）

定性指標は、団体経営の「計画性」「目的適合性」「組織健全性」「効率性」「経済性」の5項目について、各項目 100 点満点、合計 500 点満点として、各団体が自己評価をしたものです。各項目の平均得点は 93.2 点で、令和5年度と比べ 0.5 ポイント高くなりました。

合計得点が最も高いのは障害者雇用支援事業団と交流協会で、480 点でした。



（４）評価のまとめ

各団体は、団体の活動に対する透明性を高めるとともに、区民の声に積極的に耳を傾け、団体の活動に対して理解・協力を得られるよう努めることが求められています。

各団体においては、この経営評価を通じて、団体の取組を検証し、区民に対する説明責任に応え、更なる区民サービスの向上へつなげていくことを期待します。

① 定量評価について

○令和6年度は2団体で、経常収支が赤字となりましたが、各団体において経費の削減や自主財源の確保等に取り組んだ結果、3団体で経常収支が改善しました。

○一方で総収入に占める補助金割合については、6団体中3団体が前年度に比べ増加しています。公益財団法人等では収益事業実施の制約もありますが、各団体において受益者負担の適正化等による自主財源の確保に努める必要があります。

② 定性評価について

○「計画性」の指標については、各団体が、中長期経営計画において事業ごとの数値目標を設定する取組を行った結果、昨年度よりも得点が向上しました。

○各団体ともに、区から財政支出や人的支援を受けていること及び公益性の高い事業を提供していく役割が求められていることを改めて認識し、組織体制の強化や事業の充実のほか、自主財源の確保などにより、経営基盤の強化を図っていくことが望まれます。

財 団 等 に 関 す る 調 べ

1 財務状況の概要

単位：千円

団体名	年度	当期収入									当期支出							経常収支	基本財産
		総収入（経常収入）	自主財源						補助金		A 総支出（経常支出）B＋C	B 事業費		C 管理費		D 人件費			
			受益者負担		基本財産運用収入		その他					D(人件費)を含む							
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	5	131,072	106	0.1%	2,708	2.1%	108,099	82.5%	20,159	15.4%	134,797	132,724	98.5%	2,073	1.5%	104,577	77.6%	▲ 3,725	503,110
	6	129,019	33	0.0%	2,855	2.2%	107,890	83.6%	18,241	14.1%	141,652	139,280	98.3%	2,372	1.7%	111,050	78.4%	▲ 12,633	503,117
(公財)杉並区スポーツ振興財団	5	150,257	884	0.6%	2,343	1.6%	42,096	28.0%	104,934	69.8%	148,396	139,248	93.8%	9,148	6.2%	103,044	69.4%	1,861	500,000
	6	168,931	810	0.5%	2,343	1.4%	47,171	27.9%	118,607	70.2%	166,021	156,093	94.0%	9,928	6.0%	118,002	71.1%	2,910	500,000
(社福)杉並区社会福祉協議会	5	731,224	7,580	1.0%	0	0.0%	480,778	65.7%	242,866	33.2%	685,223	569,884	83.2%	115,339	16.8%	539,257	78.7%	46,001	3,000
	6	721,667	7,469	1.0%	0	0.0%	460,527	63.8%	253,671	35.2%	770,664	613,177	79.6%	157,488	20.4%	559,305	72.6%	▲ 48,997	3,000
(公社)杉並区シルバー人材センター	5	1,036,126	0	0.0%	0	0.0%	892,315	86.1%	143,811	13.9%	1,031,014	989,066	95.9%	41,948	4.1%	168,496	16.3%	5,112	0
	6	1,046,987	0	0.0%	0	0.0%	900,619	86.0%	146,368	14.0%	1,031,098	986,593	95.7%	44,504	4.3%	161,849	15.7%	15,889	0
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	5	84,425	0	0.0%	0	0.0%	79,520	94.2%	4,905	5.8%	74,872	64,107	85.6%	10,765	14.4%	51,350	68.6%	9,553	0
	6	91,574	0	0.0%	0	0.0%	86,669	94.6%	4,905	5.4%	84,018	60,876	72.5%	23,142	27.5%	57,369	68.3%	7,556	0
(一財)杉並区交流協会	5	74,344	1,443	1.9%	0	0.0%	7,792	10.5%	65,109	87.6%	73,531	28,576	38.9%	44,955	61.1%	39,201	53.3%	813	3,000
	6	77,822	242	0.3%	0	0.0%	10,417	13.4%	67,163	86.3%	75,446	26,709	35.4%	48,737	64.6%	42,222	56.0%	2,376	3,000
合計	5	2,207,448	10,013	0.5%	5,051	0.2%	1,610,600	73.0%	581,784	26.4%	2,147,833	1,923,605	89.6%	224,228	10.4%	1,005,925	46.8%	59,615	1,009,110
	6	2,236,000	8,554	0.4%	5,198	0.2%	1,613,293	72.2%	608,955	27.2%	2,268,899	1,982,728	87.4%	286,171	12.6%	1,049,797	46.3%	▲ 32,899	1,009,117

※ 自主財源（その他）は、「総収入－補助金－受益者負担－基本財産収入」
※ 構成比は、総収入、総支出に占める割合

2　定量指標

分野	指標	算定式	単位	年度	(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	(公財)杉並区スポーツ振興財団	(社福)杉並区社会福祉協議会	(公社)杉並区シルバー人材センター	(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	(一財)杉並区交流協会	平均	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	5	93.5	88.9	94.1	101.2	93.6	91.5	93.8	
				6	91.5	91.4	102.7	98.8	95.3	90.5	95.0	
2	経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	5	▲ 3,725	1,861	46,001	5,112	9,553	813	9,936	通常黒字が望ましい
				6	▲ 12,633	2,910	▲ 48,997	15,889	7,556	2,376	▲ 5,483	
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	5	97.2	101.3	106.7	100.5	112.8	101.1	103.3	通常100%以上が望ましい
				6	91.1	101.8	93.6	101.5	109.0	103.1	100.0	
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	5	98.3	98.3	102.2	108.2	105.9	98.5	101.9	通常増加が望ましい
				6	99.7	109.6	105.9	100.8	109.0	133.7	109.8	
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	5	99.2	100.6	106.8	107.1	105.6	119.6	106.5	通常増加が望ましい
				6	98.4	112.4	98.7	101.0	108.5	104.7	104.0	
6	事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	5	98.5	93.8	83.2	95.9	85.6	38.9	82.6	通常増加が望ましい
				6	98.3	94.0	79.6	95.7	72.5	35.4	79.2	
7	管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	5	1.5	6.2	16.8	4.1	14.4	61.1	17.4	通常減少が望ましい
				6	1.7	6.0	20.4	4.3	27.5	64.6	20.8	
8	補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	5	15.4	69.8	33.2	13.9	5.8	87.6	37.6	通常減少が望ましい
				6	14.1	70.2	35.2	14.0	5.4	86.3	37.5	
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	5	0.0	13.4	0.0	0.0	12.8	8.3	5.7	
				6	0.0	13.1	0.0	0.0	30.0	9.6	8.8	
10	区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100（補助金は含まず）	%	5	56.2	30.0	54.7	54.6	87.2	0.0	47.1	
				6	64.8	28.8	52.7	53.9	90.1	0.0	48.4	
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	5	97.6	95.9	62.4	50.3	88.3	23.3	69.6	通常増加が望ましい
				6	97.2	96.9	60.9	54.3	90.7	32.0	72.0	
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	5	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	通常増加が望ましい
				6	0.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	
13	経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	5	77.6	69.4	78.7	16.3	68.6	53.3	60.7	通常減少が望ましい
				6	78.4	71.1	72.6	15.7	68.3	56.0	60.3	
14	常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	5	5.2	5.3	1.0	3.5	6.0	0.0	3.5	通常減少が望ましい
				6	6.0	5.0	1.1	3.8	6.0	0.0	3.6	
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	5	7.4	7.4	1.5	0.0	9.4	0.0	4.3	通常減少が望ましい
				6	5.7	6.5	1.5	0.0	8.6	0.0	3.7	
16	管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	5	49.1	▲ 9.6	6.2	6.2	▲ 23.1	16.4	7.5	通常増加が望ましい
				6	▲ 8.9	3.0	▲ 21.4	▲ 6.1	▲ 91.0	▲ 5.7	▲ 8.4	
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	5	0.2	0.3	0.8	4.8	1.7	2.4	1.7	通常1回以上が望ましい
				6	0.2	0.3	0.7	4.5	1.6	2.6	1.7	
18	職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	5	5,633	2,253	4,291	31,141	4,759	906	8,164	通常増加が望ましい
				6	6,459	2,346	4,670	33,395	5,154	1,211	8,873	
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	5	▲ 0.7	0.3	1.1	2.37	19.0	2.6	4.1	通常増加が望ましい
				6	▲ 2.2	0.5	2.4	7.20	13.2	7.9	4.8	
20	損益分岐点	固定費÷{1－(変動費÷総収入)}	千円	5	135,864	137,024	680,469	1,005,617	73,971	73,025	350,995	
				6	145,343	155,536	781,947	953,390	82,698	74,203	365,520	
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	5	103.7	91.2	93.1	97.1	87.6	98.2	95.1	通常90%未満が望ましい
				6	112.7	92.1	108.4	91.1	90.3	95.4	98.3	

３ 職員数

上段:令和5年4月1日現在
下段:令和6年4月1日現在 （単位:人）

団体名	年度	役員			職員					合計 ①＋②＋③
		常勤	非常勤	計 ①	派遣	常勤固有	計 ②	非常勤 ③	計 ②＋③	
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	5	1	12	13	2	6	8	15	23	36
	6	1	12	13	2	6	8	13	21	34
(公財)杉並区スポーツ振興財団	5	1	10	11	2	17	19	10	29	40
	6	1	10	11	2	17	19	10	29	40
(社福)杉並区社会福祉協議会	5	1	13	14	1	57	58	78	136	150
	6	1	12	13	1	55	56	79	135	148
(公社)杉並区シルバー人材センター	5	1	16	17	0	13	13	27	40	57
	6	1	16	17	0	13	13	25	38	55
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	5	1	14	15	0	10	10	10	20	35
	6	1	14	15	0	9	9	11	20	35
(一財)杉並区交流協会	5	0	16	16	1	1	2	13	15	31
	6	0	16	16	1	1	2	12	14	30
合　計	5	5	81	86	6	104	110	153	263	349
	6	5	80	85	6	101	107	150	257	342

4　定性指標

団体名	年度	計画性（100）	目的適合性（100）	組織健全性（100）	効率性（100）	経済性（100）	合計（500）	
		得点	得点	得点	得点	得点	得点	平均得点
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	5	90	100	100	90	90	470	94.0
	6	100	100	100	90	90	480	96.0
(公財)杉並区スポーツ振興財団	5	80	100	80	100	80	440	88.0
	6	80	100	80	100	80	440	88.0
(社福)杉並区社会福祉協議会	5	100	100	90	90	90	470	94.0
	6	100	88	100	100	90	478	95.6
(公社)杉並区シルバー人材センター	5	100	100	90	100	100	490	98.0
	6	100	88	90	100	100	478	95.6
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	5	90	100	80	70	90	430	86.0
	6	100	100	80	70	90	440	88.0
(一財)杉並区交流協会	5	90	100	100	90	100	480	96.0
	6	100	100	100	80	100	480	96.0
平均	5	92	100	90	90	92	463	92.7
	6	97	96	92	90	92	466	93.2

各団体の経営評価表

各団体の経営評価表は、次の構成となっています。

	評価表名称
団体による自己評価	① 団体一次評価 概要版
	② 事業分析Ⅰ（事業概要）
	③ 事業分析Ⅱ（事業評価指標）
	④ 事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）
	⑤ 経営分析Ⅰ（定量指標）
	⑥ 経営分析Ⅱ（定性指標）
	⑦ 団体総合評価
区による評価	⑧ 二次評価表

1

公益財団法人
杉並区障害者雇用支援事業団

	評価表名称	ページ数
団体による自己評価	① 団体一次評価 概要版	18～19
	② 事業分析Ⅰ（事業概要）	20
	③ 事業分析Ⅱ（事業評価指標）	21
	④ 事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）	22
	⑤ 経営分析Ⅰ（定量指標）	23
	⑥ 経営分析Ⅱ（定性指標）	24～25
	⑦ 団体総合評価	26
区による評価	⑧ 二次評価表	27

令和7年度杉並区財団等経営評価表（団体一次評価　概要版）

団体概要

名称	公益財団法人　杉並区障害者雇用支援事業団			電話	03-5346-3250
基本財産	503,117千円	設立年月日	平成10年10月1日	所管部課	保健福祉部障害者施設支援課

事業目的

就労が困難な障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。

顧客(サービス対象)

・就労を希望又は既に就職している障害者とその家族等
・障害のある人を既に雇用又はこれから雇用しようとしている事業者
・区内福祉施設及び特別支援学校

事業内容

≪1号事業≫障害者に対する就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援
≪2号事業≫事業主に対する雇用管理に関する事項についての相談助言等の支援
≪3号事業≫障害者就労に関する情報の収集提供及び普及啓発
≪4号事業≫地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援
≪5号事業≫障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業

事業評価指標

	指標名	算式・内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標	相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者の相談受付件数	件	9,588	10,777	12,021
活動指標	新規登録者数	新規登録者の数（当該年度中）	人	87	104	91
活動指標	職場開拓訪問企業数	職場開拓のための訪問等を行った区内近隣の企業等の数	社	20	31	39
成果指標	就職者数	事業団支援を利用して当該年度中に一般企業等へ就職した人数	人	41	32	43
成果指標	職場定着率	前年度の就職者のうち、就職から12ヶ月経過時点で就労を継続している者の割合	%	77	85	91

令和6年度の事業実績

≪1号事業≫
・就労支援の相談件数　12，021件
・就労支援新規登録者数　91人
・就労支援登録者総数　1，463人
・スタートアッププログラム利用者数　16人
・職場定着支援件数　7，083件
・余暇支援事業参加者数　16回開催　517人
・職場体験実習者数　24人
・職業適性評価等　12件

≪2号、3号事業≫
・企業・事業所相談件数（雇用・定着）　2，778件
・職場開拓訪問社数　39社
・セミナー参加者数　3回開催　124人
≪4号事業≫
・雇用支援ネットワーク会議開催　11回開催　250人
≪5号事業≫
・就労移行支援事業利用者数　17人
・就労定着支援事業利用者数　9人

経営分析（定量評価）

	項目	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財務	（ア）　総収入	千円	132,084	131,072	129,019
財務	（イ）　受益者負担	千円	170	106	33
財務	（ウ）　総支出	千円	138,891	134,797	141,652
財務	（エ）　資産	千円	545,581	543,124	533,105
財務	（オ）　経常収支	千円	▲ 6,807	▲ 3,725	▲ 12,633
財務	（カ）　事業費比率	%	97.0	98.5	98.3
財務	（キ）　管理費比率	%	3.0	1.5	1.7
財務	（ク）　補助金収入比率	%	14.7	15.4	14.1
財務	（ケ）　経常支出人件費比率	%	76.3	77.6	78.4
財務	（コ）　職員一人当たり事業収入	千円	5,585	5,633	6,459
財務	（サ）　損益分岐点	千円	141,021	135,864	145,343
組織	（シ）　総職員数	人	36	36	34
組織	（ス）　常勤換算職員数	人	19.7	19.2	16.7
組織	（セ）　常勤役員比率	%	5.1	5.2	6.0

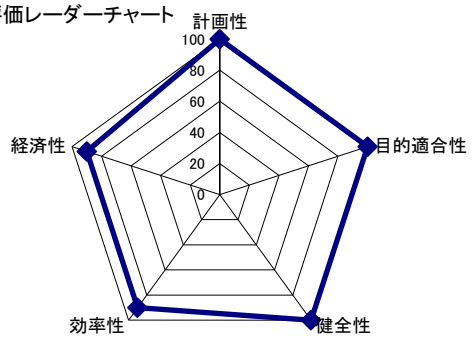
特記事項

経常収支が赤字となった要因は、障害福祉サービスである就労移行支援事業の平均利用実績が前年度の10.0人から7.7人と大きく減少したことに加え、過去2年度の就労定着実績（就労定着率）による給付金の算定に用いる基本単位が大きく下がったことにより、事業収入の大きな減少に繋がったものである。

経営分析（定性評価）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	評価	評価	評価	得点
計画性	A	A	A	100
目的適合性	A	A	A	100
健全性	A	A	A	100
効率性	A	A	A	90
経済性	A	A	A	90
総合	A	A	A	480

定性評価レーダーチャート



※経営分析（定量評価）の「職員１人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

【一次評価（団体経営評価）】

事業分析（現状の分析・評価）

○指標①「相談件数」の大幅な伸びは、法定雇用率の引き上げに伴う企業の積極的な障害者雇用活動を背景に、就職を目指す障害者及び就職した障害者が増加したことによるものと捉えている。
○指標②「新規登録者数」が前年度に比べて減少し、目的未達であった理由として、民間の就労移行支援事業所の設立が増えて、民間の就労移行支援事業所を利用する障害者が増加したためと考えられる。
○週20時間未満勤務の短時間雇用を導入する企業等が増えるなど、障害者雇用に対する企業の前向きな取組が進み、指標③「職場開拓訪問企業数」と指標⑧「職場開拓企業数」の増加に繋がったものと捉えている。
○指標⑤「就労移行支援平均利用者数」は、前年度を上回る就労等による退所者数となる一方で、年度途中の新規利用者数が前年度を大きく下回った結果、大きな減少となった。
○就労準備性(働くことについての理解・生活習慣・作業遂行能力や対人関係のスキルなどの基礎的な能力)が整っていない利用登録者の増加により、指標⑥「就職者数」は目標値には届かなかったものの、前年度比34.4%増加の11名増となった。この要因は、コロナ禍で感染対策や社会的な不安から就職活動を控えていた利用登録者がコロナ禍の収束に伴い、再び積極的な就職活動を行うようになった動向が表れたものと考えられる。また、指標⑦「職場定着率」は目標値90%を達成した。

経営分析

定量評価

○「1事業費の対計画比率」が低い理由は、常勤職員2名が年度途中の採用になったことや常勤役員の変更があったことによる給与手当等の人件費に残があったことに加え、諸謝金や委託費にも残が生じたことによるものである。
○「2(オ)経常収支」が赤字となった要因は、障害福祉サービスである就労移行支援事業の平均利用実績が前年度の10.0人から7．7人に大きく減少したことに加え、過去2年度の就労定着実績(就労定着率)による給付費の算定に用いる基本単位が大きく下がったことにより、事業収入の大きな減少に繋がったものである。このことが、「3経常収支比率」、「5経常収入の伸長率」、「11正味財産構成比率」、「19資産余剰率」の各数値にも影響したものである。
○「16管理費比率の削減率」が減少となった要因は、主に事業推進プラン改定による冊子印刷があったことや事業報告・決算書冊子等印刷費が近年の物価高騰の影響により値上がりし、前年度比16.9%増加したことによるものである。

定性評価

計画性

○当事業団の事業目的を達成するための基本的な計画として、令和6年度から令和8年度までを計画期間とする推進プランを策定している(成果指標5項目、活動指標5項目を設定)。
○推進プランの策定に当たっては、杉並区障害者施策推進計画などとの整合性を図るとともに、推進プランに掲げた取組の進捗状況等を踏まえて事業計画・予算を作成している。

目的適合性

○当事業団の定款に定めた目的を達成するため、推進プランや年次計画に数値目標を掲げ、各事業に取り組んでいる。
○各種セミナーや交流会等の実施後、参加者に対するアンケートや感想を聞く機会を設定するとともに、利用者ニーズを勘案して事業の実施方法や内容に反映させている。
○3年ごとの利用登録者に対するアンケート調査を実施し、利用者ニーズを把握したうえで、事業の充実や見直しに反映している(次回:令和7年度実施予定)。

組織健全性

○職員の職層や経験年数に応じた研修計画を作成するなど、研修体制の充実を図るとともに、職員が企画運営するOJT研修に継続して取り組んでいる。
○個人情報保護や情報公開を含む各事業団規程等を定め、全ての事案決定には係長級以上が関与するチェック体制を確立するとともに、事業運営に関する事務局長・係長・主任クラスの会議や職員会議等を通じて、意思疎通と情報共有の場を設定している。
○財務会計は、委託コンサルタントによる毎月検査と法令に基づく決算監査を実施している。また、区補助金に依存しない経営状況を維持できている。

効率性

○収支実績と見込を毎月確認し、予算編成に生かしている。また、平日夜間相談や休日のイベントなどに職員が従事するときは、勤務時間や休日の振替えを徹底している。
○有価証券の満期償還・再購入時には、複数社から資産運用の効率性等に係る情報収集を行っている。
○訪問時に記録入力ができるシステム専用タブレット及び業務スマホ用キーボードやスケジュール管理等ができる「サイボウズoffice」を導入し、事務処理の効率化を図った。

経済性

○事業運営に関しては、近隣区の同種団体と定期的な情報交換を行っている。
○ワクサポ広場の実施時間の変更に伴う職員の勤務時間の変更に加えて、終了後の片付けや振り返りの時間短縮を図り、業務の効率化と職員の負担軽減に繋げている。
○パソコン等事務機器は再リースを活用するとともに、財務規則に基づく複数の見積徴収等を遵守し、コスト削減を図っている。
○就労移行支援事業の収入増加を図るため、体験実習の受け入れをはじめ、保健センターや特別支援学校等への事業説明を積極的に実施し、利用者の安定的な確保に取り組んだ。また、令和6年度上半期において7名の就職者を輩出したことにより、次年度以降の給付費算定に用いる基本単位の引き上げにつながる取組を行った。

総合評価

【事業に関する評価】
○令和6年度は、新たに策定した「推進プラン」に基づき、重度障害者等を対象とする「スタートアッププログラム」の開始や平日の夜間相談に加えて新たに土曜相談を実施したことなど、計画事業の着実な実施に努めた。
○コロナ禍後の障害者雇用活動の活発化や企業の法定雇用率の引き上げなどを背景に、企業面接や職場訪問を積極的に行うとともに、利用者一人ひとりの障害特性やニーズに応じた就労支援・職場定着支援に取り組んだ。
○こうした取組が、就職者数・職場定着率・職場開拓企業数といった成果指標の増加に繋がったものと捉えている。
【経営に関する評価】
○障害福祉サービスである就労移行支援事業の事業収入が大きく減少(▲8,908千円)したことにより、経常収支比率や経常収入の伸長率などの経済的指標に大きな影響を及ぼす結果となった。

杉並区財団等経営評価ー事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	公益財団法人　杉並区障害者雇用支援事業団			電話	03-5346-3250
基本財産	503,117千円	設立年月日	平成10年10月1日	所管部課	保健福祉部障害者施設支援課

顧客

・就労を希望又は既に就職している障害者とその家族等
・障害のある人を既に雇用又はこれから雇用しようとしている事業者
・区内福祉施設及び特別支援学校

事業目的

就労が困難な障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。

事業内容

≪1号事業≫障害者に対する就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援
（1）就労相談　（2）利用者に対する就労・生活支援及び定着支援　（3）職業評価等のアセスメントの充実　（4）スタートアッププログラム　（5）職場体験学習（6）意識啓発支援、余暇活動支援
≪2号事業≫事業主に対する雇用管理に関する事項についての相談助言等の支援
企業向けリーフレットの作成、個別企業相談、職場見学会・説明会の実施など
≪3号事業≫障害者就労に関する情報の収集提供及び普及啓発
障害者本人・家族・支援者向け各種セミナーなど
≪4号事業≫地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援
区内施設等の一般就労促進、雇用支援ネットワーク会議運営など
≪5号事業≫障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業
（1）就労移行支援事業の実施
（2）就労定着支援事業の実施
（3）就労選択支援について調査、検討

組織構成

理事11名　監事2名　評議員11名
事務局長1名（常務理事兼務）
係長2名（区派遣職員1名、常勤職員1名）
就労相談・定着・移行支援担当職員18名（常勤職員7名、嘱託員8名、パートタイマー3名）
事務職員2名（区派遣職員1名、嘱託員1名）

事業規模（令和６年度計画）

≪1号事業≫
・就労支援の相談件数　11，000件
・就労支援新規登録者数　100人
・就労支援登録総数　1，400人
・スタートアッププログラム利用者数　12人
・職場定着支援件数　6，900件
・余暇支援事業開催　19回
・職場体験実習者数　55人
・職業適性評価等　24件
≪2号、3号事業≫
・企業・事業所相談件数（雇用・定着）　2，300件
・職場開拓訪問社数　25社
・セミナー開催　3回
≪4号事業≫
・雇用支援ネットワーク会議開催　12回
≪5号事業≫
・就労移行支援事業利用者数　定員12人
・就労定着支援事業利用者数　10人

令和６年度の事業実績

≪1号事業≫
・就労支援の相談件数　12，021件
・就労支援新規登録者数　91人
・就労支援登録者総数　1，463人
・スタートアッププログラム利用者数　16人
・職場定着支援件数　7，083件
・余暇支援事業参加者数　16回開催　517人
・職場体験実習者数　24人
・職業適性評価等　12件
≪2号、3号事業≫
・企業・事業所相談件数（雇用・定着）　2，778件
・職場開拓訪問社数　39社
・セミナー参加者数　3回開催　124人
≪4号事業≫
・雇用支援ネットワーク会議開催　11回開催　250人
≪5号事業≫
・就労移行支援事業利用者数　17人
・就労定着支援事業利用者数　9人

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名			式・具体的内容	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	目標	
								目標値	目標年度
活動指標	①	相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者の相談受付件数	件	9,588	10,777	12,021	11,000	6
	②	新規登録者数	新規登録者の数（当該年度中）	人	87	104	91	100	6
	③	職場開拓訪問企業数	職場開拓のための訪問等を行った区内近隣の企業等の数	社	20	31	39	25	6
	④	スタートアッププログラム利用者数	重度障害者等を対象とするスタートアッププログラムの利用者の数（当該年度中）	人	—	—	16	12	6
	⑤	就労移行支援事業平均利用者数	1日あたり平均利用人数（年間延べ出席人数/年間開所日数）	人	9.8	10.0	7.7	11.5	6
成果指標	⑥	就職者数	事業団支援を利用して当該年度中に一般企業等へ就職した人数	人	41	32	43	60	6
	⑦	職場定着率	前年度の就職者のうち、就職から12ヶ月経過時点で就労を継続している者の割合	%	77.4	85.4	90.9	90	6
	⑧	職場開拓企業数	区内近隣で新たに雇用又は体験学習を受け入れた企業等の数	社	2	2	4	2	6

目標設定の考え方	事業分析（現状の分析・評価）
○活動指標は、当事業団の事業活動である「相談・登録・就労・職場定着」の各プロセスにおける活動量を示すものとして、令和5年度に策定した「ワークサポート杉並事業推進プラン（令和6年度～令和8年度」（以下「推進プラン」という。）で見込んだ指標である。 ・指標①②③⑤：過去の実績やコロナ禍の影響等を勘案して目標値を設定。 ・指標④：職業評価等のアセスメントの利用実績や把握した利用者の適性等を基に、6年度から開始するスタートアッププログラムの利用者数を設定。 ○成果指標についても、当事業団の事業目的である障害者就労の促進と就労の安定的継続にかかる状況を示すものとして、推進プランに基づき、コロナ禍の影響を含む過去の実績等を踏まえて目標値を設定したものである。	○指標①「相談件数」の大幅な伸びは、法定雇用率の引き上げに伴う企業の積極的な障害者雇用活動を背景に、就職を目指す障害者及び就職した障害者が増加したことによるものと捉えている。 ○指標②「新規登録者数」が前年度に比べて減少し、目的未達であった理由として、民間の就労移行支援事業所の設立が増えて、民間の就労移行支援事業所を利用する障害者が増加したためと考えられる。 ○週20時間未満勤務の短時間雇用を導入する企業等が増えるなど、障害者雇用に対する企業の前向きな取組が進み、指標③「職場開拓訪問企業数」と指標⑧「職場開拓企業数」の増加に繋がったものと捉えている。 ○指標⑤「就労移行支援平均利用者数」は、前年度を上回る就労等による退所者数となる一方で、年度途中の新規利用者数が前年度を大きく下回った結果、大きな減少となった。 ○就労準備性(働くことについての理解・生活習慣・作業遂行能力や対人関係のスキルなどの基礎的な能力)が整っていない利用登録者の増加により、指標⑥「就職者数」は目標値には届かなかったものの、前年度比34.4%増加の11名増となった。この要因は、コロナ禍で感染対策や社会的な不安から就職活動を控えていた利用登録者がコロナ禍の収束に伴い、再び積極的な就職活動を行うようになった動向が表れたものと考えられる。また、指標⑦「職場定着率」は目標値90%を達成した。

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

	項目	算式・説明	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
財務状況	総収入（経常収入）	（ア）	千円	134,106	134,365	132,084	131,072	129,019	
	総収入のうち 補助金収入		千円	18,258	19,437	19,411	20,159	18,241	
	総収入のうち 事業収入	事業収入＋掛金収入	千円	111,413	111,701	110,018	108,158	107,872	
	総収入のうち 内 区からの受託事業費		千円	70,682	75,949	74,560	74,301	90,103	
	総収入のうち 基本財産運用収入額		千円	4,389	3,172	2,601	2,708	2,855	
	総収入のうち 受益者負担	（イ）	千円	115	74	170	106	33	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	
	総支出（経常支出）	（ウ）	千円	123,687	134,754	138,891	134,797	141,652	
	総支出のうち 総事業費		千円	120,022	130,449	134,694	132,725	139,280	
	総支出のうち 内訳 事業費		千円	25,728	28,231	31,483	29,176	29,173	
	総支出のうち 内訳 事業に係る人件費		千円	94,294	102,218	103,211	103,549	110,107	
	総支出のうち 内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	70,682	76,082	74,842	74,583	90,302	
	総支出のうち 総管理費		千円	3,664	4,304	4,197	2,073	2,372	
	総支出のうち 内訳 管理費		千円	1,121	1,530	1,445	1,045	1,429	
	総支出のうち 内訳 管理に係る人件費		千円	2,543	2,774	2,752	1,028	943	
	総支出のうち ＊総人件費	事業に係る人件費＋管理に係る人件費	千円	96,837	104,992	105,963	104,577	111,050	
	総支出のうち 内 区からの受託事業に係る人件費		千円	58,896	63,461	61,777	60,592	74,348	
	資産	（エ）	千円	550,434	552,899	545,581	543,124	533,105	
	負債		千円	9,408	12,166	11,614	13,131	15,017	
	正味財産	資産－負債	千円	541,026	540,733	533,967	529,993	518,088	
	基本財産額		千円	502,999	503,054	503,095	503,110	503,117	
組織	総職員数	（シ）役員、派遣職員、固有職員の総数	人	34	34	36	36	34	
	内訳 役員数 常勤		人	1	1	1	1	1	
	内訳 役員数 非常勤		人	12	12	12	12	12	
	内訳 派遣職員数	区からの派遣職員	人	2	2	2	2	2	
	内訳 固有職員数 常勤		人	6	6	6	6	6	
	内訳 固有職員数 非常勤	パートタイム、アルバイトを含む	人	13	13	15	15	13	
	常勤換算職員数	（ス）常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	19.1	19.0	19.7	19.2	16.7	小数点以下第2位を四捨五入する。
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	19,911	21,247	18,581	20,622	21,586	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	1,042	1,118	943	1,074	1,293	
単位当たりコスト	就労移行支援事業一人当たりの事業費	就労移行支援事業費÷就労移行支援利用者数	千円	2,096	2,126	1,994	2,012	1,996	
	就職者一人当たりの事業費	総事業費÷就職者数	千円	2,223	4,208	3,285	4,148	3,240	
	全支援対象者一人当たりの事業費	総事業費÷累積登録者数	千円	97	102	100	96	95	

※金額は、千円未満を四捨五入します。 %については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

	指標	算定式	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費（決算額）÷当初予算事業費額×100	%	99.1	93.5	91.5		
2	（オ） 経常収支	経常収入（総収入）－経常支出（総支出）	千円	▲ 6,807	▲ 3,725	▲ 12,633		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	95.1	97.2	91.1		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	98.5	98.3	99.7		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	98.3	99.2	98.4		通常増加が望ましい
6	（カ） 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	97.0	98.5	98.3		通常増加が望ましい
7	（キ） 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	3.0	1.5	1.7		通常減少が望ましい
8	（ク） 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	14.7	15.4	14.1		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	－	－	－		
10	区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100（補助金は含まず）	%	55.6	56.2	64.8		
11	正味財産構成比率	正味財産÷（負債+正味財産）×100	%	97.9	97.6	97.2		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.5	0.5	0.6		通常増加が望ましい
13	（ケ） 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	76.3	77.6	78.4		通常減少が望ましい
14	（セ） 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	5.1	5.2	6.0		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	7.3	7.4	5.7		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率）×100	%	5.4	49.1	▲ 8.9		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.2	0.2	0.2		通常1回以上が望ましい
18	（コ） 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	5,585	5,633	6,459		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金（当期正味財産増加額）÷資産×100	%	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 2.2		通常増加が望ましい
20	（サ） 損益分岐点	固定費÷｛1－（変動費÷総収入）｝	千円	141,021	135,864	145,343		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	106.8	103.7	112.7		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。 %及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

○「1事業費の対計画比率」が低い理由は、常勤職員2名が年度途中の採用になったことや常勤役員の変更があったことによる給与手当等の人件費に残があったことに加え、諸謝金や委託費にも残が生じたことによるものである。
○「2（オ）経常収支」が赤字となった要因は、障害福祉サービスである就労移行支援事業の平均利用実績が前年度の10.0人から7．7人に大きく減少したことに加え、過去2年度の就労定着実績（就労定着率）による給付費の算定に用いる基本単位が大きく下がったことにより、事業収入の大きな減少に繋がったものである。このことが、「3経常収支比率」、「5経常収入の伸長率」、「11正味財産構成比率」、「19資産余剰率」の各数値にも影響したものである。
○「16管理費比率の削減率」が減少となった要因は、主に事業推進プラン改定による冊子印刷があったことや事業報告・決算書冊子等印刷費が近年の物価高騰の影響により値上がりし、前年度比16.9%増加したことによるものである。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野		指標	評価	分野の点数（100点）
計画性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	計画性
	2	中長期経営計画に、事業ごとの具体目標（数値目標）が設定されているか。	○	100
	3	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
	分析・評価	○当事業団の事業目的を達成するための基本的な計画として、令和6年度から令和8年度までを計画期間とする推進プランを策定している（成果指標5項目、活動指標5項目を設定）。 ○推進プランの策定に当たっては、杉並区障害者施策推進計画などとの整合性を図るとともに、推進プランに掲げた取組の進捗状況等を踏まえて事業計画・予算を作成している。		
目的適合性	6	事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	目的適合性
	7	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	100
	8	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
	分析・評価	○当事業団の定款に定めた目的を達成するため、推進プランや年次計画に数値目標を掲げ、各事業に取り組んでいる。 ○各種セミナーや交流会等の実施後、参加者に対するアンケートや感想を聞く機会を設定するとともに、利用者ニーズを勘案して事業の実施方法や内容に反映させている。 ○3年ごとの利用登録者に対するアンケート調査を実施し、利用者ニーズを把握したうえで、事業の充実や見直しに反映している（次回：令和7年度実施予定）。		
組織健全性	10	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	健全性
	11	意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	100
	12	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13	区からの財政的支援（補助金）に依存しない経営努力を行っているか。	○	
	14	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
	分析・評価	○職員の職層や経験年数に応じた研修計画を作成するなど、研修体制の充実を図るとともに、職員が企画運営するOJT研修に継続して取り組んでいる。 ○個人情報保護や情報公開を含む各事業団規程等を定め、全ての事案決定には係長級以上が関与するチェック体制を確立するとともに、事業運営に関する事務局長・係長・主任クラスの会議や職員会議等を通じて、意思疎通と情報共有の場を設定している。 ○財務会計は、委託コンサルタントによる毎月検査と法令に基づく決算監査を実施している。また、区補助金に依存しない経営状況を維持できている。		

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野		指標	評価	分野の点数（100点）
効率性	15	予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	効率性
	16	人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	90
	17	資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	△	
	18	事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
	分析・評価	○収支実績と見込を毎月確認し、予算編成に生かしている。また、平日夜間相談や休日のイベントなどに職員が従事するときは、勤務時間や休日の振替えを徹底している。 ○有価証券の満期償還・再購入時には、複数社から資産運用の効率性等に係る情報収集を行っている。 ○訪問時に記録入力ができるシステム専用タブレット及び業務スマホ用キーボードやスケジュール管理等ができる「サイボウズoffice」を導入し、事務処理の効率化を図った。		
経済性	20	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	△	経済性
	21	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	90
	22	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23	交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
	分析・評価	○事業運営に関しては、近隣区の同種団体と定期的な情報交換を行っている。 ○ワクサポ広場の実施時間の変更に伴う職員の勤務時間の変更に加えて、終了後の片付けや振り返りの時間短縮を図り、業務の効率化と職員の負担軽減に繋げている。 ○パソコン等事務機器は再リースを活用するとともに、財務規則に基づく複数の見積徴収等を遵守し、コスト削減を図っている。 ○就労移行支援事業の収入増加を図るため、体験実習の受け入れをはじめ、保健センターや特別支援学校等への事業説明を積極的に実施し、利用者の安定的な確保に取り組んだ。また、令和6年度上半期において7名の就職者を輩出したことにより、次年度以降の給付費算定に用いる基本単位の引き上げにつながる取組を行った。		

杉並区財団等経営評価（団体総合評価）

団体名称	公益財団法人　杉並区障害者雇用支援事業団
総合評価	【事業に関する評価】 ○令和6年度は、新たに策定した「推進プラン」に基づき、重度障害者等を対象とする「スタートアッププログラム」の開始や平日の夜間相談に加えて新たに土曜相談を実施したことなど、計画事業の着実な実施に努めた。 ○コロナ禍後の障害者雇用活動の活発化や企業の法定雇用率の引き上げなどを背景に、企業面接や職場訪問を積極的に行うとともに、利用者一人ひとりの障害特性やニーズに応じた就労支援・職場定着支援に取り組んだ。 ○こうした取組が、就職者数・職場定着率・職場開拓企業数といった成果指標の増加に繋がったものと捉えている。 【経営に関する評価】 ○障害福祉サービスである就労移行支援事業の事業収入が大きく減少（▲8,908千円）したことにより、経常収支比率や経常収入の伸長率などの経済的指標に大きな影響を及ぼす結果となった。
今年度の取組・目標	○推進プランで計画化した取組を着実に実施し、数値目標の達成を目指すとともに、相談業務や各種支援業務の実施にあたっては、利用者一人ひとりの障害特性や多様性に適切に配慮し、利用者本位のサービス提供を行う。 ○障害者雇用を取り巻く環境変化に的確に対応しながら、以下の取組を重点化して障害者の一般就労の充実を図る。 (1)重度障害者等を対象とする「スタートアッププログラム」の訓練プログラムについて、利用者の特性や状況に応じて支援内容の充実を図る。 (2)企業等に対する週20時間未満勤務の短時間雇用を中心とした職場開拓の取組を強化する。 (3)令和7年10月から開始予定の「就労選択支援」事業の実施に向けて、必要な検討と調整を行い、円滑な事業開始を目指す。 ○各種事業の実施にあたっては、区の障害者就労における中核的な役割を担う機関として、障害者福祉施設や医療機関等の関係機関と連携・協働して取り組むとともに、常に点検・見直しを行い、効率的・効果的な事業執行に努める。なお、就労移行支援事業については、令和6年度に引き続き、利用者の安定的な確保や就労定着率等の実績向上に努め、事業収支の改善を図るとともに、これまでの実績や事業環境の変化に応じた事業のあり方等に関する検討を行う。
今後の団体のあり方（中・長期的視点）	○事業団は、障害者雇用促進法や障害者総合支援法などの制度改正に適切に対応しながら、区との連携のもとで、今後も杉並区における障害者就労支援の中核的な役割を引き続き担っていく。 ○近年の傾向として、精神障害者・発達障害者の利用が増加し、サービスの利用状況は就職後の定着支援の割合が増えている。また、利用者の中には体調や感情の変化が大きく、これまでの支援態勢では困難な重度のケースが増加していることから、今後は障害者一人ひとりのニーズに沿った多様な働き方への対応や安定して働き続けられるための職場環境の整備、医療・福祉等の関係機関との連携強化などをより一層進めていく。 ○中長期的には、一般企業の障害者雇用は着実に進展し、障害者と企業からの相談ニーズは増加するとともに、複雑・多様化していくことが見込まれるため、今後も就労を希望する障害者と企業に対する支援を更に強化していく必要がある。
その他（区への要望等）	公益法人が運営する事業所として、毎日の通所が安定しない利用者や民間事業所での利用に結びつかない障害者を数多く受け入れていることから、実態に応じた区の財政的支援措置を要望する。

杉並区財団等経営評価（二次評価表）

事業分析

目標設定の考え方（活動指標・成果指標）	各指標は、当事業団が策定した「ワークサポート杉並杉並事業推進プラン（令和6年度～令和8年度）」（以下「推進プラン」という。）を基に設定されており、事業活動の進捗状況等を測れるものとなっている。また精神障害者、重度身体障害者及び重度知的障害者の短時間就労における障害者雇用率の算定化等に合わせ、令和6年度より開始した「スタートアッププログラム」に関しての進捗状況を新たな指標として設定されている。
事業分析（現状の分析・評価）	○活動指標の新規登録者数については、91人（前年度104人）であったが、相談件数は、前年度より1,244件増加し12,021件となった。障害者からの就労相談及び就労定着相談をはじめ、企業からの障害者雇用に関する相談等に適切に対応した結果である。 ○成果指標の就職者数43人（前年度32人）及び職場定着率90.9％（前年度85.4％）の実績は、前年度を上回った。新型コロナ感染症後の障害者の就労活動の活性化及び障害者雇用促進法の改正に伴う法定雇用率の引き上げ等企業の障害者雇用促進に対応し、障害者、企業の双方へ訪問等によるきめ細かな相談や助言等を行った成果であり評価できる。
財務状況等の推移（財務状況・組織・サービス・コスト）	○経常収支は、令和4年度より赤字が続いている。令和6年度は、5号事業である障害福祉サービス事業（就労移行支援事業）の平均利用実績の減少等が大きく影響している。 ○単価当たりコストについて、就労移行支援事業一人当たりの事業費及び就職者一人当たりの事業費、全支援対象者一人あたりの事業費は、前年度よりも減となり、効率的に事業を実施している。なお、全支援対象者一人あたりの事業費は、令和2年度からの5年間で最も低くなっている。

経営分析

定量評価	○経常収支の赤字となった主な要因である、5号事業の障害福祉サービス事業（就労移行支援事業）については、平均利用実績が前年度の10.0人から7．7人に大きく減少したこと、過去2年度の就労定着実績（就労定着率）による給付費の算定に用いる基本単位が大きく下がったことが大きく影響している。利用実績の向上に向けて、体験実習の受入れや特別支援学校等への事業説明を積極的に行うほか、民間就労移行支援事業所では対応できない重度の障害者や就労準備性がまだ整っていない障害者を積極的に受入れる等、安定的な利用者確保に向けての取組を強化する必要がある。
定性評価	○推進プランに沿った指標設定、評価がなされており、団体による一次評価は、妥当である。 ○当事業団が実施する各種セミナーや交流会等の実施後アンケート等を実施し、事業の検証に努めている。各種事業の実施については、引き続き、障害者や企業等のニーズを詳細に把握し、反映することを求める。 ○新たなシステムを導入し、事務処理の効率化を図ったほか、パソコン等事務機器の再リースを活用するなどコスト削減を進めており評価できる。

区総合評価

○令和6年度は、当事業団が新たに策定した「推進プラン」に基づき、着実な事業実施を進め、全ての成果指標について、当該年度の目標値及び前年度実績を上回ることができた。
○障害者雇用促進法の改正に伴う法定雇用率の引き上げや精神障害者、重度身体障害者及び重度知的障害者の短時間就労における障害者雇用率の算定化等、また、令和8年度からは、更なる障害者の法定雇用率の引き上げ等が予定されており、障害者就労を取り巻く環境変化に対して、当事業団は、区との連携はもとより、区内の各種相談機関、各特別支援学校、ハローワークなどの関係機関と協力して、障害者が安心して就労できる環境の整備に向けて引き続き取り組む必要がある。今後も障害者及び企業双方のニーズを把握し、効率的かつ効果的な事業実施を望む。

２

公益財団法人
杉並区スポーツ振興財団

	評価表名称	ページ数
団体による自己評価	① 団体一次評価 概要版	30～31
	② 事業分析Ⅰ（事業概要）	32
	③ 事業分析Ⅱ（事業評価指標）	33
	④ 事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）	34
	⑤ 経営分析Ⅰ（定量指標）	35
	⑥ 経営分析Ⅱ（定性指標）	36～37
	⑦ 団体総合評価	38
区による評価	⑧ 二次評価表	39

令和7年度杉並区財団等経営評価表（団体一次評価　概要版）

団体概要					
名称	公益財団法人　杉並区スポーツ振興財団			電話	03-5305-6161
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	所管部課	区民生活部スポーツ振興課
事業目的 スポーツ及び文化等の振興に関する事業を行うことにより、区民のスポーツ活動及び地域活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に寄与する。			顧客(サービス対象) 区内在住・在勤・在学者及び体育施設利用者	事業内容 ○スポーツ・文化等に関する教室・講座及びスポーツ各種大会開催 ○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成 ○スポーツ・地域振興のための普及啓発事業の実施 ○区から受託するスポーツ・レクリエーション事業の実施 ○区から受託する施設の管理運営	

事業評価指標	指標名	算式・内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標	スポーツ・文化教室及びイベント参加者数	スポーツ及び文化等に関する教室・講座並びにスポーツに関する各種イベント・大会の参加者数	人	18,583	21,697	23,296
活動指標	スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成事業参加者数	区内のスポーツ団体及び公的な団体等のスポーツ活動を育成・支援する事業並びに指導者等の養成事業への参加者数	人	4,803	4,786	5,856
活動指標	財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」の発行部数	新聞折込等による広報紙発行部数	部	744,000	694,000	694,000
成果指標	成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	区民意向調査	%	56.4	58.3	57.1
成果指標	利用者満足度	利用者満足度調査	%	88.0	94.9	91.4

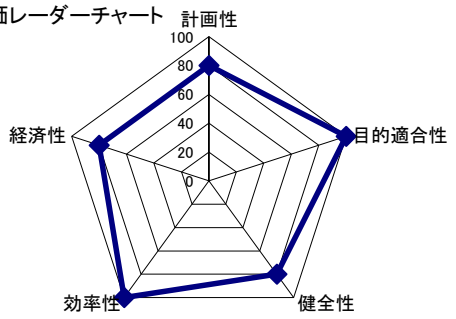
令和6年度の事業実績

①スポーツ及び文化等に関する教室・講座の実施並びにスポーツに関する各種大会の運営に関する事業:25事業、延23,296人
②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業:12事業、延5,856人
③スポーツの振興及び地域振興のための普及啓発事業:4事業、広報紙の発行・年5回694,000部、ホームページアクセス件数（1日平均509件）等
④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業:8事業、延3,870人
⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業：蚕糸の森公園運動場及び杉並第十小学校温水プール延96,515人利用

経営分析（定量評価）	項目	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
財務	（ア）　総収入	千円	149,358	150,257	168,931	総支出が大きく増加した理由は、職員の給与のベースアップ実施及び勤勉手当を新たに支給開始したことなどによる。
財務	（イ）　受益者負担	千円	176	884	810	
財務	（ウ）　総支出	千円	149,678	148,396	166,021	
財務	（エ）　資産	千円	585,468	587,616	584,909	
財務	（オ）　経常収支	千円	▲ 320	1,861	2,910	
財務	（カ）　事業費比率	%	94.4	93.8	94.0	
財務	（キ）　管理費比率	%	5.6	6.2	6.0	
財務	（ク）　補助金収入比率	%	69.2	69.8	70.2	
財務	（ケ）　経常支出人件費比率	%	67.7	69.4	71.1	
財務	（コ）　職員一人当たり事業収入	千円	2,420	2,253	2,346	
財務	（サ）　損益分岐点	千円	134,688	137,024	155,536	
組織	（シ）　総職員数	人	38	40	40	
組織	（ス）　常勤換算職員数	人	18.0	19.0	20.0	
組織	（セ）　常勤役員比率	%	5.6	5.3	5.0	

経営分析（定性評価）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	評価	評価	評価	得点
計画性	C	A	A	80
目的適合性	A	A	A	100
健全性	B	A	A	80
効率性	A	A	A	100
経済性	A	A	A	80
総合	A	A	A	440

定性評価レーダーチャート



※経営分析（定量評価）の「職員１人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

【一次評価（団体経営評価）】

事業分析（現状の分析・評価）

○春と秋に開催した区民歩こう会には、延べ329人の区民等が参加し、区民体育祭には、延べ14,081人の区民等が参加した。また、2月に開催したファミリー駅伝は、コロナ禍以降での本格的な再開は6年ぶりとなったが、コロナ禍直前の平成30年度の224人には及ばないものの、176人の参加があった。「応援するスポーツ事業」では、これまでのサッカーJリーグ公式戦の試合観戦に加え、東京2025デフリンピックの開催を見据えた、世界デフ陸上大会の区民応援イベントを開催し、普及啓発に努めた。
○財団の広報紙「マイスポーツすぎなみ」を年5回発行し、令和5年度と同じ694,000部を新聞折り込みや区内施設に配布した。なお、マイスポーツすぎなみについては、財団ホームページにも掲載し周知している。
○自主事業では、カヌー教室は令和5年度・6年度に各1回実施したところ、大変人気があり、抽選倍率も約4倍と高いことから、令和7年度は青梅市カヌー協会の協力を得て2回に増やして実施した。一方、杉並こども歌舞伎塾については、参加者の評価は高いものの、令和5年度の参加者は5人、令和6年度は7人と少なく、また、発表会等に多額の費用を要している。しかし一方で、杉並区の子どもに伝統ある古典芸能に触れる機会を確保することは、大変有意義なことと考える。これらを踏まえ、令和8年度以降の実施については、今年度の実施状況を勘案して検討していくことが必要である。
○スポーツ施設の利用者数については、プールの塗装工事による約1か月間の休場があったことから、令和5年度から4,386人（約4.3%）減少した。

経営分析

定量評価

○公益財団法人として、収支相償の考え方を基本に、民間事業者のサービスに比べ、低廉な価格でサービスを提供し、受益者を広げた。
○ファミリー駅伝の6年ぶりの本格実施をはじめ、民間障害者通所施設へのスポーツ・レクリエーションの出張教室や児童館等連携事業の回数増などにより、事業費の対計画比率が90%を上回った。
○超過勤務の削減や印刷経費のコスト削減などにより、経常収支は黒字となった。
○職員の給与のベースアップ実施及び勤勉手当を新たに支給開始したことにより、経常支出人件費比率は増加した。
○令和3年度末をもって指定管理業務を終了した影響により、令和4年度は事業収入及び経常収入が大幅に減少したため、それに伴い事業収入合計の伸長率及び経常収入の伸長率は大幅に減少した。
○令和3年度末をもって指定管理業務を終了した影響により、令和4年度は事業費が大幅に減少したため、それに伴い管理費比率の削減率は大幅に減少した。令和5年度は、マイナス幅は減少したものの、給与計算ソフト等のクラウド版導入による初期費用や社会保険労務士との顧問契約の締結などにより、マイナスの数値となっている。

定性評価

計画性	○区のスポーツ推進計画を踏まえ、令和5年度に財団の中長期計画として「財団スポーツ推進プラン」（令和5～12年度）を策定した。これに基づいて財団の年次計画を策定し、民間事業者とは競合しない公益財団法人ならではの、より公益性の高い事業を実施している。 ○財団スポーツ推進プランでは、全ての事業ごとに数値目標を掲げてはいないが、重点的に取り組む事業との関連性を踏まえて、5つの指標を設定し、これについてそれぞれ数値目標を掲げている。 ○スポーツ事業については、単年度の計画と実績の乖離原因(天候や他イベントとの日程の重複等の影響が大きいことなど)の分析を踏まえながらも、中長期的な展望により計画を策定していくことが重要である。
目的適合性	○財団の定款に沿って事業内容を分類し、事業を実施している。 ○数値目標については、前年実績をベースに設定した。 ○各事業の実施後には必ずアンケートを実施し、その顧客満足度の調査・分析により、次回以降の企画立案の参考としている。 ○新規事業の企画段階では、関係団体等との打合せにより、顧客ニーズを把握し、企画立案に役立てている。
組織健全性	○職員に対して、分かりやすい伝え方・文書の書き方研修を実施した。また、初級パラスポーツ指導員養成講習会、普通救命（AED)講習、スポーツ施設での障がい者対応講座等を受講し、事業実施に必要な知識、技能の習得に努めた。事業の企画立案や調整能力向上のための研修など、どのような内容・方法で実施していくのが効果的か、今後も継続して研究していく必要がある。 ○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。 ○財務会計は、公認会計士の指導及び法令に基づく決算監査を実施している。 ○令和3年度末の指定管理業務終了後、区からの補助金収入比率は高い状況が続いているが、教室開催時に可能な限り参加料を確保しているほか、一部の事業・経費については公的団体による補助金を活用するなど、区補助金以外の収入確保に努めている。 ○個人情報保護規程等に基づき、教室参加者等の情報を厳格に管理している。また、職員向け教育・訓練を実施するとともに、職員採用時に誠実かつ公正に職務を執行する旨の誓約書の提出を受けている。
効率性	○会計事務の効率化と経費節減を図るため、インターネットバンキングでの振り込み処理などを行っている。 ○杉並第十小学校温水プールの受付対応職員を退職不補充としている。また、職員のワーク・ライフ・バランス保持のため、原則、時間外勤務の振替えを徹底することで、人件費の削減を図っている。 ○安全性の高い地方債等有価証券を購入し、満期まで資産運用しており、基本財産収入は固定している。 ○税金に関しては、電子申請・電子納付により処理を行い、業務の効率化を図っている。 ○東京都への事業報告や理事等が変更した際に必要となる法務局への変更登記手続等を外部委託し、業務の効率化を図っている。 ○給与事務等の処理のためのソフト（クラウド版）を使用し、社会保険に係る各種申請を電子で行い、業務の効率化を図っている。また、勤怠管理システムを導入し、勤怠管理の効率化を図っている。
経済性	○地域のスポーツ団体や企業との協力により、区民がイベントや教室に安価又は無償で参加できるよう工夫している。 ○物品調達では、見積徴取基準を定め、価格競争によるコストの低減に努めている。 ○教室等では可能な限り参加料を確保しているが、低廉な価格になるよう配慮する必要があり、各事業により多くの方に参加いただくための工夫が今後も必要である。

総合評価

【事業に関する評価】
○令和6年度も公益性の高い事業や民間では実施することが難しい事業、区から委託された事業を財団の特性を生かしながら実施した。
○区民体育祭には延べ14,081人となる多数の区民等が参加した。また、「応援するスポーツ事業」では、これまでのサッカーJリーグ公式戦の試合観戦に加え、東京2025デフリンピックを見据え、駒沢陸上競技場で行われた「世界デフ陸上大会」に区民を招待するイベントを実施するなど、デフリンピックの普及啓発に努めた。
○区立障害者通所施設で延べ9回、民間障害者通所施設へ延べ25回の専門講師を派遣して、障害者の運動する機会の提供に貢献した。また、ユニバーサルタイム事業に延べ20回携わるなど、効果的な運営に寄与することができた。
○子ども達を対象とする「児童館等連携事業」では、令和5年度より約400人多い2,399人の区民が参加し、スポーツ振興の裾野を広げることができた。
【経営に関する評価】
○公益財団法人として、利益を内部に留保せずに、公益目的事業に充てる収支相償の考え方を基本に、民間事業者のサービスに比べ、低廉な価格でサービスを提供し、受益者を広げた。
○超過勤務の削減や印刷経費のコスト削減などにより、経常収支は黒字となった。
○財団の中長期計画として「財団スポーツ推進プラン」（令和5～12年度）を策定し、これに基づく年次計画の策定及び事業実施を行っている。

杉並区財団等経営評価ー事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	公益財団法人　杉並区スポーツ振興財団			電話	03-5305-6161
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	所管部課	区民生活部スポーツ振興課

顧客	区内在住・在勤・在学者及び体育施設利用者	事業規模（令和６年度計画）	①スポーツ及び文化等に関する教室・講座の実施並びにスポーツに関する各種大会の運営に関する事業:25事業 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業:12事業 ③スポーツの振興及び地域振興のための普及啓発事業:4事業、広報紙の発行・年5回694,000部 ④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業:8事業 ⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業：蚕糸の森公園運動場及び杉並第十小学校温水プール
事業目的	スポーツ及び文化等の振興に関する事業を行うことにより、区民のスポーツ活動及び地域活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に寄与する。		
事業内容	①スポーツ及び文化等に関する教室・講座の実施並びにスポーツに関する各種大会の運営（第1号事業） 多くの区民が、スポーツや文化等に親しみ、生涯にわたりスポーツや文化等の地域活動に参加できるように、教室や講座を実施するほか、区民のスポーツの普及を図るため、各種大会やイベントを開催する。 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成（第2号事業） 区内のスポーツ団体及び公的な団体等のスポーツ活動を育成・支援し、指導者等の養成を行い、地域スポーツの振興を図る。 ③スポーツの振興及び地域振興のための普及啓発（第3号事業） 広報紙やホームページ等の活用により、スポーツに関する情報を提供し、スポーツの普及啓発を図る。 ④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施（第4号事業） 杉並区から受託するスポーツ振興事業及びレクリエーション事業を実施し、区民へスポーツの普及・振興を目的とした教室やイベントへの参加の機会を提供する。 ⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営（第5号事業） 杉並区から受託するスポーツ施設について、「杉並区体育施設等に関する条例・同条例施行規則」等に基づき、公平・平等な施設管理を行う。	令和６年度の事業実績	①スポーツ及び文化等に関する教室・講座の実施並びにスポーツに関する各種大会の運営に関する事業:25事業、延23,296人 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業:12事業、延5,856人 ③スポーツの振興及び地域振興のための普及啓発事業:4事業、広報紙の発行・年5回694,000部、ホームページアクセス件数（1日平均509件）等 ④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業:8事業、延3,870人 ⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業：蚕糸の森公園運動場及び杉並第十小学校温水プール延96,515人利用
組織構成	理事：9名（理事長1名、常務理事1名、理事7名）、監事：2名 評議員：10名 本部事務局：15名（派遣職員2名、固有事務職員12名、固有専門非常勤1名） 区業務受託施設：2施設、14名（固有事務職員5名、固有短時間事務職員4名、固有臨時職員5名）		

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

		指標名	式・具体的内容	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	目標	
								目標値	目標年度
活動指標	①	スポーツ・文化教室及びイベント参加者数	スポーツ及び文化等に関する教室・講座並びにスポーツに関する各種イベント・大会の参加者数	人	18,583	21,697	23,296	23,621	6
	②	スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成事業参加者数	区内のスポーツ団体及び公的な団体等のスポーツ活動を育成・支援する事業並びに指導者等の養成事業への参加者数	人	4,803	4,786	5,856	6,000	6
	③	財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」の発行部数	新聞折込等による広報紙発行部数	部	744,000	694,000	694,000	694,000	6
	④	区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業参加者数	区から受託した、区民へのスポーツ及びレクリエーションの普及・振興を目的とした教室やイベントへの参加者数	人	4,074	3,496	3,870	3,958	6
	⑤	区から受託するスポーツ施設の利用者数	区から受託したスポーツ施設の利用者数	人	85,816	100,901	96,515	101,000	6
成果指標	⑥	成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	区民意向調査	%	56.4	58.3	57.1	63.0	6
	⑦	利用者満足度	利用者満足度調査	%	88.0	94.9	91.4	85.0	6
	⑧	施設利用率	利用総枠数÷利用可能総枠数	%	97.5	98.0	97.1	98.5	6

目標設定の考え方	事業分析（現状の分析・評価）
指標①②④⑤⑧は、実績を踏まえた目標設定としている。 指標③は、1回当たりの発行部数を138,800部とし、年5回発行する設定とした。 指標⑥は、杉並区事務事業評価「スポーツ推進計画」の成果指標の目標値と同一とした。 指標⑦は、杉並区事務事業評価「公益財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成」の成果指標の目標値と同一とした。	○春と秋に開催した区民歩こう会には、延べ329人の区民等が参加し、区民体育祭には、延べ14,081人の区民等が参加した。また、2月に開催したファミリー駅伝は、コロナ禍以降での本格的な再開は6年ぶりとなったが、コロナ禍直前の平成30年度の224人には及ばないものの、176人の参加があった。「応援するスポーツ事業」では、これまでのサッカーJリーグ公式戦の試合観戦に加え、東京2025デフリンピックの開催を見据えた、世界デフ陸上大会の区民応援イベントを開催し、普及啓発に努めた。 ○財団の広報紙「マイスポーツすぎなみ」を年5回発行し、令和5年度と同じ694,000部を新聞折り込みや区内施設に配布した。なお、マイスポーツすぎなみについては、財団ホームページにも掲載し周知している。 ○自主事業では、カヌー教室は令和5年度・6年度に各1回実施したところ、大変人気があり、抽選倍率も約4倍と高いことから、令和7年度は青梅市カヌー協会の協力を得て2回に増やして実施した。一方、杉並こども歌舞伎塾については、参加者の評価は高いものの、令和5年度の参加者は5人、令和6年度は7人と少なく、また、発表会等に多額の費用を要している。しかし一方で、杉並区の子どもに伝統ある古典芸能に触れる機会を確保することは、大変有意義なことと考える。これらを踏まえ、令和8年度以降の実施については、今年度の実施状況を勘案して検討していくことが必要である。 ○スポーツ施設の利用者数については、プールの塗装工事による約1か月間の休場があったことから、令和5年度から4,386人（約4.3%）減少した。

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

	項目	算式・説明	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
財務状況	総収入（経常収入）	（ア）	千円	337,211	372,432	149,358	150,257	168,931	
	総収入のうち 補助金収入		千円	79,732	89,966	103,306	104,934	118,607	
	総収入のうち 事業収入	事業収入＋掛金収入	千円	254,991	279,973	43,556	42,812	46,913	
	総収入のうち 内 区からの受託事業費		千円	179,260	174,605	43,380	41,928	46,103	
	総収入のうち 基本財産運用収入額		千円	2,343	2,343	2,343	2,343	2,343	
	総収入のうち 受益者負担	（イ）	千円	74,457	103,694	176	884	810	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	22.1	26.5	0.1	0.6	0.5	
	総支出（経常支出）	（ウ）	千円	348,910	404,998	149,678	148,396	166,021	
	総支出のうち 総事業費		千円	336,483	391,437	141,255	139,247	156,093	
	総支出のうち 内訳 事業費		千円	180,052	202,660	45,123	41,073	43,096	
	総支出のうち 内訳 事業に係る人件費		千円	156,431	188,777	96,132	98,174	112,997	
	総支出のうち 内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	269,949	307,560	43,700	41,719	44,899	
	総支出のうち 総管理費		千円	12,428	13,561	8,423	9,148	9,928	
	総支出のうち 内訳 管理費		千円	7,045	7,890	3,209	4,278	4,923	
	総支出のうち 内訳 管理に係る人件費		千円	5,383	5,671	5,214	4,870	5,005	
	総支出のうち ＊総人件費	事業に係る人件費＋管理に係る人件費	千円	161,814	194,448	101,346	103,044	118,002	
	総支出のうち 内 区からの受託事業に係る人件費		千円	109,478	130,782	31,512	32,831	36,918	
	資産	（エ）	千円	648,293	607,744	585,468	587,616	584,909	
	負債		千円	53,270	45,706	23,737	24,025	18,409	
	正味財産	資産－負債	千円	595,023	562,038	561,731	563,591	566,500	
	基本財産額		千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
組織	総職員数	（シ）役員、派遣職員、固有職員の総数	人	84	85	38	40	40	
	内訳 役員数 常勤		人	1	1	1	1	1	
	内訳 役員数 非常勤		人	10	10	10	10	10	
	内訳 派遣職員数	区からの派遣職員	人	3	3	2	2	2	
	内訳 固有職員数 常勤		人	30	30	17	17	17	
	内訳 固有職員数 非常勤	パートタイム、アルバイトを含む	人	40	41	8	10	10	
	常勤換算職員数	（ス）常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	44.5	45.0	18.0	19.0	20.0	小数点以下第2位を四捨五入する。
サービス	サービス利用年間延べ人数	施設利用延べ人数	人	316,487	405,887	85,816	100,901	96,515	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	7,112	9,020	4,768	5,311	4,826	
単位当たりコスト	施設利用者コスト	総支出÷活動指標⑤（施設利用者延べ人数）	円	1,102	998	1,744	1,471	1,720	
	教室参加者コスト	教室事業費（イベント、大会を除く）÷教室参加延べ人数	円	845	784	1,206	1,298	1,223	
	施設委託コスト	事業委託費÷活動指標⑤（施設利用者延べ人数）	円	853	758	509	413	465	

※金額は、千円未満を四捨五入します。 %については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

	指標	算定式	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費（決算額）÷当初予算事業費額×100	%	87.2	88.9	91.4		
2	（オ） 経常収支	経常収入（総収入）－経常支出（総支出）	千円	▲ 320	1,861	2,910		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	99.8	101.3	101.8		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	15.6	98.3	109.6		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	40.1	100.6	112.4		通常増加が望ましい
6	（カ） 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	94.4	93.8	94.0		通常増加が望ましい
7	（キ） 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	5.6	6.2	6.0		通常減少が望ましい
8	（ク） 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	69.2	69.8	70.2		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	12.8	13.4	13.1		
10	区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100（補助金は含まず）	%	30.9	30.0	28.8		
11	正味財産構成比率	正味財産÷（負債+正味財産）×100	%	95.9	95.9	96.9		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.5	0.5	0.5		通常増加が望ましい
13	（ケ） 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	67.7	69.4	71.1		通常減少が望ましい
14	（セ） 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	5.6	5.3	5.0		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	7.6	7.4	6.5		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率）×100	%	▲68.1	▲ 9.6	3.0		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.3	0.3	0.3		通常1回以上が望ましい
18	（コ） 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	2,420	2,253	2,346		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金（当期正味財産増加額）÷資産×100	%	▲5.3	0.3	0.5		通常増加が望ましい
20	（サ） 損益分岐点	固定費÷｛1－（変動費÷総収入）｝	千円	134,688	137,024	155,536		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	90.2	91.2	92.1		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。 %及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

○公益財団法人として、収支相償の考え方を基本に、民間事業者のサービスに比べ、低廉な価格でサービスを提供し、受益者を広げた。
○ファミリー駅伝の6年ぶりの本格実施をはじめ、民間障害者通所施設へのスポーツ・レクリエーションの出張教室や児童館等連携事業の回数増などにより、事業費の対計画比率が90%を上回った。
○超過勤務の削減や印刷経費のコスト削減などにより、経常収支は黒字となった。
○職員の給与のベースアップ実施及び勤勉手当を新たに支給開始したことにより、経常支出人件費比率は増加した。
○令和3年度末をもって指定管理業務を終了した影響により、令和4年度は事業収入及び経常収入が大幅に減少したため、それに伴い事業収入合計の伸長率及び経常収入の伸長率は大幅に減少した。
○令和3年度末をもって指定管理業務を終了した影響により、令和4年度は事業費が大幅に減少したため、それに伴い管理費比率の削減率は大幅に減少した。令和5年度は、マイナス幅は減少したものの、給与計算ソフト等のクラウド版導入による初期費用や社会保険労務士との顧問契約の締結などにより、マイナスの数値となっている。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野		指標	評価	分野の点数（100点）
計画性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	計画性
	2	中長期経営計画に、事業ごとの具体目標（数値目標）が設定されているか。	△	80
	3	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	△	
	分析・評価	○区のスポーツ推進計画を踏まえ、令和5年度に財団の中長期計画として「財団スポーツ推進プラン」（令和5～12年度）を策定した。これに基づいて財団の年次計画を策定し、民間事業者とは競合しない公益財団法人ならではの、より公益性の高い事業を実施している。 ○財団スポーツ推進プランでは、全ての事業ごとに数値目標を掲げてはいないが、重点的に取り組む事業との関連性を踏まえて、5つの指標を設定し、これについてそれぞれ数値目標を掲げている。 ○スポーツ事業については、単年度の計画と実績の乖離原因(天候や他イベントとの日程の重複等の影響が大きいことなど)の分析を踏まえながらも、中長期的な展望により計画を策定していくことが重要である。		
目的適合性	6	事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	目的適合性
	7	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	100
	8	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
	分析・評価	○財団の定款に沿って事業内容を分類し、事業を実施している。 ○数値目標については、前年実績をベースに設定した。 ○各事業の実施後には必ずアンケートを実施し、その顧客満足度の調査・分析により、次回以降の企画立案の参考としている。 ○新規事業の企画段階では、関係団体等との打合せにより、顧客ニーズを把握し、企画立案に役立てている。		
組織健全性	10	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	△	健全性
	11	意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	80
	12	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13	区からの財政的支援（補助金）に依存しない経営努力を行っているか。	△	
	14	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
	分析・評価	○職員に対して、分かりやすい伝え方・文書の書き方研修を実施した。また、初級パラスポーツ指導員養成講習会、普通救命（AED)講習、スポーツ施設での障がい者対応講座等を受講し、事業実施に必要な知識、技能の習得に努めた。事業の企画立案や調整能力向上のための研修など、どのような内容・方法で実施していくのが効果的か、今後も継続して研究していく必要がある。 ○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。 ○財務会計は、公認会計士の指導及び法令に基づく決算監査を実施している。 ○令和3年度末の指定管理業務終了後、区からの補助金収入比率は高い状況が続いているが、教室開催時に可能な限り参加料を確保しているほか、一部の事業・経費については公的団体による補助金を活用するなど、区補助金以外の収入確保に努めている。 ○個人情報保護規程等に基づき、教室参加者等の情報を厳格に管理している。また、職員向け教育・訓練を実施するとともに、職員採用時に誠実かつ公正に職務を執行する旨の誓約書の提出を受けている。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野		指標	評価	分野の点数（100点）
効率性	15	予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	効率性
	16	人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	100
	17	資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	18	事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
	分析・評価	○会計事務の効率化と経費節減を図るため、インターネットバンキングでの振り込み処理などを行っている。 ○杉並第十小学校温水プールの受付対応職員を退職不補充としている。また、職員のワーク・ライフ・バランス保持のため、原則、時間外勤務の振替えを徹底することで、人件費の削減を図っている。 ○安全性の高い地方債等有価証券を購入し、満期まで資産運用しており、基本財産収入は固定している。 ○税金に関しては、電子申請・電子納付により処理を行い、業務の効率化を図っている。 ○東京都への事業報告や理事等が変更した際に必要となる法務局への変更登記手続等を外部委託し、業務の効率化を図っている。 ○給与事務等の処理のためのソフト(クラウド版)を使用し、社会保険に係る各種申請を電子で行い、業務の効率化を図っている。また、勤怠管理システムを導入し、勤怠管理の効率化を図っている。		
経済性	20	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	△	経済性
	21	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	80
	22	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23	交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	△	
	分析・評価	○地域のスポーツ団体や企業との協力により、区民がイベントや教室に安価又は無償で参加できるよう工夫している。 ○物品調達では、見積徴取基準を定め、価格競争によるコストの低減に努めている。 ○教室等では可能な限り参加料を確保しているが、低廉な価格になるよう配慮する必要があり、各事業により多くの方に参加いただくための工夫が今後も必要である。		

杉並区財団等経営評価（団体総合評価）

団体名称	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団
総合評価	【事業に関する評価】 ○令和6年度も公益性の高い事業や民間では実施することが難しい事業、区から委託された事業を財団の特性を生かしながら実施した。 ○区民体育祭には延べ14,081人となる多数の区民等が参加した。また、「応援するスポーツ事業」では、これまでのサッカーJリーグ公式戦の試合観戦に加え、東京2025デフリンピックを見据え、駒沢陸上競技場で行われた「世界デフ陸上大会」に区民を招待するイベントを実施するなど、デフリンピックの普及啓発に努めた。 ○区立障害者通所施設で延べ9回、民間障害者通所施設へ延べ25回の専門講師を派遣して、障害者の運動する機会の提供に貢献した。また、ユニバーサルタイム事業に延べ20回携わるなど、効果的な運営に寄与することができた。 ○子ども達を対象とする「児童館等連携事業」では、令和5年度より約400人多い2,399人の区民が参加し、スポーツ振興の裾野を広げることができた。 【経営に関する評価】 ○公益財団法人として、利益を内部に留保せずに、公益目的事業に充てる収支相償の考え方を基本に、民間事業者のサービスに比べ、低廉な価格でサービスを提供し、受益者を広げた。 ○超過勤務の削減や印刷経費のコスト削減などにより、経常収支は黒字となった。 ○財団の中長期計画として「財団スポーツ推進プラン」（令和5～12年度）を策定し、これに基づく年次計画の策定及び事業実施を行っている。
今年度の取組・目標	○「財団スポーツ推進プラン」に基づき、今後も民間事業者と競合しない、より公益性の高い事業を展開する。 ○区からの受託事業は、財団の特性を生かして取り組むとともに、区との調整を密に行って、事業効果が最大限となるよう努める。 ○杉並区スポーツ協会や杉並区スポーツ・レクリエーション協会の事務局として、事務局業務を効率的に進めていくとともに、両団体が発展するよう十分にコミュニケーションを図りながら支援を行っていく。 ○ファミリー駅伝は、コロナ禍による令和元年度から令和3年度までの長期間の開催中止等に加え、スタッフの高齢化により、開催のノウハウを持つスタッフが減少している。このため今年度は、安定した開催継続に向け、マニュアルの整理、ノウハウを継承するスタッフの育成に注力して進めていく。 ○区民歩こう会は、参加者の高齢化が進む中、そのサポートに当たる区民スタッフの増員に努めることで、区民等が年齢を問わず、より安全に安心してウォーキングを楽しめる事業となるよう運営を行っていく。 ○自主事業を実施するに当たっては、十分な周知を行い、国や都の補助金や参加料収入の確保に努めていく。 ○事業補助として従事してもらう区民ボランティアについて、財団ホームページから広く情報発信し募ることで、ボランティア活動を通じた「支えるスポーツ」の拡大を図るとともに、区民ボランティア相互の活動を通した、地域社会における信頼関係の醸成、豊かで活力に満ちた地域社会の形成を進めていく。 ○子どもゆめ基金など、国や都等の補助金を活用し、区に依存しない財源の確保に努めていく。 ○職員の研修について、eラーニングを導入し、企画力の向上や事務処理能力の向上などを図るとともに、研修の効果をより大きなものとするために必要な方策を研究していく。 ○公益財団法人として、今後も公益性の高い事業の実施が求められている一方、年度途中での職員の退職が発生するなど、組織体制や職員構成が課題となっている。こうした状況を踏まえ、中学校の部活動支援の充実について検討するなど、財団が今後注力すべき業務やその体制について検討していく。
今後の団体のあり方（中・長期的視点）	○令和6年度は、障害者スポーツの振興や地域スポーツ団体の育成・支援、地域との連携事業など、より公益性の高い事業とともに、区から委託された事業などを精力的に実施した。 財団として、これまでの事業実績と指定管理者として培った経験を基に事業を行ってきたが、杉並第十小学校温水プール受付管理等業務の受託は、職員の退職不補充等により困難になってきている。また、令和6年度中は発生しなかったが、ここ数年、年度途中などでの職員の中途退職が発生している状況を踏まえ、組織体制や職員構成、さらには財団が今後注力すべき地域のスポーツ課題なども含め、引き続き今後の財団のあり方について、区と検討していく必要がある。 ○公益財団法人として、正味財産を減らしていくことがないよう、事業の拡大やコストの削減、国や都等の補助金の獲得など、経営の工夫や改善を進めていく。 ○杉並こども歌舞伎塾については、参加者の評価は高いものの、令和5年度の参加者は5人、令和6年度は7人と少なく、また、発表会等に多額の費用を要している。しかし一方で、杉並区の子どもに伝統ある古典芸能に触れる機会を確保することは、大変有意義なことと考える。これらを踏まえ、令和8年度以降の実施については、今年度の実施状況を勘案して検討していくことが必要である。
その他（区への要望等）	

杉並区財団等経営評価（二次評価表）

事業分析

目標設定の考え方（活動指標・成果指標）	○目標設定及び数値は、スポーツ振興財団の事業実績や区の計画を踏まえた妥当なものとなっている。
事業分析（現状の分析・評価）	○財団の一次評価は、概ね妥当である。 ○各種イベント・大会について、ファミリー駅伝を6年ぶりに本来の規模で実施したほか、「応援するスポーツ事業」における東京2025デフリンピック普及啓発イベントの実施や、スポーツ始めキャンペーンの実施施設の拡大など、精力的に各事業に取り組んだことにより、全体の参加者数が23,296人と増加（令和5年度から約1,599人増）した点は評価する。 ○区から受付管理等業務を受託している施設（杉並第十小学校温水プール及び蚕糸の森公園運動場）の利用者数については、プールの塗装工事による約1か月間の休場があったことから、令和5年度から4,386人（約4.3%）減少し、96,515人となった。 ○杉並第十小学校温水プールの利用者満足度は、令和5年度から減少したものの、91.4%と高い水準を維持しており、引き続き、安全・安心な施設の管理運営に期待する。
財務状況等の推移（財務状況・組織・サービス・コスト）	○区職員の給与に準じて、財団職員の給与のベースアップを実施したこと等により人件費が大きく増加し、それに伴って区からの補助金等の収入も増加した。 ○施設利用者延べ人数が令和5年度から減少したことにより、施設利用者コスト、施設委託コストの単位当たりコストは増加した。

経営分析

定量評価	○財団の一次評価は、概ね妥当である。 ○着実な事業実施によって事業費の対計画比率は91.4%となり、令和3年度以来3年ぶりに90%を上回った点は評価する。 ○補助金収入比率は令和5年度からほぼ横ばいであるが、令和6年度は、勤怠管理システムの導入に対して「サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金」（独立行政法人中小企業基盤整備機構）を受けるなど、区の補助金以外の収入確保に努めており、更なる取組を期待する。
定性評価	○財団の一次評価は、概ね妥当である。 ○職員の研修について、令和6年度は分かりやすい伝え方・文書の書き方研修のほか、スポーツ施設での障がい者対応講座など、多様な内容で実施しており、引き続き職員の能力育成体制の充実を求める。

区総合評価

○ファミリー駅伝や「応援するスポーツ事業」、区民体育祭など多様なイベント・大会を精力的に実施し、全体の参加者数が令和5年度から増加した点は評価する。引き続き「杉並区スポーツ推進計画」の推進に向けて、区やスポーツ関係団体等と協力しながら、より公益性の高い事業の着実な実施を求める。
○財団が現在実施している、障害者通所施設での出張教室やユニバーサルタイム及びわいわいスポーツ教室（重度心身障害者スポーツ教室）への協力など、障害者スポーツの推進については、区としても重点的に取り組んでいることから、今後も区と連携・調整の上、取組の充実を期待する。
○年度途中での職員の退職が発生するなど、組織体制や職員構成が課題となっているため、中学校の部活動支援の充実について検討するなど、財団が今後注力すべき業務やその体制について、方向性を定める必要がある。

3

社会福祉法人
杉並区社会福祉協議会

	評価表名称	ページ数
団体による自己評価	① 団体一次評価 概要版	42～43
	② 事業分析Ⅰ（事業概要）	44
	③ 事業分析Ⅱ（事業評価指標）	45
	④ 事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）	46
	⑤ 経営分析Ⅰ（定量指標）	47
	⑥ 経営分析Ⅱ（定性指標）	48～49
	⑦ 団体総合評価	50
区による評価	⑧ 二次評価表	51

令和7年度杉並区財団等経営評価表（団体一次評価　概要版）

団体概要					
名称	社会福祉法人　杉並区社会福祉協議会			電話	03-5347-1010
基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	所管部課	保健福祉部管理課
事業目的 杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			顧客(サービス対象) 区民、各種施設・団体	事業内容 ○地域福祉推進　○ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動推進事業 ○福祉なんでも相談事業 ○地域福祉権利擁護事業 ○あんしん未来支援事業 ○住民参加型在宅福祉サービス事業 ○貸付事業　○受託事業　○助成事業 ○歳末たすけあい運動　○法人運営事業	

事業評価指標	指標名	算式・内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標	地域福祉権利擁護事業相談件数	判断能力が十分でない高齢者や障害者等からの日常の金銭管理等へ支援を求める相談件数	件	12,683	12,043	11,659
活動指標	ささえあいサービス事業延べ活動回数	高齢者等の援助が必要な方への、協力員による家事援助及び介護援助のサービス	回	3,517	3,768	3,426
活動指標	福祉なんでも相談新規相談件数	相談先がわからない区民の困りごとや制度やしくみの狭間の課題等の相談受付件数	件	553	440	657
成果指標	地域福祉権利擁護事業契約件数	当該年度末の契約件数（年度末）	件	197	191	180
成果指標	ささえあいサービス事業協力会員数	当該年度の協力会員の登録者数	人	225	244	233

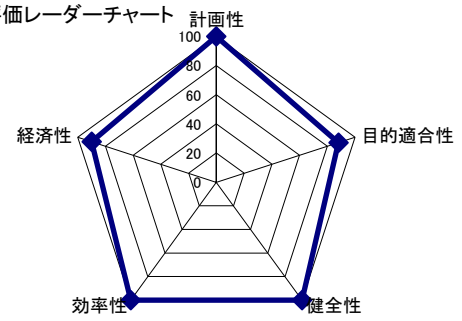
令和6年度の事業実績

①夏のボランティア体験　参加延べ155名（前年度比31.4 %増）
②きずなサロン　区内全47か所、延べ参加者10,871 名（前年度比13.9%増）
③地域支援ネットワークの充実強化　生活支援コーディネーター(ケア24職員)との連携・協力　延べ194件（前年度比35.8%減）
④災害ボランティア講座　参加者延べ39名（前年同）
⑤ささえあいサービス　活動回数3,426回（前年度比9.1%減）
⑥権利擁護事業　相談件数11,659「件（前年度比3.2%減）
⑦福祉なんでも相談　新規相談件数657件（前年度比49.3%増）
⑧生活困窮者自立支援窓口「くらしのサポートステーション」　新規相談2,048件（前年度比16.6%増）、延べ対応件数10,782件（前年度比25.3%減）
⑨地域力強化推進事業　モデル地域内の個別支援494件（前年度比29.2%減）・地域支援1,081件（前年度比83.8%増）

経営分析（定量評価）	項目	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
財務	（ア）　総収入	千円	684,634	731,224	721,667	○「(ウ)総支出」「(キ)管理費比率」「(サ)損益分岐点」が増加し「(オ)経常収支」が減少した要因は、令和5年度末に運転資金不足による一時立替利用のため取崩した組織運営積立金(人件費)45,000千円を積戻し支出したことと、過年度に歳入計上した子ども支援寄附金4,000千円を基金に繰入支出したことによる。
財務	（イ）　受益者負担	千円	7,558	7,580	7,469	
財務	（ウ）　総支出	千円	683,885	685,223	770,664	
財務	（エ）　資産	千円	950,919	973,613	1,037,713	
財務	（オ）　経常収支	千円	749	46,001	▲ 48,997	
財務	（カ）　事業費比率	%	82.1	83.2	79.6	
財務	（キ）　管理費比率	%	17.9	16.8	20.4	
財務	（ク）　補助金収入比率	%	35.3	33.2	35.2	
財務	（ケ）　経常支出人件費比率	%	78.1	78.7	72.6	
財務	（コ）　職員一人当たり事業収入	千円	4,423	4,291	4,670	
財務	（サ）　損益分岐点	千円	683,794	680,469	781,947	
組織	（シ）　総職員数	人	150	150	148	
組織	（ス）　常勤換算職員数	人	92.8	97.8	95.2	
組織	（セ）　常勤役員比率	%	1.1	1.0	1.1	

経営分析（定性評価）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	評価	評価	評価	得点
計画性	A	A	A	100
目的適合性	A	A	A	88
健全性	A	A	A	100
効率性	A	A	A	100
経済性	A	A	A	90
総合	A	A	A	478

定性評価レーダーチャート



※経営分析（定量評価）の「職員１人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

【一次評価（団体経営評価）】

事業分析（現状の分析・評価）

令和6年度は、令和5年度に区民と共に策定した「杉並社協地域福祉活動計画」に基づき、これまで区民と培ってきた経験やつながり及び地域福祉団体や専門相談機関とのネットワークを活かし、各種事業の推進に取り組んだ。
1　地域福祉権利擁護事業では、相談件数は11,659件となり前年度より3%減であった。新規契約件数は53件と前年度より4％上回ったが、総契約件数は、契約者の成年後見制度への移行や死亡による解約が続いた結果、180件で前年度より6％減となった
2　ささえあいサービス事業は、協力会員向けスキルアップの講座を一般区民向けに対象を拡大し、福祉活動への関心を高め参加を促した。また、令和4年度から試行実施してきた「ちょこっとお助けサービス」は、令和7年度からの本格実施に向け、運用ルールの整備を行った。ささえあいサービス活動回数は前年度より9%減少し、協力会員数も5％減少した。
3　福祉なんでも相談事業では、全職員が出張相談会や地域に出向く機会を積極的に活かし、前年度比49％増となった。
4　ボランティア活動関連の講座等については、活動を始めるきっかけとなるよう多様なテーマで夏のボランティア体験や災害ボランティアセンター講座を実施し、運営協力できる人材の育成に努めたが、参加者は計367人と前年度より5%減となった。
5　きずなサロンの設置は47件と前年度と同数の設置であったが、子育てサロンの参加者が増加しており、総参加者数は10,871人と前年度比14％増となった。

経営分析

定量評価

○「2(オ)経常収支」「3経常収支比率」「5経常収入の伸長率」「6(カ)事業費比率」「13(ケ)経常支出人件費比率」「16管理費比率の削減率」の減少及び「1事業費の対計画比率」「7(キ)管理費比率」が上昇した要因は、令和5年度末に運転資金不足による一時立替利用のため取崩した組織運営積立金(人件費)45,000千円を積戻し支出したことと、過年度に歳入計上した子ども支援寄附金4,000千円を基金に繰入支出したことによる。
○「4事業収入合計の伸長率」が増加した要因は、地域支え合いの仕組みづくり事業や地域包括支援センター事業などの受託事業の規模が拡大したためである。
○「8(ク)補助金収入比率」が増加した要因は、職員給与がベースアップしたためである。
○「11正味財産構成比率」が減少した要因は、地域包括支援センター受託金の返還金17,000千円を事業未払金として負債に計上したためである。
○「21損益分岐点比率」が108.4％に増加しているのは、固定費である組織運営積立金(人件費)の積戻し45,000千円の積立支出及び職員給料ベースアップ、退職給付支出があったためである。
○単年度の支出である積立金49,000千円を除くと、「3経常収支比率」は100％、「6(カ)事業費比率」84.4％、「16管理費比率の削減率」7.1％と好転している。

定性評価

計画性

○令和5年度に策定した「杉並社協地域福祉活動計画」（令和6～9年度）」に基づき、行政計画である「杉並区地域福祉推進計画」と連携を図りながら、区全体で地域福祉を推進した。また、理事会の下に設置した地域福祉活動推進委員会を半期ごとに開催し、事業の進捗管理、評価及び推進に関する検討を行った。
○同様に、令和5年度に策定した経営基盤の安定強化の指針となる「杉並区社会福祉協議会中期経営計画（以下「中期経営計画」という。）（令和6～9年度）」に基づき、単年度進行管理表を作成し、組織・事業の強化、自主財源の確保、人財育成の目標を実現するため取組に着手した。

目的適合性

○杉並社協地域福祉活動計画及び中期経営計画をより適切に進行管理し評価するため、成果指標等の再精査を行っている。
○災害ボランティアセンターの運営訓練では、これまで以上に災害時を想定した訓練内容とするため、地域住民の参加に加え、災害ボランティアセンター研修や経験のある方々にも参加を呼びかけ、事前に意見等を伺いながら、被災時に則した内容での取組を進めた。
○出張相談会や区民を対象とした講座等の機会を活用し、区民や地域活動者を対象にアンケート調査を継続的に行い、ニーズの把握や課題解決のためのアプローチに活かした。

組織健全性

○令和6年度に杉並社協の使命・経営理念を達成していくために必要な職員像・職場像を明らかにした「人財育成方針」を策定した。この方針に基づき、人事制度の改革や研修の充実を図っていく。また、目標管理システムの見直しを通じ、職員のモチベーションと能力の向上を図る仕組みづくりの構築を目指す。
○社会保険労務士や会計事務所と顧問契約を結び、専門的かつ定期的な検査を受けることにより管理体制とガバナンスの強化に取り組んだ。
○奨励金や助成金の活用検討、保有する資金を活用して安全かつ有利な債券を購入し、増収につながった。
○全職員を対象に個人情報保護研修を実施し、個人情報の適正な管理に取り組んでいる。

効率性

○複数あるプリンターの使用頻度を調査し、利用頻度が低くコストのかかるプリンターを1台廃棄した。
○ケア24において事務パートの配置の見直しを行い、収益につながるケアプラン作成を担うケアマネージャーのパート採用切替に着手した。
○ネットバンキングを活用し、銀行窓口での依頼業務を減らし手数料の削減につなげた。
○幅広い世代に情報を届かせると同時に経費削減のため、デジタル配信の強化に取り組んだ。
○新たにクレジットカード決済代行サービスを導入し、寄附や会費の納付方法の利便性を高めた。

経済性

○同規模の社会福祉協議会で行う類似事業の利用料等の情報収集を行い、事業の見直しに向けた比較検討を行った。
○契約時及び契約更新時に複数事業者による見積合わせを行い、同サービス低コストの契約に切り替えができている。
○実績のなかった自動販売機設置事業を再稼働させるため、周知及び周知後の対応に備えて規程やマニュアル整備を行った。
○令和6年度は、区内の地域区民センターまつりやライオンズクラブ等の各種イベントへこれまで以上に積極的に参加し、社協の取組内容の周知や募金の募集などを行った。
○利用料の見直しや自動販売機設置事業の改善等に取り組んだが、事業収入の増加には至らなかった。

総合評価

【事業に関する評価】
○令和6年度は「地域福祉活動計画」及び、地域福祉活動の推進を下支えするために策定した「中期経営計画」の初年度として着実な推進を図った。
○地域の課題を住民や関係機関とともに支援していくため、きずなサロン等の居場所づくりに取り組んだ。また、区受託事業である地域福祉コーディネーターの配置が2地区から3地区に拡大され、配置している地域では地域福祉コーディネーターを中心に地域づくりを推進した。
○集客が多い駅頭などで出張相談会を開催するとともに、区民の声を受け止め、つながり作りや専門機関に適切につなぐ取組を強化した。
【経営に関する評価】
○「地域福祉活動計画」を推進するにあたっては、杉並社協の認知度を高め事業への理解を得ることが重要であり、多くの区民の目に留まる広報の強化が必須である。昨年に続き公式LINE等のSNSを活用した参加者の呼びかけや事業の周知をしたほか、ホームページのレスポンシブ対応（画面サイズや表示を調整する機能）等により広報活動の充実を図った。
○対人業務の多い社協においては、人が財産であり、職員の意欲と能力の向上と働きやすい職場づくりを目指した「人財育成方針」を初めて策定し、令和7年度から研修やOJTの充実等に取り組み、職員の確保と定着につなげていく。

杉並区財団等経営評価ー事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	社会福祉法人　杉並区社会福祉協議会			電話	03-5347-1010
基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	所管部課	保健福祉部管理課

顧客	区民、各種施設・団体	事業規模（令和６年度計画）	①夏のボランティア体験　参加者 160名 ②きずなサロン　区内全 51か所、延べ参加者 10,000名 ③地域支援ネットワークの充実強化 生活支援コーディネーター(ケア24職員)との連携・協力　延べ240件 ④災害ボランティア講座　参加者延べ20名 ⑤ささえあいサービス　活動回数　4,000回 ⑥権利擁護事業　相談件数　12,000件 ⑦福祉なんでも相談　新規相談560件 ⑧生活困窮者自立支援窓口「くらしのサポートステーション」 新規相談　2,000件 ⑨地域力強化推進事業　モデル地域内の個別支援750件・地域支援550件
事業目的	杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		
事業内容	1 広報事業等を活用した周知及び会員組織の強化 2 ボランティア活動推進事業→①　3 地域福祉活動推進事業 4 小地域福祉活動推進事業→②　5 生活支援体制整備事業→③ 6 車いす短期貸出事業　7 普及啓発事業(地域と共に共助を考えるつどい) 8 共同募金・歳末たすけあい運動　9 災害ボランティアセンター運営→④ 10 ささえあいサービス(ホームヘルプ)事業→⑤ 11地域福祉権利擁護事業→⑥　12 あんしん未来支援事業 13 高齢者入居支援事業　14 生活福祉資金貸付事業 15 ファミリーサポートセンター事業　16 訪問育児サポーター事業 17 要介護認定調査事業 18 地域包括支援センター(ケア24)及び介護予防支援事業 19 福祉なんでも相談事業→⑦　20 生活困窮者等自立支援事業→⑧ 21 受験生チャレンジ支援貸付事業　22 法人運営(記念式典を含む) 23 応急援護事業　24 自動販売機設置事業 25 私立保育所施設整備資金貸付事業 26 長寿応援基金管理　27 地域力強化推進事業→⑨ 28 子ども支援活動助成事業　29 食を通じた見守り支援事業 ※「事業名→○」は、右欄事業規模(計画)・実績の番号に対応しています。	令和６年度の事業実績	①夏のボランティア体験　参加延べ155名(前年度比31.4 %増) ②きずなサロン　区内全47か所、延べ参加者10,871 名(前年度比13.9%増) ③地域支援ネットワークの充実強化　生活支援コーディネーター(ケア24職員)との連携・協力　延べ194件(前年度比35.8%減) ④災害ボランティア講座　参加者延べ39名(前年同) ⑤ささえあいサービス　活動回数3,426回(前年度比9.1%減) ⑥権利擁護事業　相談件数11,659「件(前年度比3.2%減) ⑦福祉なんでも相談　新規相談件数657件(前年度比49.3%増) ⑧生活困窮者自立支援窓口「くらしのサポートステーション」 新規相談2,048件(前年度比16.6%増)、延べ対応件数10,782件(前年度比25.3%減) ⑨地域力強化推進事業　モデル地域内の個別支援494件(前年度比29.2%減)・地域支援1,081件(前年度比83.8%増)
組織構成	理事11名　監事2名　評議員16名 事務局職員134名(常勤職員:55名、非常勤職員24名、 パートタイマー34名、生活支援員21名) なお、事務局長は常務理事が兼務し、事務局職員数に含まない。 また、常勤職員には区からの派遣職員を含む。		

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

		指標名	式・具体的内容	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	目標	
								目標値	目標年度
活動指標	①	地域福祉権利擁護事業相談件数	判断能力が十分でない高齢者や障害者等からの日常の金銭管理等へ支援を求める相談件数	件	12,683	12,043	11,659	12,000	6
	②	ささえあいサービス事業延べ活動回数	高齢者等の援助が必要な方への、協力員による家事援助及び介護援助のサービス	回	3,517	3,768	3,426	4,000	6
	③	福祉なんでも相談新規相談件数	相談先がわからない区民の困りごとや制度やしくみの狭間の課題等の相談受付件数	件	553	440	657	560	6
	④	ボランティア初心者向け講座等各種講座の参加者数	ボランティア活動を始めたい方または活動している方を対象に、活動に必要な知識や情報提供、情報交換などを行う。	人	403	387	367	500	6
	⑤	きずなサロン数	社協が支援する地域の有志によるサロンの設置数（年度中）	件	51	47	47	51	6
成果指標	⑥	地域福祉権利擁護事業契約件数	当該年度末の契約件数（年度末）	件	197	191	180	200	6
	⑦	ささえあいサービス事業協力会員数	当該年度の協力会員の登録者数	人	225	244	233	250	6
	⑧	きずなサロン参加利用総数	社協が支援する地域の有志によるサロン活動への参加人数	人	6,174	9,546	10,871	10,000	6

目標設定の考え方

1　地域福祉権利擁護事業は、杉並区認知症高齢者（認定Ⅱa以上、令和5年9月30日現在)5,758人に対し、一人当たり平均2回とし12,000件の相談を目標値とした。契約件数は前年度の実績を踏まえ200件とした。
2　ささえあいサービス事業は、前年度の目標値が達せられなかったため、令和5年度と同数の活動回数4,000件を目標とした。また、成果指標の目標値は令和4年度及び令和5年度実績を踏まえ、登録者数250人に設定した。
3　福祉なんでも相談の目標値は、令和5年度の目標値が未達のため、新規相談件数年560件を目標とした。
4　これからボランティアを始めたい人、またボランティア活動をしている人向けの講座として、各種セミナーを開催している。ボランティア説明会・各種講座の参加者への区民の参加を含め、令和4年度に設定した目標値を継続し、参加者数500人とした。
5　更なる新規サロンの立ち上げや既存サロンの開催回数の増を促していくことを踏まえて、令和4年度に設定した目標値と令和5年度実績を鑑みて、サロン数51か所・参加者総数10,000人とした。

事業分析（現状の分析・評価）

令和6年度は、令和5年度に区民と共に策定した「杉並社協地域福祉活動計画」に基づき、これまで区民と培ってきた経験やつながり及び地域福祉団体や専門相談機関とのネットワークを活かし、各種事業の推進に取り組んだ。
1　地域福祉権利擁護事業では、相談件数は11,659件となり前年度より3%減であった。新規契約件数は53件と前年度より4%上回ったが、総契約件数は、契約者の成年後見制度への移行や死亡による解約が続いた結果、180件で前年度より6%減となった
2　ささえあいサービス事業は、協力会員向けスキルアップの講座を一般区民向けに対象を拡大し、福祉活動への関心を高め参加を促した。また、令和4年度から試行実施してきた「ちょこっとお助けサービス」は、令和7年度からの本格実施に向け、運用ルールの整備を行った。ささえあいサービス活動回数は前年度より9%減少し、協力会員数も5%減少した。
3　福祉なんでも相談事業では、全職員が出張相談会や地域に出向く機会を積極的に活かし、前年度比49%増となった。
4　ボランティア活動関連の講座等については、活動を始めるきっかけとなるよう多様なテーマで夏のボランティア体験や災害ボランティアセンター講座を実施し、運営協力できる人材の育成に努めたが、参加者は計367人と前年度より5%減となった。
5　きずなサロンの設置は47件と前年度と同数の設置であったが、子育てサロンの参加者が増加しており、総参加者数は10,871人と前年度比14%増となった。

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

	項目	算式・説明	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
財務状況	総収入（経常収入）	（ア）	千円	696,897	719,771	684,634	731,224	721,667	
	総収入のうち 補助金収入		千円	229,143	230,109	241,561	242,866	253,671	
	総収入のうち 事業収入	事業収入＋掛金収入	千円	400,167	433,425	410,466	419,651	444,610	
	内 区からの受託事業費		千円	254,960	278,918	284,894	296,547	316,542	
	総収入のうち 基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
	総収入のうち 受益者負担	（イ）	千円	6,585	7,654	7,558	7,580	7,469	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	1.2	1.4	1.3	1.3	1.2	
	総支出（経常支出）	（ウ）	千円	695,996	718,747	683,885	685,223	770,664	
	総支出のうち 総事業費		千円	555,304	565,076	561,367	569,884	613,177	
	内訳 事業費		千円	103,730	101,762	101,587	97,904	106,441	
	内訳 事業に係る人件費		千円	451,574	463,314	459,780	471,980	506,736	
	内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	267,948	274,677	298,280	311,604	322,855	
	総支出のうち 総管理費		千円	140,692	153,671	122,518	115,339	157,488	
	内訳 管理費		千円	44,632	63,503	48,400	48,062	104,919	
	内訳 管理に係る人件費		千円	96,060	90,168	74,118	67,277	52,569	
	＊総人件費	事業に係る人件費＋管理に係る人件費	千円	547,634	553,482	533,898	539,257	559,305	
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	233,052	239,388	257,911	271,975	280,261	
	資産	（エ）	千円	929,524	942,214	950,919	973,613	1,037,713	
	負債		千円	364,666	352,738	354,393	366,067	405,717	
	正味財産	資産－負債	千円	564,858	589,476	596,526	607,546	631,996	
	基本財産額		千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
組織	総職員数	（シ）役員、派遣職員、固有職員の総数	人	149	150	150	150	148	
	内訳 役員数 常勤		人	1	1	1	1	1	
	内訳 役員数 非常勤		人	12	12	12	13	12	
	内訳 派遣職員数	区からの派遣職員	人	1	1	1	1	1	
	内訳 固有職員数 常勤		人	48	49	51	57	55	
	内訳 固有職員数 非常勤	パートタイム、アルバイトを含む	人	87	87	85	78	79	
	常勤換算職員数	（ス）常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	92.9	93.6	92.8	97.8	95.2	小数点以下第2位を四捨五入する。
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	98,050	94,884	99,128	103,758	103,500	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	1,055	1,014	1,068	1,061	1,087	
単位当たりコスト	相談1件あたり事業費	当該事業総事業費÷活動指標①	千円	6,290	4,836	3,865	4,428	4,528	
	サービス活動1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標②	千円	11,778	10,737	12,466	11,937	13,794	
	新規相談1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標③	千円	1,833	671	684	673	500	

※金額は、千円未満を四捨五入します。 %については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

	指標	算定式	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費（決算額）÷当初予算事業費額×100	%	92.4	94.1	102.7		
2	（オ） 経常収支	経常収入（総収入）－経常支出（総支出）	千円	749	46,001	▲ 48,997		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.1	106.7	93.6		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	94.7	102.2	105.9		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	95.1	106.8	98.7		通常増加が望ましい
6	（カ） 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	82.1	83.2	79.6		通常増加が望ましい
7	（キ） 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	17.9	16.8	20.4		通常減少が望ましい
8	（ク） 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	35.3	33.2	35.2		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	0.0	0.0	0.0		
10	区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100（補助金は含まず）	%	53.1	54.7	52.7		
11	正味財産構成比率	正味財産÷（負債+正味財産）×100	%	62.7	62.4	60.9		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
13	（ケ） 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	78.1	78.7	72.6		通常減少が望ましい
14	（セ） 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	1.1	1.0	1.1		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	1.5	1.5	1.5		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率）×100	%	16.4	6.2	▲ 21.4		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.7	0.8	0.7		通常1回以上が望ましい
18	（コ） 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	4,423	4,291	4,670		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金（当期正味財産増加額）÷資産×100	%	0.7	1.1	2.4		通常増加が望ましい
20	（サ） 損益分岐点	固定費÷{1－（変動費÷総収入）}	千円	683,794	680,469	781,947		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	99.9	93.1	108.4		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。 %及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

○「2(オ)経常収支」「3経常収支比率」「5経常収入の伸長率」「6(カ)事業費比率」「13(ケ)経常支出人件費比率」「16管理費比率の削減率」の減少及び「1事業費の対計画比率」「7(キ)管理費比率」が上昇した要因は、令和5年度末に運転資金不足による一時立替利用のため取崩した組織運営積立金(人件費)45,000千円を積戻し支出したことと、過年度に歳入計上した子ども支援寄附金4,000千円を基金に繰入支出したことによる。
○「4事業収入合計の伸長率」が増加した要因は、地域支え合いの仕組みづくり事業や地域包括支援センター事業などの受託事業の規模が拡大したためである。
○「8(ク)補助金収入比率」が増加した要因は、職員給与がベースアップしたためである。
○「11正味財産構成比率」が減少した要因は、地域包括支援センター受託金の返還金17,000千円を事業未払金として負債に計上したためである。
○「21損益分岐点比率」が108.4%に増加しているのは、固定費である組織運営積立金(人件費)の積戻し45,000千円の積立支出及び職員給料ベースアップ、退職給付支出があったためである。
○単年度の支出である積立金49,000千円を除くと、「3経常収支比率」は100%、「6(カ)事業費比率」84.4%、「16管理費比率の削減率」7.1%と好転している。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野		指標	評価	分野の点数（100点）
計画性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	計画性
	2	中長期経営計画に、事業ごとの具体目標（数値目標）が設定されているか。	○	100
	3	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
	分析・評価	○令和5年度に策定した「杉並社協地域福祉活動計画」（令和6～9年度）」に基づき、行政計画である「杉並区地域福祉推進計画」と連携を図りながら、区全体で地域福祉を推進した。また、理事会の下に設置した地域福祉活動推進委員会を半期ごとに開催し、事業の進捗管理、評価及び推進に関する検討を行った。 ○同様に、令和5年度に策定した経営基盤の安定強化の指針となる「杉並区社会福祉協議会中期経営計画（以下「中期経営計画」という。）（令和6～9年度）」に基づき、単年度進行管理表を作成し、組織・事業の強化、自主財源の確保、人財育成の目標を実現するため取組に着手した。		
目的適合性	6	事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	目的適合性
	7	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	△	88
	8	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
	分析・評価	○杉並社協地域福祉活動計画及び中期経営計画をより適切に進行管理し評価するため、成果指標等の再精査を行っている。 ○災害ボランティアセンターの運営訓練では、これまで以上に災害時を想定した訓練内容とするため、地域住民の参加に加え、災害ボランティアセンター研修や経験のある方々にも参加を呼びかけ、事前に意見等を伺いながら、被災時に則した内容での取組を進めた。 ○出張相談会や区民を対象とした講座等の機会を活用し、区民や地域活動者を対象にアンケート調査を継続的に行い、ニーズの把握や課題解決のためのアプローチに活かした。		
組織健全性	10	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	健全性
	11	意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	100
	12	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13	区からの財政的支援（補助金）に依存しない経営努力を行っているか。	○	
	14	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
	分析・評価	○令和6年度に杉並社協の使命・経営理念を達成していくために必要な職員像・職場像を明らかにした「人財育成方針」を策定した。この方針に基づき、人事制度の改革や研修の充実を図っていく。また、目標管理システムの見直しを通じ、職員のモチベーションと能力の向上を図る仕組みづくりの構築を目指す。 ○社会保険労務士や会計事務所と顧問契約を結び、専門的かつ定期的な検査を受けることにより管理体制とガバナンスの強化に取り組んだ。 ○奨励金や助成金の活用検討、保有する資金を活用して安全かつ有利な債券を購入し、増収につながった。 ○全職員を対象に個人情報保護研修を実施し、個人情報の適正な管理に取り組んでいる。		

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野		指標	評価	分野の点数（100点）
効率性	15	予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	効率性
	16	人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	100
	17	資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	18	事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
	分析・評価	○複数あるプリンターの使用頻度を調査し、利用頻度が低くコストのかかるプリンターを1台廃棄した。 ○ケア24において事務パートの配置の見直しを行い、収益につながるケアプラン作成を担うケアマネージャーのパート採用切替に着手した。 ○ネットバンキングを活用し、銀行窓口での依頼業務を減らし手数料の削減につなげた。 ○幅広い世代に情報を届かせると同時に経費削減のため、デジタル配信の強化に取り組んだ。 ○新たにクレジットカード決済代行サービスを導入し、寄附や会費の納付方法の利便性を高めた。		
経済性	20	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	経済性
	21	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	90
	22	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23	交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	△	
	分析・評価	○同規模の社会福祉協議会で行う類似事業の利用料等の情報収集を行い、事業の見直しに向けた比較検討を行った。 ○契約時及び契約更新時に複数事業者による見積合わせを行い、同サービス低コストの契約に切り替えができている。 ○実績のなかった自動販売機設置事業を再稼働させるため、周知及び周知後の対応に備えて規程やマニュアル整備を行った。 ○令和6年度は、区内の地域区民センターまつりやライオンズクラブ等の各種イベントへこれまで以上に積極的に参加し、社協の取組内容の周知や募金の募集などを行った。 ○利用料の見直しや自動販売機設置事業の改善等に取り組んだが、事業収入の増加には至らなかった。		

杉並区財団等経営評価（団体総合評価）

団体名称	社会福祉法人　杉並区社会福祉協議会
総合評価	【事業に関する評価】 ○令和6年度は「地域福祉活動計画」及び、地域福祉活動の推進を下支えするために策定した「中期経営計画」の初年度として着実な推進を図った。 ○地域の課題を住民や関係機関とともに支援していくため、きずなサロン等の居場所づくりに取り組んだ。また、区受託事業である地域福祉コーディネーターの配置が2地区から3地区に拡大され、配置している地域では地域福祉コーディネーターを中心に地域づくりを推進した。 ○集客が多い駅頭などで出張相談会を開催するとともに、区民の声を受け止め、つながり作りや専門機関に適切につなぐ取組を強化した。 【経営に関する評価】 ○「地域福祉活動計画」を推進するにあたっては、杉並社協の認知度を高め事業への理解を得ることが重要であり、多くの区民の目に留まる広報の強化が必須である。昨年に続き公式LINE等のSNSを活用した参加者の呼びかけや事業の周知をしたほか、ホームページのレスポンシブ対応（画面サイズや表示を調整する機能）等により広報活動の充実を図った。 ○対人業務の多い社協においては、人が財産であり、職員の意欲と能力の向上と働きやすい職場づくりを目指した「人財育成方針」を初めて策定し、令和7年度から研修やOJTの充実等に取り組み、職員の確保と定着につなげていく。
今年度の取組・目標	○地域での孤立を防ぎ、気づき、見守りなど助け合いの活動を、顔のみえる身近な地域での「プラットフォーム（地域の方々が集いあい、地域の課題に取り組む場）」で話し合いながら取り組む。 ○独居高齢者の孤独・孤立対策としての支援策の一つで社協独自事業である「あんしん未来支援事業」については、区内の現状と課題を把握しながら内容の精査を進めていく。 ○地域の公共施設やイベントに出向いて行う出張相談の開催や関係機関と連携することにより支援が必要な方へのアウトリーチを積極的に行い、相談支援機関の存在が届くよう働きかける。 ○災害支援アドバイザーを新たに設置し、専門的な視点から助言を受け、災害活動支援の充実に取り組む。また被災者支援活動の調整活動を果たせるよう機能強化を図るとともに、コミュニティの崩壊が懸念される復興期において、果たすべき役割や機能の整理など、取組の充実を図る。 ○杉並社協の経営基盤の安定強化に向けて、これまで参加していなかった企業の集まりや区内で開かれる催し等に出向き、社協の存在や事業周知を行い、会費等の自主財源の拡充を目指す。また、外部専門家等で構成する中期経営計画評価委員会等で外から見た社協への評価を重視しながら、経営基盤の強化に取り組む。 ○令和6年度に作成した「人財育成方針」に基づき、外部研修等を活用しながら、区民の声に耳を傾け、課題に対し企画し行動できる職員の育成に取り組む。
今後の団体のあり方（中・長期的視点）	○杉並社協の財源の多くは補助金や受託金であり、柔軟な地域福祉活動を展開するためには、自主財源の確保が重要であり、使途の明確化や納入手続きの利便性を高め会費、寄附、共同募金の増収をめざすとともに、受益者負担の見直し等事業収入の増額に取り組み、持続可能な経営を目指していく。 ○地域福祉活動を下支えする組織として対応していくためには、人材の確保と定着は欠かせないため、策定した「人財育成方針」に基づき、職員の意欲と能力向上、風通しのよい魅力ある職場づくりを行い、各種事業の展開に取り組んでいく。 ○社会状況の変化や区民ニーズを把握し対応していくために、新たな事業の展開や組織の改編を行いながら、区とのさらなる連携強化を図っていく。
その他（区への要望等）	

杉並区財団等経営評価（二次評価表）

事業分析

目標設定の考え方（活動指標・成果指標）	○杉並区社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」に掲げる目標実現に向け、近年の事業実績や社会情勢を踏まえた目標値を設定していることから、概ね妥当である。
事業分析（現状の分析・評価）	○現状の分析については、概ね妥当である。 ○「ささえあいサービス事業」は、令和4年度から試行実施してきた「ちょこっとお助けサービス」の本格実施に向けた規定の整備を行い、利用者のニーズに柔軟に対応する事業展開を図ったことは評価できる。 ○「福祉なんでも相談事業」は、出張相談等で地域へ出向いたことにより相談件数が大幅に増加していることから、今後も地域における身近な相談先としての活動を継続し、関係機関や地域と連携した支援体制づくりを推進していくことを期待する。
財務状況等の推移（財務状況・組織・サービス・コスト）	○区からの補助金は9割以上が人件費に対する補助であるが、近年の物価上昇等による職員給与のベースアップに伴い補助金収入も増加傾向にある。 ○「地域福祉権利擁護事業」及び「ささえあいサービス事業」は、事業利用者等の減少により単位当たりの事業費は増加傾向であるが、杉並社協全体のサービス利用延べ人数は増加傾向である。

経営分析

定量評価	○団体の一次評価は、概ね妥当である。 ○経常収支の赤字や経常収支比率の減少等は、令和6年度の単年度経費である組織運営積立金（人件費）の積戻し支出等により経常支出が増加した結果であり、この影響を除外した場合は例年と変わらないと評価できる。 ○区からの受託事業の規模拡大により、事業収入合計は増加傾向であるが、補助金収入比率は増加している。今後は、中期経営計画に基づく財政基盤の安定強化に向けた取組を更に推進していただきたい。
定性評価	○団体の一次評価は、概ね妥当である。 ○「杉並社協地域福祉活動計画」を着実に推進していくため、地域福祉活動推進委員会の設置により定期的に事業の進捗管理等を行っていることは評価できる。 ○ネットバンキングや電子決済サービスの導入等により、事務の効率化を図られているようだが、杉並社協が安定した経営を持続していくためにも、更なる事務の効率化に向けた取組を進めていただきたい。

区総合評価

○杉並区社会福祉協議会（杉並社協）は、「ささえあう地域づくり」を理念に掲げ、区民の地域福祉活動の支援や権利擁護等に関する相談、地域支援ネットワーク強化事業などを行っている。その取組は、区の福祉施策の一翼を担うものであり、地域福祉を推進する中核的な組織としての役割が求められている。地域での孤立や引きこもり等の課題へ対応していくため、身近な地域でささえあう仕組みづくりや、困りごとや課題に寄り添う居場所づくりなどを通じて、地域住民や福祉関係者等と連携した地域づくりを今後も推進していくことを期待する。
○令和6年度は、住民と共に地域共生社会を目指して策定した「杉並社協地域福祉活動計画」の初年度であり、計画に掲げた目標を実現していく取組を着実に行ったことは評価できる。今後も、区の行政計画である「杉並区地域福祉推進計画」と密接に連携しながら、社会福祉の推進に取り組んでいただきたい。
○経営分析についても、適切な評価がされている。今後も中期経営計画に基づき、自主財源の確保及び経営基盤の強化により持続可能な財政運営に取り組んでいただきたい。

４

公益社団法人
杉並区シルバー人材センター

	評価表名称	ページ数
団体による自己評価	① 団体一次評価 概要版	54～55
	② 事業分析Ⅰ（事業概要）	56
	③ 事業分析Ⅱ（事業評価指標）	57
	④ 事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）	58
	⑤ 経営分析Ⅰ（定量指標）	59
	⑥ 経営分析Ⅱ（定性指標）	60～61
	⑦ 団体総合評価	62
区による評価	⑧ 二次評価表	63

令和7年度杉並区財団等経営評価表（団体一次評価　概要版）

団体概要					
名称	公益社団法人　杉並区シルバー人材センター			電話	03－3317－2217
基本財産	0千円	設立年月日	昭和54年3月10日	所管部課	保健福祉部高齢者施策課

事業目的
社会参加の意欲のある健康な高齢者に対し、地域社会との連携を保ちながら、知識・経験等に応じた就業や社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。

顧客（サービス対象）
区内在住の高齢者及び仕事の発注者

事業内容
(1) 就業を希望する健康な高齢者に対する就業機会の提供
(2) 社会奉仕活動等を通して、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の促進

事業評価指標

	指標名	算式・内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標	新規入会者数	新規に入会した人数	人	360	338	334
	契約件数	年間実契約件数	件	5,726	5,788	5,560
	年間実就業人員	年度中に一度でも就業した会員数	人	1,805	1,835	1,847
成果指標	年度末会員数	年度末時点の登録会員数	人	2,701	2,648	2,641
	年間就業率	年間就業人員÷年度末会員数	%	66.8	69.3	69.9

令和6年度の事業実績

1－①　入会説明会の開催　年22日間・延37回
1－②③　新規入会者数334人（うちWEBによる入会申込受付95人）、年度末会員数2,641人
2－①　契約件数　5,560件（うち派遣169件）
2－②　年間就業実人員　1,847人（就業率　69.9%）
2－③　他団体技能支援講習会参加者数　30人
　　独自講習参加者数　53人
3－①　安全管理委員による就業現場点検回数　年27回
3－②　事故発生件数　傷害25件、賠償13件
3－③　お客様満足度アンケート調査　4職種・回答数179件　平均92.5点
4－①　シルバー孫の手事業　受付76件・実施72件・活動人数57人
4－②　地区イベント実施　7地区・15事業、参加人数518人（うち非会員81人）

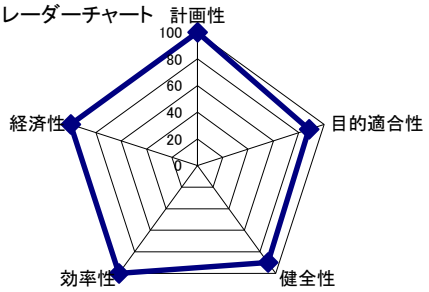
経営分析（定量評価）

	項目	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
財務	（ア）　総収入	千円	967,769	1,036,126	1,046,987	総収入については、就業単価の見直し及び派遣事業の伸長により前年度より収入増となった。 総支出については前年度比でほぼ横ばいとなったが、事務局をはじめ組織全体で取り組んだICT化を中心とする業務効率の改善を推進した結果、経常収支は一層の改善を図ることができた。
	（イ）　受益者負担	千円	0	0	0	
	（ウ）　総支出	千円	974,124	1,031,014	1,031,098	
	（エ）　資産	千円	198,233	215,997	230,838	
	（オ）　経常収支	千円	▲ 6,355	5,112	15,889	
	（カ）　事業費比率	%	95.7	95.9	95.7	
	（キ）　管理費比率	%	4.3	4.1	4.3	
	（ク）　補助金収入比率	%	14.9	13.9	14.0	
	（ケ）　経常支出人件費比率	%	17.3	16.3	15.7	
	（コ）　職員一人当たり事業収入	千円	28,074	31,141	33,395	
	（サ）　損益分岐点	千円	1,005,776	1,005,617	953,390	
組織	（シ）　総職員数	人	58	57	55	
	（ス）　常勤換算職員数	人	29.0	28.3	26.6	
	（セ）　常勤役員比率	%	3.4	3.5	3.8	

経営分析（定性評価）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	評価	評価	評価	得点
計画性	A	A	A	100
目的適合性	A	A	A	88
健全性	A	A	A	90
効率性	A	A	A	100
経済性	A	A	A	100
総合	A	A	A	478

定性評価レーダーチャート



※経営分析（定量評価）の「職員１人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

【一次評価（団体経営評価）】

事業分析（現状の分析・評価）

○令和6年度は、従来の集合型入会説明会と合わせ、営業時間内であれば任意の来所で入会できるWEB入会を通年にわたり実施し、入会者に占めるWEB入会の割合は全体の28％（95名）となった。また、今年度も年会費の減免制度を継続実施するとともに、入会促進広報を積極的に実施して、新規入会者の確保に努めたが、新規入会者数は前年度を若干下回った。
○令和6年度はJR中央線の区立自転車駐車場4カ所が民営駐輪場へ変わり、区からシルバー人材センターへの管理業務委託が無くなったことにより、就業延日人員が大きく減少した。
○契約件数及び就業延日人員は減ったものの、契約額は目標値を上回ることができた。また、年間就業人員及び年間就業率は増加傾向が続いているなど、一定の成果が見られたが、なお一層の努力が必要である。
○シルバー孫の手事業は、年々減少の傾向が続いていたが、会員と事務局を繋ぐインターネットによるコミュニケーションツールであるSmile to Smile（以下「スマスマ」という。）の活用による発注者対応の迅速化を図った結果、目標値との乖離は依然として大きいものの昨年度から大幅に件数を伸ばすことができた。

経営分析

定量評価	定性評価	
受託事業では昨年度に引き続き、需要が旺盛なマンション共用部清掃の受注増に加え、派遣事業の実績も順調に伸長した。一方、一般家庭からの発注減と区契約の一部終了に伴い、総収入は前年度比微増で推移した。また、事務局内グループウェアの導入による事務機能の効率化やスマスマを活用した各種帳票のデジタル化を推進した結果、一定の経費節減が図られ、経常収支が改善した。	計画性	中期計画“第二次れいわライジングプラン”（令和4年度～令和6年度）に基づき各年度の事業を実施するとともに、この間の実績等を踏まえて令和7年度からの、“第三次れいわライジングプラン”（令和7年度～令和9年度）を策定した。第三次ライジングプランでは「会員の満足度が高い魅力ある組織づくり」、「就業開拓と地域社会貢献活動の機会増進」、「効率的かつ効果的な組織体制の確立」を運営大綱の三本柱と定め、各年次おける事業ごとの目標を設定している。こうしたライジングプランのほか、単年度事業計画及び活動運営方針を事務局職員及び登録会員に周知を図り、組織全体で計画に則した運営に努めた。シルバー孫の手事業は目標数値との乖離は解消していないものの、スマスマの活用等により乖離が少なくなってきているものもあり、引き続き周知の強化、利用の促進を図る。
	目的適合性	定款に定める事業目的を念頭に置いた事業運営と、収支相償を念頭に置いた健全な財政運営に取り組んだ。各年度の事業ごとの目標数値は、中期計画及び単年度事業計画を基に設定しているが、未達成の状況が続いている項目もあり、目標値と実績に乖離が生じている。利用者の満足度を効果的に測定できるよう、昨年度に引き続き区の履行評価を参考に100点満点の点数評価をベースとしたアンケート調査を4職種で行い、平均92.6点という高評価を得ることができた。また、新たに会員企画提案事業を開始し、デジタルデバイドの解消を図るスマホ教室は、高齢者ニーズに合致して多くの参加を得ることができた。
	組織健全性	事務局運営については、ライン組織の構築と適切なジョブローテーションを推進し業務の属人化を解消した。また、本年度はグループウェアの導入による事務機能のICT化を実現し、職員間の意思疎通の迅速化、課題ごとに設定したPTの意見交換効率化など、情報共有と意思決定の迅速化を図った。監理体制については、監事による内部監査のほか、外部契約している公認会計士による外部監査を実施して監査機能の強化・充実を図った。区からの適正な財政支援を得られるように主管課と定期的な連絡会を行い、他都市の運営状況等の情報共有を図りながら、令和7年度予算においても補助金を縮減したが、結果として補助金収入比率が0.1ポイント上昇した。
	効率性	昨年に引き続き、区からの補助金に占める割合が高い職員人件費について、効率的な事業運営に取り組めるようグループウェアを導入等するなどICT化を図った。併せて、入会希望者に対するWEB入会を通年にわたり実施するとともに、一部窓口業務の効率化を図り、非常勤職員2名を削減した。会員自身が提案・実施する「会員企画提案事業」は5件を採用し、会員（グループ）自身の運営による業務の効率化につなげた。
	経済性	都内近隣6区で構成する東京都シルバー人材センター連合第3ブロックにおいて、事務局長や次長による定例会議を開催し、入会促進や三者包括契約などの情報共有を行った。また、同ブロック内で課題解決と情報共有を目的とした実務担当者会議を開催した。業務委託や物品等調達においては、競争入札とともに、業務における安全性・正確性に重点を置き複数人で検証した上で調達方法を選定した。コーディネーター等の配置により派遣は約30％、マンション清掃は約10％の実績を増やし、事業収入の増加に繋げた。また、依頼の多い除草・植木は実績は横ばいであるが、後継者の育成を行い、次年度以降の体制整備を図った。

総合評価

【事業に関する評価】 シルバー人材センターの事業目的である就業機会確保及び提供については、需要が旺盛な派遣事業、屋内清掃作業を中心に積極受注し、新たな会員の就業希望に応えることができた。また、需要が旺盛にもかかわらず担い手の少ない植木剪定作業や除草作業については次世代会員の育成やスキルアップを目的とした研修・講習を積極実施し、区民ニーズに対応できるよう努めた。会員自身が提案・運営する「会員企画提案事業」は5件の教室事業を行い、自主・自立の理念醸成とあわせ、業務の効率化に寄与した。

【経営に関する評価】 効率的な事業運営に取り組めるよう令和6年4月より本格稼働を始めたスマスマをはじめとした事務機能のIT化を図った。事務局においては、入会希望者に対するWEB入会を推進し、窓口業務の効率化を図った。また、ライン組織の構築と適切なジョブローテーションにより業務の属人化を解消するとともに、グループウェアの導入による事務効率化を実現したことにより、令和6年4月から非常勤職員2名の削減を実現した。

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	公益社団法人　杉並区シルバー人材センター			電話	03－3317－2217
基本財産	0千円	設立年月日	昭和54年3月10日	所管部課	保健福祉部高齢者施策課

顧客	区内在住の高齢者及び仕事の発注者	事業規模（令和６年度計画）	1　新規入会への取組及び就業機会の拡大 ①　入会説明会の開催　年間20日間／延40回 ②　WEB入会申込の促進 ③　新規入会者数　400人／年度末会員数2,800人 2　就業機会の拡大 ①　受託目標　契約件数6,335件（内派遣128件） ②　就業目標　年間実就業会員数2,100人（就業率75.0%） ③　他団体主催の技能支援講習会参加支援、後継者育成のための独自講習等の実施 3　安全・適正就業の強化 ①　安全管理委員による就業現場点検の実施 ②　傷害・賠償事故防止の徹底と危険予知活動の啓発 ③　お客様満足度調査等利用者アンケートの実施 4　社会参加支援事業の充実 ①　高齢者助け合い無償ボランティア「シルバー孫の手事業」の充実 ②　地区を単位としたイベントの企画立案・実施
事業目的	社会参加の意欲のある健康な高齢者に対し、地域社会との連携を保ちながら、知識・経験等に応じた就業や社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。		
事業内容	1. 臨時的かつ短期的または軽易な業務の就業を希望する高齢者のための就業機会の確保及び提供 2. 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習等の実施 3. 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推　進を図るために必要な事業の実施 4. 事業目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営	令和６年度の事業実績	1－①　入会説明会の開催　年22日間・延37回 1－②③　新規入会者数334人（うちWEBによる入会申込受付95人）、年度末会員数2,641人 2－①　契約件数　5,560件（うち派遣169件） 2－②　年間就業実人員　1,847人（就業率　69.9%） 2－③　他団体技能支援講習会参加者数　30人 独自講習参加者数　53人 3－①　安全管理委員による就業現場点検回数　年27回 3－②　事故発生件数　傷害25件、賠償13件 3－③　お客様満足度アンケート調査　4職種・回答数179件　平均92.5点 4－①　シルバー孫の手事業　受付76件・実施72件・活動人数57人 4－②　地区イベント実施　7地区・15事業、参加人数518人（うち非会員81人）
組織構成	1. 理事15名　（正会員13名、特別会員2名） 2. 監事 2名 3. 地区委員　（7地区71名） 4. 本部事務局　（常勤12名、嘱託2名、臨時12名） 清水分室　（常勤2名、嘱託3名、臨時6名）		

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

	指標名	式・具体的内容	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	① 新規入会者数	新規に入会した人数	人	360	338	334	400	6
	② 契約件数	年間実契約件数	件	5,726	5,788	5,560	6,335	6
	③ 年間実就業人員	年度中に一度でも就業した会員数	人	1,805	1,835	1,847	2,100	6
	④ 就業延日人員	年度中における就業日に就業した会員の延人数	人	193,994	199,361	196,833	197,265	6
	⑤ シルバー孫の手事業実施件数	高齢者世帯への無償ボランティア実施件数	件	48	45	72	120	6
成果指標	⑥ 年度末会員数	年度末時点の登録会員数	人	2,701	2,648	2641	2,800	6
	⑦ 年間就業率	年間就業人員÷年度末会員数	%	66.8	69.3	69.9	75.0	6
	⑧ 契約額	受託事業契約額＋労働者派遣事業契約額	千円	847,944	928,978	951,363	942,589	6

目標設定の考え方	事業分析（現状の分析・評価）
○活動指標の項目は、事業運営の基盤となる会員数の増強、就業機会の拡大に係る基礎数値を設定した。成果指標の項目は、活動指標に掲げる実績を伸ばすことにより得られる成果として、年度末会員数と年間就業率、契約額を設定した。 ○令和6年度の目標数値は、③、⑥、⑦についてはセンターの中期計画「第二次れいわライジングプラン（令和4～6年度）」に掲げる目標値とし、①、②、④、⑤、⑧は過去の実績等を反映させた年度ごとの事業計画等で定める目標値としている。なお、「第二次れいわライジングプラン」による目標値設定は、平成30年度から令和3年度までの実績を基に、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、設定したものである。	○令和6年度は、従来の集合型入会説明会と合わせ、営業時間内であれば任意の来所で入会できるWEB入会を通年にわたり実施し、入会者に占めるWEB入会の割合は全体の28％（95名）となった。また、今年度も年会費の減免制度を継続実施するとともに、入会促進広報を積極的に実施して、新規入会者の確保に努めたが、新規入会者数は前年度を若干下回った。 ○令和6年度はJR中央線の区立自転車駐車場4カ所が民営駐輪場へ変わり、区からシルバー人材センターへの管理業務委託が無くなったことにより、就業延日人員が大きく減少した。 ○契約件数及び就業延日人員は減ったものの、契約額は目標値を上回ることができた。また、年間就業人員及び年間就業率は増加傾向が続いているなど、一定の成果が見られたが、なお一層の努力が必要である。 ○シルバー孫の手事業は、年々減少の傾向が続いていたが、会員と事務局を繋ぐインターネットによるコミュニケーションツールであるSmile to Smile（以下「スマスマ」という。）の活用による発注者対応の迅速化を図った結果、目標値との乖離は依然として大きいものの昨年度から大幅に件数を伸ばすことができた。

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

	項目	算式・説明	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
財務状況	総収入（経常収入）	（ア）	千円	928,536	943,980	967,769	1,036,126	1,046,987	
	総収入のうち 補助金収入		千円	153,747	145,208	144,499	143,811	146,368	
	総収入のうち 事業収入	事業収入＋掛金収入	千円	768,569	791,260	814,151	881,293	888,306	
	総収入のうち 内 区からの受託事業費		千円	477,649	489,321	504,303	540,480	531,777	
	総収入のうち 基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
	総収入のうち 受益者負担	（イ）	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	総支出（経常支出）	（ウ）	千円	920,804	953,576	974,124	1,031,014	1,031,098	
	総支出のうち 総事業費		千円	879,144	913,184	931,812	989,066	986,593	
	総支出のうち 内訳 事業費		千円	750,888	785,684	799,321	856,176	860,222	
	総支出のうち 内訳 事業に係る人件費		千円	128,256	127,500	132,491	132,890	126,371	
	総支出のうち 内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	477,649	489,321	504,303	540,480	531,777	
	総支出のうち 総管理費		千円	41,660	40,392	42,312	41,948	44,504	
	総支出のうち 内訳 管理費		千円	7,049	6,347	6,624	6,342	9,026	
	総支出のうち 内訳 管理に係る人件費		千円	34,611	34,045	35,688	35,606	35,478	
	総支出のうち ＊総人件費	事業に係る人件費＋管理に係る人件費	千円	162,867	161,545	168,179	168,496	161,849	
	総支出のうち 内 区からの受託事業に係る人件費		千円	84,484	82,896	87,066	88,329	83,472	
	資産	（エ）	千円	217,509	212,028	198,233	215,997	230,838	
	負債		千円	97,954	102,059	94,619	107,271	105,496	
	正味財産	資産－負債	千円	119,555	109,969	103,614	108,726	125,342	
	基本財産額		千円	0	0	0	0	0	
組織	総職員数	（シ）役員、派遣職員、固有職員の総数	人	63	64	58	57	55	
	内訳 役員数 常勤		人	1	1	1	1	1	
	内訳 役員数 非常勤		人	16	16	16	16	16	
	内訳 派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	0	0	0	0	
	内訳 固有職員数 常勤		人	13	13	13	13	13	
	内訳 固有職員数 非常勤	パートタイム、アルバイトを含む	人	33	34	28	27	25	
	常勤換算職員数	（ス）常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	32.5	33.2	29.0	28.3	26.6	小数点以下第2位を四捨五入する。
サービス	サービス利用年間延べ人数	請負・委託・派遣事業就業延日人員	人	185,198	192,482	193,994	199,361	196,833	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	5,698	5,798	6,689	7,045	7,400	
単位当たりコスト	新規入会者会員1人当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標①	千円	2,980	2,272	2,588	2,926	2,954	
	実契約件数1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標②	千円	149	157	342	170	177	
	就業者数1人当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標③	千円	488	521	516	539	534	

※金額は、千円未満を四捨五入します。 %については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

	指標	算定式	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費（決算額）÷当初予算事業費額×100	%	97.4	101.2	98.8		
2	（オ） 経常収支	経常収入（総収入）－経常支出（総支出）	千円	▲ 6,355	5,112	15,889		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	99.3	100.5	101.5		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	102.9	108.2	100.8		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	102.5	107.1	101.0		通常増加が望ましい
6	（カ） 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	95.7	95.9	95.7		通常増加が望ましい
7	（キ） 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	4.3	4.1	4.3		通常減少が望ましい
8	（ク） 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	14.9	13.9	14.0		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	－	－	－		
10	区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100（補助金は含まず）	%	54.1	54.6	53.9		
11	正味財産構成比率	正味財産÷（負債+正味財産）×100	%	52.3	50.3	54.3		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	－	－	－		通常増加が望ましい
13	（ケ） 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	17.3	16.3	15.7		通常減少が望ましい
14	（セ） 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	3.4	3.5	3.8		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	0.0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率）×100	%	▲ 2.4	6.2	▲ 6.1		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	4.9	4.8	4.5		通常1回以上が望ましい
18	（コ） 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	28,074	31,141	33,395		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金（当期正味財産増加額）÷資産×100	%	1.63	2.37	7.20		通常増加が望ましい
20	（サ） 損益分岐点	固定費÷｛1－（変動費÷総収入）｝	千円	1,005,776	1,005,617	953,390		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	103.9	97.1	91.1		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。 %及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

受託事業では昨年度に引き続き、需要が旺盛なマンション共用部清掃の受注増に加え、派遣事業の実績も順調に伸長した。一方、一般家庭からの発注減と区契約の一部終了に伴い、総収入は前年度比微増で推移した。また、事務局内グループウェアの導入による事務機能の効率化やスマスマを活用した各種帳票のデジタル化を推進した結果、一定の経費節減が図られ、経常収支が改善した。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野		指標	評価	分野の点数（100点）
計画性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	計画性
	2	中長期経営計画に、事業ごとの具体目標（数値目標）が設定されているか。	○	100
	3	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
	分析・評価	中期計画“第二次れいわライジングプラン”（令和4年度～令和6年度）に基づき各年度の事業を実施するとともに、この間の実績等を踏まえて令和7年度からの、“第三次れいわライジングプラン”（令和7年度～令和9年度）を策定した。第三次ライジングプランでは「会員の満足度が高い魅力ある組織づくり」、「就業開拓と地域社会貢献活動の機会増進」、「効率的かつ効果的な組織体制の確立」を運営大綱の三本柱と定め、各年次おける事業ごとの目標を設定している。こうしたライジングプランのほか、単年度事業計画及び活動運営方針を事務局職員及び登録会員に周知を図り、組織全体で計画に則した運営に努めた。シルバー孫の手事業は目標数値との乖離は解消していないものの、スマスマの活用等により乖離が少なくなってきているものもあり、引き続き周知の強化、利用の促進を図る。		
目的適合性	6	事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	目的適合性
	7	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	△	88
	8	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
	分析・評価	定款に定める事業目的を念頭に置いた事業運営と、収支相償を念頭に置いた健全な財政運営に取り組んだ。各年度の事業ごとの目標数値は、中期計画及び単年度事業計画を基に設定しているが、未達成の状況が続いている項目もあり、目標値と実績に乖離が生じている。利用者の満足度を効果的に測定できるよう、昨年度に引き続き区の履行評価を参考に100点満点の点数評価をベースとしたアンケート調査を4職種で行い、平均92.6点という高評価を得ることができた。また、新たに会員企画提案事業を開始し、デジタルデバイドの解消を図るスマホ教室は、高齢者ニーズに合致して多くの参加を得ることができた。		
組織健全性	10	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	健全性
	11	意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	90
	12	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13	区からの財政的支援（補助金）に依存しない経営努力を行っているか。	△	
	14	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
	分析・評価	事務局運営については、ライン組織の構築と適切なジョブローテーションを推進し業務の属人化を解消した。また、本年度はグループウェアの導入による事務機能のICT化を実現し、職員間の意思疎通の迅速化、課題ごとに設定したPTの意見交換効率化など、情報共有と意思決定の迅速化を図った。監理体制については、監事による内部監査のほか、外部契約している公認会計士による外部監査を実施して監査機能の強化・充実を図った。区からの適正な財政支援を得られるように主管課と定期的な連絡会を行い、他都市の運営状況等の情報共有を図りながら、令和7年度予算においても補助金を縮減したが、結果として補助金収入比率が0.1ポイント上昇した。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野		指標	評価	分野の点数（100点）
効率性	15	予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	効率性
	16	人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	100
	17	資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	18	事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
	分析・評価	昨年に引き続き、区からの補助金に占める割合が高い職員人件費について、効率的な事業運営に取り組めるようグループウェアを導入等するなどICT化を図った。併せて、入会希望者に対するWEB入会を通年にわたり実施するとともに、一部窓口業務の効率化を図り、非常勤職員2名を削減した。会員自身が提案・実施する「会員企画提案事業」は5件を採用し、会員（グループ）自身の運営による業務の効率化につなげた。		
経済性	20	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	経済性
	21	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	100
	22	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23	交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
	分析・評価	都内近隣6区で構成する東京都シルバー人材センター連合第3ブロックにおいて、事務局長や次長による定例会議を開催し、入会促進や三者包括契約などの情報共有を行った。また、同ブロック内で課題解決と情報共有を目的とした実務担当者会議を開催した。業務委託や物品等調達においては、競争入札とともに、業務における安全性・正確性に重点を置き複数人で検証した上で調達方法を選定した。コーディネーター等の配置により派遣は約30%、マンション清掃は約10%の実績を増やし、事業収入の増加に繋げた。また、依頼の多い除草・植木は実績は横ばいであるが、後継者の育成を行い、次年度以降の体制整備を図った。		

杉並区財団等経営評価（団体総合評価）

団体名称	公益社団法人　杉並区シルバー人材センター
総合評価	【事業に関する評価】 シルバー人材センターの事業目的である就業機会確保及び提供については、需要が旺盛な派遣事業、屋内清掃作業を中心に積極受注し、新たな会員の就業希望に応えることができた。また、需要が旺盛にもかかわらず担い手の少ない植木剪定作業や除草作業については次世代会員の育成やスキルアップを目的とした研修・講習を積極実施し、区民ニーズに対応できるよう努めた。会員自身が提案・運営する「会員企画提案事業」は5件の教室事業を行い、自主・自立の理念醸成とあわせ、業務の効率化に寄与した。 【経営に関する評価】 効率的な事業運営に取り組めるよう令和6年4月より本格稼働を始めたスマスマをはじめとした事務機能のIT化を図った。事務局においては、入会希望者に対するWEB入会を推進し、窓口業務の効率化を図った。また、ライン組織の構築と適切なジョブローテーションにより業務の属人化を解消するとともに、グループウェアの導入による事務効率化を実現したことにより、令和6年4月から非常勤職員2名の削減を実現した。
今年度の取組・目標	中期計画として策定した“第三次れいわライジングプラン”（令和7年度～令和9年度）1年目として、令和6年度で未達であった新規入会者の増強（目標値2,800人）、就業率の向上（目標就業率67.8％）等、実現に向けた課題の解決に努める。 デジタル社会に対応できる新たな世代の入会者を獲得するため、引き続きWEB入会を推進する。入会啓発についても方法や回数を充実させ、在籍会員数の増加を図る。 また登録会員については、スマスマの登録をより加速させ、センターの取組に関する理解や情報収集がしやすいシステムを構築するとともに、情報伝達の迅速性、正確性を高め、また、シルバー孫の手事業の受注成約件数について、一層の促進を図る。 令和8年度から特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（以下「フリーランス法」という。）に対応した三者包括契約方式に一部移行予定であり、関係部署と調整し適正な運用に向けスムーズに移行できるよう準備を進める。
今後の団体のあり方（中・長期的視点）	シルバー人材センターの将来を見据えた運営大綱を制定し、「会員の満足度が高い魅力ある組織づくり」「就業開拓と地域貢献活動の機会増進」「効率的かつ効果的な組織体制の確立」を運営に係る三本の柱と捉え、必要不可欠な公益法人になることを目指す。また、中期計画となる“第三次れいわライジングプラン”（令和7年度～令和9年度）をアクションプランとして策定し、より具体的な達成目標（令和9年度時点：目標会員数2,800人、目標就業率75％）を設定、目標達成と課題解決に努める。
その他（区への要望等）	令和8年度からフリーランス法に対応した、区・シルバー人材センター・会員の三者包括契約方式に変更することについてご理解をいただくとともに、引き続きの契約をお願いしたい。 また、民間での新規契約確保にも努めているが、公共事業のうち、高齢者の会員が有する能力や経験を生かすことでできるものについては、政策目的随意契約を活用し、第一義発注先として積極的に考慮いただくとともに、適正な補助金の交付を引き続きお願いしたい。

杉並区財団等経営評価（二次評価表）

事業分析

目標設定の考え方（活動指標・成果指標）	○目標設定及び各指標については、中期計画及び当該年度の事業計画と整合性が取れており、概ね妥当なものとなっているものの、例えば年度末会員数の目標値は令和4年度以降2,800人で固定され、未達の状態が続いているなどの課題が見受けられる。 ○年度末会員数は、最終的な達成年度を第3期中期計画の最終年度である9年度としつつ、各年度の事業計画において段階的な目標値設定を行うなどして、目標達成までの進捗状況を管理していく必要がある。
事業分析（現状の分析・評価）	○区からの請負が減少する中、マンション等の屋内清掃や労働者派遣事業の受託を伸ばし、その結果、年間における実就業人員数が増加したことは評価できる。 ○需要が旺盛にもかかわらず担い手の確保が難しい植木選定作業や除草作業について、研修・講習を積極的に実施したことは、今後の受注拡大につながるものとして期待する。人材育成は直ちに成果が表れるものではないが、会員ニーズと受注業務のミスマッチ解消のためにも、こうした工夫を継続して進めていく必要がある。
財務状況等の推移 （財務状況・組織・サービス・コスト）	○継続した経費削減の努力と新規受注開拓により、経常収支が黒字になり、経常支出人件費率の縮小など、経営の健全化に向けて取り組みを進めたことは評価できる。 ○区補助金については、ピークとなる平成27年度（1億6千8百万円）以降、役員報酬や職員配置の見直し等を実施し、年々縮減している。令和3・4年度については収支が赤字となったものの、令和5・6年度においては黒字に転じている。令和6年度は補助金収入が前年度より増加しているが、これは国の「シルバー人材センターフリーランス新法就業環境整備促進事業補助金」（単年度500万円）を申請し、新たに発生した業務に係る経費に充てたことによるもので、区の補助金は前年より2,240千円減少している。このように状況に応じて特定財源を適切に確保し、財政状況を向上させる取組は評価できる。

経営分析

定量評価	○センターの評価については概ね妥当である。 ○会員と事務局を繋ぐデジタルアプリ「スマスマ」について本格的に運用を開始したことで、会報をはじめとした各種帳票のオンライン配信による郵送料削減及び、WEB入会手続きの実施による効率化を図るといった組織運営の経費削減、効率化を積極的に行ったことは評価できる。
定性評価	○目的適合性の指標で事業目標（定量的数値）の設定方法の妥当性、組織健全性の指標で区からの財政支援に依存しない経営努力の2項目においてセンターの評価がやや下がっている点については、事業評価指標とした目標値に未達成事項が多いことや周辺自治体に比べ補助金額が大きいことからすると妥当な評価であるが、次期計画である“第三次れいわライジングプラン”を実行していく中で、引き続き目標達成と課題解決に取り組む必要がある。

区総合評価

○人生百年時代と言われ高齢者人口が増加していくなか、就業や社会貢献により生涯現役で充実感を得たいという高齢者にとって、今後もシルバー人材センターの果たす役割は大きいと考える。
○センターではこの間、継続的に組織改革や事務の効率化、新規就業先の開拓に取り組んできたが、他の自治体に比べ会員数のわりに補助金額が大きい現状が続いている。こうした状況を改善するためには、引き続き、センターと所管課と意見交換を行い、センターが行う会員のニーズや希望に応じた適切な就業機会の確保とマッチングを図る取組を一層進めていく必要がある
○令和7年度を初年度とする中期計画“第三次れいわライジングプラン”に基づき、公益社団法人として自らが複数年度の期間による経営改善を進めていくことを望む。

５

特定非営利活動法人
すぎなみ環境ネットワーク

	評価表名称	ページ数
団体による自己評価	① 団体一次評価 概要版	66～67
	② 事業分析Ⅰ（事業概要）	68
	③ 事業分析Ⅱ（事業評価指標）	69
	④ 事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）	70
	⑤ 経営分析Ⅰ（定量指標）	71
	⑥ 経営分析Ⅱ（定性指標）	72～73
	⑦ 団体総合評価	74
区による評価	⑧ 二次評価表	75

令和7年度杉並区財団等経営評価表（団体一次評価　概要版）

団体概要					
名称	特定非営利活動法人　すぎなみ環境ネットワーク			電話	03-5941-8701
基本財産	0千円	設立年月日	平成15年2月19日	所管部課	環境部環境課

事業目的
・環境や省エネ、リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。
・区民の環境と地球温暖化防止への関心を高め、ひいては地球環境の保全に努める事業を展開していく。

顧客(サービス対象)
区内在住・在勤・在学の方

事業内容
1. 環境保全及びリサイクルに関する普及啓発
2. 同情報の収集及び提供
3. 同調査研究
4. 集団回収の推進
5. 家具、衣料品等のリユース
6. 環境活動推進センターの施設利用促進
7. フリーマーケットの運営、環境イベントの開催
8. 市民・他団体・行政等とのネットワーク構築

事業評価指標

	指標名	算式・内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標	集団回収団体数	集団回収登録団体数	団体	473	470	460
活動指標	衣料品販売所来店者数	来店者数	人	16,018	18,145	19,248
活動指標	フードドライブ窓口受付	未利用食品の提供を受けた人数	人	2,008	1,769	1,326
成果指標	環境に配慮した行動をしている人の割合	区民意向調査で環境に配慮した行動をしていると回答した区民の割合（5設問の平均）	%	87.5	84.3	85.9
成果指標	資源・リサイクル活動に取り組んでいる人の割合	区民意向調査でごみの分別を徹底するなど、資源・リサイクル活動に取り組んでいる人の割合	%	－	94.6	95.7

令和6年度の事業実績

(1)環境保全及びリサイクルに関する普及啓発
①実技講座・講習会の実施
・普及啓発事業(もったいない精神)講座77講座、バス見学会1回、清掃工場連携講演会1回、その他講演会1回、参加者数672人
・みどり事業(みどりテーマ)講座6講座、観察会4回、バス見学会2回　参加者数349人
・普及啓発事業(環境活動)講座20講座、川ガキ復活講座全9回、講演会3回、バス見学会2回、参加者数626人
②リーダー養成研修の実施講師養成講座…1講座5回シリーズ参加者(5回の延べ参加者人数28人)
③リサイクルアイデア作品展の実施　かんきょうアイデア展出品51点　参加小中学校14校　来場者164人
④他団体が実施する各種イベントへの参加、協力　学校支援…実施数83回　児童生徒数6,189人
小中学生環境サミット11校　児童・生徒数1,529人
(2)環境保全及びリサイクルに関する情報の収集及び提供不用品情報コーナーの運営
不用品情報コーナー成立 件数9件
(3)環境保全及びリサイクルに関する調査研究　(4)集団回収の推進　団体数…460　回収量3,559t
(5)衣料品等のリユース　衣料品販売44,084点　(6)環境活動推進センター施設利用件数…延べ439回
(7)フリーマーケットの運営　6回48区画
(8)市民、他団体、事業者、行政等とのネットワークの構築並びに連絡調整
環境イベント　清掃工場連携講演会、すぎなみエコ路地フェスタの開催…参加団体数22　来場者数232人
(9)その他法人の目的を達成するための事業　フードドライブ事業…受付人数1,326人受付個数10,641個

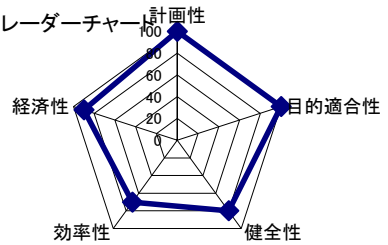
経営分析（定量評価）

	項目	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
財務	(ア)　総収入	千円	79,932	84,425	91,574	成果指標を区民の環境活動の変容が分かるものとし、区民意向調査の数値に改めました。
財務	(イ)　受益者負担	千円	0	0	0	
財務	(ウ)　総支出	千円	70,499	74,872	84,018	
財務	(エ)　資産	千円	42,148	50,369	57,393	
財務	(オ)　経常収支	千円	9,433	9,553	7,556	
財務	(カ)　事業費比率	%	88.5	85.6	72.5	
財務	(キ)　管理費比率	%	11.7	14.4	27.5	
財務	(ク)　補助金収入比率	%	6.1	5.8	5.4	
財務	(ケ)　経常支出人件費比率	%	69.0	68.6	68.3	
財務	(コ)　職員一人当たり事業収入	千円	4,574	4,759	5,154	
財務	(サ)　損益分岐点	千円	69,648	73,971	82,698	
組織	(シ)　総職員数	人	35	35	36	
組織	(ス)　常勤換算職員数	人	16.4	16.7	16.8	
組織	(セ)　常勤役員比率	%	6.1	6.0	6.0	

経営分析（定性評価）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	評価	評価	評価	得点
計画性	A	A	A	100
目的適合性	A	A	A	100
健全性	A	A	A	80
効率性	B	B	B	70
経済性	A	A	A	90
総合	A	A	A	440

定性評価レーダーチャート



※経営分析（定量評価）の「職員１人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

【一次評価（団体経営評価）】

事業分析（現状の分析・評価）

リサイクルひろば高井戸での各種バザーの開催や、人件費増による区からの受託事業費の増加などにより前年度を上回る収入を確保することができた。
①集団回収については前年度同様、団体の担い手の高齢化と古紙排出量の減少の影響により、回収量が減少している。
②衣料品販売は、セールの実施や売れ筋の商品の陳列を工夫する等の販売促進に努めることにより、前年度比で売上増となった。
③フードドライブ事業については、令和4、5年度のような都事業による寄附が無かったため、令和6年度については提供個数が大幅に減少した。
④講座・講演会については計画どおり実施できたが、参加者数は減少し、目標に達しなかった。講座・講演会の内容に課題がないか検証が必要である。

経営分析

定量評価

①職員のパソコン入替、備品（耐火金庫、スコープ、棚等）の購入などがあり経常収支は減少した。
②リサイクルひろば高井戸の事業収入が前年比約1％増となり、経常収入は前年度より微増した。
③総人件費は、一時金の引上げにより前年度比で増加しているが、人件費以外の経常支出も前年度比増となったため、人件費比率も減少している。
④No.10区委託事業費の増加は、主に人件費増による。
⑤No.15常勤役員人件費比率の低下は、年度後半で常勤職員数が増えたことに起因している。
⑥No16管理費率の削減率が大きく減少しているのは、NPO法人の決算書作成につき、人件費を一部管理費として計上するよう変更したため（会員総会で管理費の人件費について指摘あり）。
⑦No19資産剰余率は前年度比減。人件費増と講座等に係る備品購入による支出により、前年度より黒字額が圧縮されたため。
⑧No21損益分岐点比率が90％になった。受取受託費、リサイクルひろば収入ともに増加したが、人件費、備品等購入による支出が収入の増加を上回ったことにより、損益分岐点比率が90％を超えた。

定性評価

計画性	○区の環境基本計画や地球温暖化対策実行計画との整合性を確保して「すぎなみ環境ネットワーク第4次中期計画（令和4年～令和8年度）」をローリングし、令和7～8年度計画を数値化した。 ○令和7年度（2025年度）すぎなみ環境ネットワーク財政計画・事業計画及び収支予算を策定した。
目的適合性	○法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより区民の環境に対する関心を高め、引いては地球環境の保全に寄与することである。この目的に沿って中期計画を策定し、リユースの促進・環境保全に関する普及啓発、リサイクルの推進、ごみ減量等の事業を実施している。 ○事業目標（定量的数値）の設定については過去の実績等を勘案して妥当な目標値を設定するよう努めている。 ○各事業委員会において、講座・講演会のテーマ及び講師については、タイムリーな環境問題について積極的に情報収集を行い、参加者が環境に関心を高める内容になるよう、日々協議・検討している。また、次回の環境学習の内容に反映できるように、参加者アンケートを確認・分析して区民のニーズ等の把握に努めている。
組織健全性	○組織的な研修体制は整っていないが、OJTを中心にした職員の能力育成と、国や都の資料収集や区との情報交換を通じ、個人でのスキルアップを図っている。 ○定款に基づき、総会による意思決定を行うとともに、理事、幹事を選任し、法人の業務の執行及び監査を適切に実施している。 ○経理担当についても、二人体制で会計処理をチェックするとともに、税理士に最終確認を依頼している。 ○定期的な職場会で、法人の財政状況を伝え、職員に効率的な事務処理運営と超過勤務縮減などの経費削減を促している。 ○受託事業ごとに情報管理体制を設け、情報の保管場所、保管方法（事務室内の施錠キャビネット）を徹底している。
効率性	○当法人は理事会を含め積極的な資産運用は考えていない。 ○事務処理（特に経理部門）については、給与ソフトの導入などを始めるなど事務の効率化を実施した。 ○講座等の区民からの申込みの際、ホームページ上の申込フォームを活用し、電話申込の削減など事務作業の効率化を図った。 ○環境講座等を効率的・効果的に開催するため、専門知識のある区内団体の協力を得ている。
経済性	○区民からの寄付によるリユース事業者の同種の他団体はないが、セールの実施や売れ筋の商品の陳列などのレイアウト変更など日々努力している。 ○リユース販売事業に係る値付けについては、インターネット等で情報収集を行い、適正な金額を設定している。 ○事業に係る消耗品の購入にあたっては、インターネット等で最低価格を調べて購入している。 ○リサイクルひろば高井戸の販売セールの告知など、集客に繋がる工夫を日々研究・実践している。

総合評価

講座・講演会等、区から受託した事業等については、計画どおり着実に実施することができた。ただし、参加者の減少傾向が見られた。今後、講座内容や周知方法等について見直しを検討する。
環境学習支援では、小中学生環境サミットで11校の参加があり、年々減少傾向にあるが児童・生徒への環境学習は重要と考える。
集団回収事業については、前年度より回収量が大幅に減少したが、主な原因として、新聞購読世帯の減少や、インターネットの復旧により紙の雑誌購入減が考えられる。
フードドライブ事業についても、都事業による食品（お米等）の寄附が無かったことや購入者が食品ロスを出さない買い物をしたこと等から、前年度より未利用食品の提供された個数・寄附重量が減少したと考えられる。
また、自主事業であるリサイクルひろば高井戸の衣料販売が好調だったことから、黒字経営を維持することができた。

杉並区財団等経営評価ー事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	特定非営利活動法人　すぎなみ環境ネットワーク			電話	03-5941-8701
基本財産	0千円	設立年月日	平成15年2月19日	所管部課	環境部環境課

顧客	区内在住・在勤・在学の方
事業目的	・環境や省エネ、リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。 ・区民の環境と地球温暖化防止への関心を高め、ひいては地球環境の保全に努める事業を展開していく。
事業内容	(1)　環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 ①実技講座・講習会の実施　②リーダー養成研修の実施 ③リサイクルアイデア作品展の実施 ④他団体が実施する各種イベントへの参加、協力　⑤自然観察会の実施 (2)　環境保全及びリサイクルに関する情報の収集及び提供 ①不用品情報コーナーの運営　②関係図書及び資料の収集、展示 ③環境ライブラリーの運営 (3)　環境保全及びリサイクルに関する調査研究 ①住民意識調査の実施　②環境調査の実施 (4)　集団回収の推進 ①区からの報奨金の支給　②集団回収団体の勧誘及び育成 ③集団回収団体及び回収事業者との連絡調整 (5)　衣料品、食器等のリユース (6)　環境活動推進センターの施設利用促進 (7)　フリーマーケットの運営 (8)　市民、他団体、事業者、行政等とのネットワークの構築並びに連絡調整 (9)　その他法人の目的を達成するための事業
組織構成	・役　員　　理事　13名（常勤　1名　非常勤　12名） 監事　　2名 ・事務局職員　　環境活動推進センター 11名（常勤 8名　非常勤　3名） リサイクルひろば高井戸　9名（常勤1名　非常勤　8名）

事業規模（令和６年度計画）	(1)環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 ①実技講座・講習会の実施 ・普及啓発事業（もったいない精神）講座・講演会・見学会…講座76講座、バス見学会1回、清掃工場連携講演会1回 ・普及啓発事業（みどりテーマ）講座・講演会・見学会…講座6講座、講演会1、観察会4回、バス見学会2回 ・普及啓発事業（環境活動）講座、講演会、見学会…講座22講座、川ガキ復活講座全9回、講演会3回、バス見学会2回 ②リーダー養成研修の実施　講師養成講座…1講座5回シリーズ ③リサイクルアイデア作品展の実施　かんきょうアイデア展…出品100点、参加小中学校18校 ④他団体が実施する各種イベントへの参加、協力 学校支援…実施数100回、小中学生環境サミット…10校 (2)環境保全及びリサイクルに関する情報の収集及び提供 ①不用品情報コーナーの運営　不用品情報コーナー (3)環境保全及びリサイクルに関する調査研究　(4)集団回収の推進 (5)衣料品等のリユース　(6)環境活動推進センターの施設利用 (7)フリーマーケットの運営　6回 (8)市民、他団体、事業者、行政等とのネットワークの構築並びに連絡調整 環境イベント（清掃工場連携講演会・すぎなみエコ路地フェスタ）の開催 (9)その他法人の目的を達するための事業　フードドライブ事業
令和６年度の事業実績	(1)環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 ①実技講座・講習会の実施 ・普及啓発事業（もったいない精神）講座77講座、バス見学会1回、清掃工場連携講演会1回、その他講演会1回、参加者数672人 ・みどり事業（みどりテーマ）講座6講座、観察会4回、バス見学会2回　参加者数349人 ・普及啓発事業（環境活動）講座20講座、川ガキ復活講座全9回、講演会3回、バス見学会2回、参加者数626人 ②リーダー養成研修の実施講師養成講座…1講座5回シリーズ参加者（5回の延べ参加者人数28人） ③リサイクルアイデア作品展の実施　かんきょうアイデア展出品51点　参加小中学校14校　来場者164人 ④他団体が実施する各種イベントへの参加、協力　学校支援…実施数83回　児童生徒数6,189人 小中学生環境サミット11校　児童・生徒数1,529人 (2)環境保全及びリサイクルに関する情報の収集及び提供不用品情報コーナーの運営 不用品情報コーナー成立 件数9件 (3)環境保全及びリサイクルに関する調査研究　(4)集団回収の推進　団体数…460　回収量3,559t (5)衣料品等のリユース　衣料品販売44,084点　(6)環境活動推進センター施設利用件数…延べ439回 (7)フリーマーケットの運営　6回48区画 (8)市民、他団体、事業者、行政等とのネットワークの構築並びに連絡調整 環境イベント　清掃工場連携講演会、すぎなみエコ路地フェスタの開催…参加団体数22　来場者数232人 (9)その他法人の目的を達成するための事業　フードドライブ事業…受付人数1,326人受付個数10,641個

杉並区財団等経営評価ー事業分析Ⅱ（事業評価指標）

		指標名	式・具体的内容	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	目標	
								目標値	目標年度
活動指標	①	集団回収団体数	集団回収登録団体数	団体	473	470	460	460	6
	②	衣料品販売所来店者数	来店者数	人	16,018	18,145	19,248	18,000	6
	③	フードドライブ窓口受付	未利用食品の提供を受けた人数	人	2,008	1,769	1,326	1,500	6
	④	講座・講演会参加者数	講座・講演会等の参加者	人	1,896	1,910	1,768	1,935	6
成果指標	⑤	環境に配慮した行動をしている人の割合	区民意向調査で環境に配慮した行動をしていると回答した区民の割合（5設問の平均）	%	87.5	84.3	85.9	92.0	6
	⑥	資源・リサイクル活動に取り組んでいる人の割合	区民意向調査でごみの分別を徹底するなど、資源・リサイクル活動に取り組んでいる人の割合	%	－	94.6	95.7	96.0	6

目標設定の考え方	事業分析（現状の分析・評価）
令和6年度の目標値は、「すぎなみ環境ネットワーク第4次中期計画」の掲げる目標値を中心に、前年度実績も参考にした目標値とした。 ①集団回収については、団体数・回収量共に減少しているため、令和5年度実績を参考に－10団体として算出した。 ②衣料品販売所来店者数については、近年増えているが、見込みが立たないため令和5年度実績を参考に算出した。 ③フードドライブ事業については、令和4年度は、東京都が配布した「新型コロナウイルス感染症自宅療養サポート食品」、令和5年度には、同じく都が低所得世帯に配布した「東京お米クーポン事業」などの実施に関連した食品寄附が多くあったが、令和6年度はそのような事業が見込まれないため目標を減少した数値とした。 ④講座・講演会参加者数は、微増傾向を鑑み令和5年度の実績、及び講座・講演会の開催数を基に算出した。	リサイクルひろば高井戸での各種バザーの開催や、人件費増による区からの受託事業費の増加などにより前年度を上回る収入を確保することができた。 ①集団回収については前年度同様、団体の担い手の高齢化と古紙排出量の減少の影響により、回収量が減少している。 ②衣料品販売は、セールの実施や売れ筋の商品の陳列を工夫する等の販売促進に努めることにより、前年度比で売上増となった。 ③フードドライブ事業については、令和4、5年度のような都事業による寄附が無かったため、令和6年度については提供個数が大幅に減少した。 ④講座・講演会については計画どおり実施できたが、参加者数は減少し、目標に達しなかった。講座・講演会の内容に課題がないか検証が必要である。

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

項目			算式・説明	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
財務状況	総収入（経常収入）		（ア）	千円	75,102	73,915	79,932	84,425	91,574	
	総収入のうち	補助金収入		千円	5,850	5,194	4,868	4,905	4,905	
		事業収入	事業収入＋掛金収入	千円	64,704	67,500	75,010	79,470	86,593	
		内　区からの受託事業費		千円	46,563	49,075	54,195	55,923	63,216	
		基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担	（イ）	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担比率		受益者負担÷総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	総支出（経常支出）		（ウ）	千円	72,548	77,173	70,499	74,872	84,018	
	総支出のうち	総事業費		千円	64,686	71,019	62,370	64,107	60,876	
		内訳 事業費		千円	12,825	14,291	15,764	12,943	13,528	
		内訳 事業に係る人件費		千円	51,861	56,728	46,606	51,164	47,348	
		内　区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	46,563	49,075	54,195	55,923	54,858	
		総管理費		千円	7,862	6,153	8,243	10,765	23,142	
		内訳 管理費		千円	5,942	4,946	6,224	10,579	13,121	
		内訳 管理に係る人件費		千円	1,920	1,207	2,019	186	10,021	
		＊総人件費	事業に係る人件費＋管理に係る人件費	千円	53,781	57,935	48,625	51,350	57,369	
		内　区からの受託事業に係る人件費		千円	38,628	39,899	36,785	38,812	34,202	
	資産		（エ）	千円	37,447	33,716	42,148	50,369	57,393	
	負債			千円	8,416	8,111	7,222	5,891	5,359	
	正味財産		資産－負債	千円	29,031	25,605	34,926	44,478	52,034	
	基本財産額			千円	0	0	0	0	0	
組織	総職員数		（シ）役員、派遣職員、固有職員の総数	人	46	44	35	35	36	
	内訳	役員数 常勤		人	1	1	1	1	1	
		役員数 非常勤		人	13	13	14	14	14	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	0	0	0	0	
		固有職員数 常勤		人	11	10	10	10	9	
		固有職員数 非常勤	パートタイム、アルバイトを含む	人	21	20	10	10	11	
	常勤換算職員数		（ス）常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	23.4	22.9	16.4	16.7	16.8	小数点以下第2位を四捨五入する。
サービス	サービス利用年間延べ人数		リサイクルひろば高井戸の来客数及び事業参加者数等	人	140,219	150,651	164,148	161,198	158,716	
	職員一人当たりサービス利用人数		サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	5,992	6,579	10,009	9,653	9,447	
単位当たりコスト	集団回収の事業費		集団回収の事業費（人件費含）/利用団体数（年）	円	21,328	21,133	21,844	22,153	23,667	
	不用品情報コーナー事業費		不用品情報コーナー事業費/紹介者数	円	2,846	2,867	3,592	5,167	10,617	
	講座講演会事業		講座講演会担当職員人件費/参加者数	円	4,787	5,751	4,747	6,020	8,348	

※金額は、千円未満を四捨五入します。 %については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

	指標	算定式	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費（決算額）÷当初予算事業費額×100	%	91.7	93.6	95.3		
2	（オ） 経常収支	経常収入（総収入）－経常支出（総支出）	千円	9,433	9,553	7,556		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	113.4	112.8	109.0		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	111.1	105.9	109.0		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	108.1	105.6	108.5		通常増加が望ましい
6	（カ） 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	88.5	85.6	72.5		通常増加が望ましい
7	（キ） 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	11.7	14.4	27.5		通常減少が望ましい
8	（ク） 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	6.1	5.8	5.4		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	23.0	12.8	30.0		
10	区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100（補助金は含まず）	%	86.9	87.2	90.1		
11	正味財産構成比率	正味財産÷（負債+正味財産）×100	%	82.9	88.3	90.7		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	－	－	－		通常増加が望ましい
13	（ケ） 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	69.0	68.6	68.3		通常減少が望ましい
14	（セ） 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	6.1	6.0	6.0		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	9.2	9.4	8.6		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率）×100	%	▲ 46.3	▲ 23.1	▲ 91.0		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	1.9	1.7	1.6		通常1回以上が望ましい
18	（コ） 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	4,574	4,759	5,154		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金（当期正味財産増加額）÷資産×100	%	22.1	19.0	13.2		通常増加が望ましい
20	（サ） 損益分岐点	固定費÷｛1－（変動費÷総収入）｝	千円	69,648	73,971	82,698		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	87.1	87.6	90.3		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。 %及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

①職員のパソコン入替、備品（耐火金庫、スコープ、棚等）の購入などがあり経常収支は減少した。
②リサイクルひろば高井戸の事業収入が前年比約1%増となり、経常収入は前年度より微増した。
③総人件費は、一時金の引上げにより前年度比で増加しているが、人件費以外の経常支出も前年度比増となったため、人件費比率も減少している。
④No.10区委託事業費の増加は、主に人件費増による。
⑤No.15常勤役員人件費比率の低下は、年度後半で常勤職員数が増えたことに起因している。
⑥No16管理費率の削減率が大きく減少しているのは、NPO法人の決算書作成につき、人件費を一部管理費として計上するよう変更したため（会員総会で管理費の人件費について指摘あり）。
⑦No19資産剰余率は前年度比減。人件費増と講座等に係る備品購入による支出により、前年度より黒字額が圧縮されたため。
⑧No21損益分岐点比率が90%になった。受取受託費、リサイクルひろば収入ともに増加したが、人件費、備品等購入による支出が収入の増加を上回ったことにより、損益分岐点比率が90%を超えた。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野		指標	評価	分野の点数（100点）
計画性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	計画性
	2	中長期経営計画に、事業ごとの具体目標（数値目標）が設定されているか。	○	100
	3	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
	分析・評価	○区の環境基本計画や地球温暖化対策実行計画との整合性を確保して「すぎなみ環境ネットワーク第4次中期計画（令和4年～令和8年度）」をローリングし、令和7～8年度計画を数値化した。 ○令和7年度（2025年度）すぎなみ環境ネットワーク財政計画・事業計画及び収支予算を策定した。		
目的適合性	6	事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	目的適合性
	7	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	100
	8	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
	分析・評価	○法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより区民の環境に対する関心を高め、引いては地球環境の保全に寄与することである。この目的に沿って中期計画を策定し、リユースの促進・環境保全に関する普及啓発、リサイクルの推進、ごみ減量等の事業を実施している。 ○事業目標（定量的数値）の設定については過去の実績等を勘案して妥当な目標値を設定するよう努めている。 ○各事業委員会において、講座・講演会のテーマ及び講師については、タイムリーな環境問題について積極的に情報収集を行い、参加者が環境に関心を高める内容になるよう、日々協議・検討している。また、次回の環境学習の内容に反映できるように、参加者アンケートを確認・分析して区民のニーズ等の把握に努めている。		
組織健全性	10	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	△	健全性
	11	意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	80
	12	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13	区からの財政的支援（補助金）に依存しない経営努力を行っているか。	△	
	14	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
	分析・評価	○組織的な研修体制は整っていないが、OJTを中心にした職員の能力育成と、国や都の資料収集や区との情報交換を通じ、個人でのスキルアップを図っている。 ○定款に基づき、総会による意思決定を行うとともに、理事、幹事を選任し、法人の業務の執行及び監査を適切に実施している。 ○経理担当についても、二人体制で会計処理をチェックするとともに、税理士に最終確認を依頼している。 ○定期的な職場会で、法人の財政状況を伝え、職員に効率的な事務処理運営と超過勤務縮減などの経費削減を促している。 ○受託事業ごとに情報管理体制を設け、情報の保管場所、保管方法（事務室内の施錠キャビネット）を徹底している。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野		指標	評価	分野の点数（100点）
効率性	15	予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	効率性
	16	人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	70
	17	資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	×	
	18	事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	△	
	分析・評価	○資産運用効率を改善するため、安全性の高い資産運用について検討していく。 ○事務処理（特に経理部門）については、給与ソフトの導入などを始めるなど事務の効率化を実施した。 ○講座等の区民からの申込みの際、ホームページ上の申込フォームを活用し、電話申込の削減など事務作業の効率化を図った。 ○環境講座等を効率的・効果的に開催するため、専門知識のある区内団体の協力を得ている。		
経済性	20	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	△	経済性
	21	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	90
	22	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23	交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
	分析・評価	○区民からの寄付によるリユース事業者の同種の他団体はないが、セールの実施や売れ筋の商品の陳列などのレイアウト変更など日々努力している。 ○リユース販売事業に係る値付けについては、インターネット等で情報収集を行い、適正な金額を設定している。 ○事業に係る消耗品の購入にあたっては、インターネット等で最低価格を調べて購入している。 ○リサイクルひろば高井戸の販売セールの告知など、集客に繋がる工夫を日々研究・実践している。		

杉並区財団等経営評価（団体総合評価）

団体名称	特定非営利活動法人　すぎなみ環境ネットワーク
総合評価	講座・講演会等、区から受託した事業等については、計画どおり着実に実施することができた。ただし、参加者の減少傾向が見られた。今後、講座内容や周知方法等について見直しを検討する。 環境学習支援では、小中学生環境サミットで11校の参加があり、年々減少傾向にあるが児童・生徒への環境学習は重要と考える。 集団回収事業については、前年度より回収量が大幅に減少したが、主な原因として、新聞購読世帯の減少や、インターネットの復旧により紙の雑誌購入減が考えられる。 フードドライブ事業についても、都事業による食品（お米等）の寄附が無かったことや購入者が食品ロスを出さない買い物をしたこと等から、前年度より未利用食品の提供された個数・寄附重量が減少したと考えられる。 また、自主事業であるリサイクルひろば高井戸の衣料販売が好調だったことから、黒字経営を維持することができた。
今年度の取組・目標	○引き続き、区民の生活環境の向上と地球環境の保全に寄与するため、次の事業を柱に取り組んでいく。 ○令和6年度にローリングした第4次中期計画に基づき、自主事業（リサイクルひろば高井戸のリユース事業の販売）の収益拡大と区からの受託事業の確実な実施に努める。 ○各事業委員会の活性化を図り、講座、講演会等の充実を図っていく。また、受講生の拡充に向けて、講座内容等について検討していく。 ○ホームページや令和6年4月から開始したインスタグラムなどを駆使し、タイムリーな環境関連の情報発信に努め、リサイクルひろば高井戸と環境活動推進センターの認知度を高めていく。 ○不用品情報コーナー事業について、令和6年度の取引成立数が前年度の25件から9件へと大きく減少した。令和6年12月から区環境部ごみ減量対策課が始めた民間が運営するリユースプラットフォーム「おいくら」の動向を加味して今後は運用について区環境課と協議を進める。
今後の団体のあり方（中・長期的視点）	○令和4年度からスタートした第4次中期計画に基づいて、地球温暖化の影響をより強く受ける次世代へ向けた環境学習や3Rの普及啓発、みどりの保全の3つの分野を中心に引き続き活動していく。 ○リサイクルひろば高井戸においては、再利用につながることを第一に、需給のバランスを見ながら引取り・販売に取り組み、主体的・効率的な法人運営に繋げていく。 ○当法人の活動に協力するボランティアや事業委員の新たな人材確保に向けた情報発信を引き続き行っていくとともに、民間事業者が提供する環境講座や学習支援教材などを活用し内容充実を図る。 ○新たな地球環境保全に寄与する自主事業について検討を進める。 ○講座等の参加者アンケート結果を分析し、区民のニーズを反映した講座等を開催していく。
その他（区への要望等）	○特になし

杉並区財団等経営評価（二次評価表）

事業分析

目標設定の考え方（活動指標・成果指標）	各指標は、すぎなみ環境ネットワーク第4次中期計画をもとに、事業の進捗状況等を測れるよう設定しているため、概ね妥当である。目標値に関しては、令和5年度の実績を下回る設定をしているものが複数あり、目標設定に当たっての考え方や事業分析について検討が必要である。
事業分析（現状の分析・評価）	○区は、ゼロカーボンシティの実現に向けて、区民、事業者、区が一体となって地球温暖化対策に取り組むため、令和5年4月に杉並区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定した。区域における温室効果ガス排出量の削減を推進するためには、当団体が行う環境保全事業や普及啓発事業等との連携・協力が必要である。 ○衣料品・雑貨リユース事業は、資源の有効活用やごみの減量に貢献しており、来店者数を増加させて収益を上げている点で評価できる。 ○一方で、活動指標は、衣料品販売所来店者数を除いて前年度の実績を下回っている。集団回収団体数は、既存団体の高齢化などにより担い手不足となっているが、これまでの環境団体との関わりを生かしながら、新規団体を開拓する必要がある。また、講座・講演会の参加者数は、区民のニーズをアンケートや聞き取り等から分析し、参加したくなるような魅力ある講座等を企画する必要がある。 ○不用品情報コーナーの運営に関しては、取引成立件数の減少や、区における民間事業者との不用品リユース事業の開始を踏まえ、事業の継続について検討が必要である。
財務状況等の推移（財務状況・組織・サービス・コスト）	○経常収支は7,556千円、経常収支比率は109.0%であり、安定的な経営となっていることは評価できる。 ○総人件費は57,369千円であり、前年度より6,019千円の増となっている。一時金の引き上げが原因ではあるが、引き続き、効率的な事務処理運営と超過勤務縮減などの経費削減に取り組む必要がある。 ○経常収支が継続して増加している中で、当団体の設立目的に沿った新たな自主事業等を検討することが望ましい。

経営分析

定量評価	○団体の一次評価は、概ね妥当である。 ○補助金収入比率は前年度よりわずかながら減少している。 ○区の委託事業が中心とした経営となっているが、NPO法人の特性を生かした自主事業を展開し、さらなる自主財源の確保など、より一層の経営基盤の安定化につなげていく必要がある。
定性評価	○すぎなみ環境ネットワーク第4次中期計画をもとに評価がされており、団体の一次評価は概ね妥当である。 ○講座や講演会の参加者が減少している中で、区民にとって魅力的なコンテンツを提供しているか、アンケートや聞き取り等によりニーズを把握した上で分析し、改善を図っていく必要がある。 ○職員の知識やスキル向上を図るため、組織的な研修体制の整備等に取り組む必要がある。

区総合評価

○環境保全及びリサイクルに関する講座・講演会や、集団回収、リユース事業等に着実に取り組み、区の環境保全に寄与した点は評価できる。とくに衣料品販売所来店者数は継続して増加しており、販売促進の工夫により収益につなげている。
○活動指標や成果指標は、すぎなみ環境ネットワーク第4次中期計画に則ったものであり、適切な目標値の設定を行うとともに、その達成に積極的に取り組むことを求める。とくに講座・講演会の参加者数は、区民ニーズを分析することで魅力あるコンテンツを企画・実施することを望む。
○2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、脱炭素の取組を早急に進めていく必要がある中で、既存の事業の見直しを進めると同時に、新たな事業の立ち上げを検討するなど、区と密に連携・協力を図りながら組織経営を行うことを期待する。

６

一般財団法人
杉並区交流協会

	評価表名称	ページ数
団体による自己評価	① 団体一次評価 概要版	78～79
	② 事業分析Ⅰ（事業概要）	80
	③ 事業分析Ⅱ（事業評価指標）	81
	④ 事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）	82
	⑤ 経営分析Ⅰ（定量指標）	83
	⑥ 経営分析Ⅱ（定性指標）	84～85
	⑦ 団体総合評価	86
区による評価	⑧ 二次評価表	87

令和7年度杉並区財団等経営評価表（団体一次評価　概要版）

団体概要					
名称	一般財団法人　杉並区交流協会			電話	03-5378-8833
基本財産	3,000千円	設立年月日	令和3年4月1日	所管部課	区民生活部文化・交流課
事業目的 人と人とのつながり、地域と地域の交流を育むことを通じて、多文化共生社会の創造と地方創生に寄与する。		顧客(サービス対象) 区内在住・在勤・在学の方		事業内容 ①在住外国人の支援に関する事業 ②国内外の自治体交流の促進に関する事業 ③多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 ④その他、上記に掲げる事業に附帯又は関連する事業	

事業評価指標	指標名	算式・内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標	在住外国人の支援	在住外国人支援事業数	回	7	7	7
活動指標	国内外の自治体交流の促進	国内・国際友好都市との友好親善事業数	回	2	3	3
活動指標	多文化共生社会の相互理解の向上	多文化共生社会の実現に向けた事業数	回	4	3	4
成果指標	在住外国人の支援	在住外国人支援事業の参加者数	人	765	1,030	1,188
成果指標	国内外の自治体交流の促進	国内・国外友好都市との友好親善事業への参加者数	人	406	1,189	394

令和6年度の事業実績

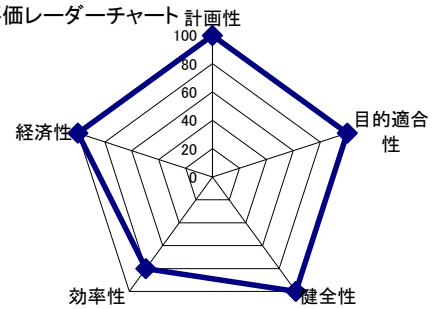
①在住外国人の支援に関する事業
外国人のための知識と体験セミナー（2回・155人）、外国人サポートデスク（519人・604件）、外国人のための無料専門家相談会（1回・43人）、やさしい日本語講座(3回・105人)、日本語教育推進事業（ボランティア養成講座：6回・16人、子ども日本語教室(小学生)）：77回・25人）、野菜収穫体験(1回・26人)、保護者向け説明会(1回・20人)、日本語教室運営サポート(3団体)、翻訳・通訳・講師派遣（189人）
②国内外の自治体交流の促進に関する事業
東京高円寺阿波おどりを通じた交流事業（名寄市:31人、北塩原村:30人、東吾妻町:中止、南伊豆町:31人、青梅市:31人、高円寺阿波おどり大会への交流自治体連の受入れ：103人）、交流自治体連携事業（料理教室6回・110人）、交流自治体中学生親善野球大会におけるホームビジット事業(1回・杉並:14家族、台湾:30人)
③多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業＝まるごと台湾フェア（1回・700人）、海外文化セミナー（1回・120人）、国際理解講座(1回・39人)、外国人による日本語スピーチ大会（1回・115人）
④その他の事業
協会報等の発行（12回）、Facebookでの情報発信（30回・2,288人）、コミュかるショップでの運営（通年）

経営分析（定量評価）	項目	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
財務	（ア）　総収入	千円	62,154	74,344	77,822	
財務	（イ）　受益者負担	千円	200	1,443	242	
財務	（ウ）　総支出	千円	60,277	73,531	75,446	
財務	（エ）　資産	千円	26,334	31,261	30,155	
財務	（オ）　経常収支	千円	1,877	813	2,376	
財務	（カ）　事業費比率	%	27.0	38.9	35.4	
財務	（キ）　管理費比率	%	73.0	61.1	64.6	
財務	（ク）　補助金収入比率	%	86.9	87.6	86.3	
財務	（ケ）　経常支出人件費比率	%	62.9	53.3	56.0	
財務	（コ）　職員一人当たり事業収入	千円	907	906	1,211	
財務	（サ）　損益分岐点	千円	59,612	73,025	74,203	
組織	（シ）　総職員数	人	31	31	30	
組織	（ス）　常勤換算職員数	人	8.7	8.6	8.6	
組織	（セ）　常勤役員比率	%	0.0	0.0	0.0	

経営分析（定性評価）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	評価	評価	評価	得点
計画性	A	A	A	100
目的適合性	A	A	A	100
健全性	A	A	A	100
効率性	A	A	A	80
経済性	A	A	A	100
総合	A	A	A	480

定性評価レーダーチャート



※経営分析（定量評価）の「職員１人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

【一次評価（団体経営評価）】

事業分析（現状の分析・評価）

○在住外国人の支援では、やさしい日本語講座や外国人サポートデスク、日本語教育推進事業など7事業を実施し、延べ1,188人(達成率141%)の参加があった。中でも、杉並消防署・杉並区防災課と連携した新たな取組として、外国人向けの防災体験を実施し、102人の参加があった。
○国内外の自治体交流の促進では、交流自治体の特産品を使った料理教室を6回を実施（計110人）したほか、台北市の中学生が杉並の家庭を訪れて夕食を共にするホームビジット事業(58人)等を実施し、延べ394人(達成率113%)の参加があった。
○多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業では、区内在住のウクライナの方による講演会「ウクライナ情勢と避難民の現状」(120人)や外国人による日本語スピーチ大会等、昨年度より1事業多く実施したが、台湾の歴史や文化を体験できるまるごと台湾フェアの参加者が700人と計画より大幅に減少し、延べ974人(達成率38%)となった。

経営分析

定量評価

○令和5年度に引き続き、当初予定していた各事業を計画どおり実施した結果、事業費の対計画比率は90%を超えた。
○令和6年度はコミュかるショップにて各自治体の商品単価の改定や新規の人気商品の取扱い開始等をしたことにより、売上が2,389千円増加したことが寄与し、経常収支が2,367千円(前年度比1,563千円増)となった。当該利益は、当団体の安定的運営のため基本財産として積み立てた。
○管理費率の削減率が▲5.7%となっているが、これは職員給与手当の増加による人件費の増(前年度比3,021千円)に起因する。
○補助金の収入比率が前年比で0.7%増となっているが、内訳の高円寺阿波おどり台湾公演の実施に伴い区分担金(13,722千円)が前年度比8,916千円増になったことや、「子ども日本語教室」に係る東京都補助金(1,784千円)が前年度比1,231千円増となったことに起因する。
○令和4年度から継続してウクライナ避難民への支援に取り組んでおり、令和6年度は区民及び区内団体等の方から765千円の寄附金を集め、11人に対し530千円を支給した。

定性評価

計画性	○理事会及び評議会の意見を踏まえ、令和4年度から令和8年度までの中期経営計画を策定している。 ○中期経営計画の数値目標は、区の総合計画及び多文化共生基本方針に合わせて設定している。 ○短期的行動指標として、毎年度、事業計画書・収支予算書を作成し、事業の方向性を定めている。 ○年次計画の策定に当たっては、杉並区実行計画及び区政経営計画書に基づき、区の行政サービスに関する計画と整合している。 ○当初予算と決算の数値を比較し、乖離があった場合にはその原因を分析し、理事会に報告するとともに、次年度以降の計画へ反映している。
目的適合性	○協会の設置目的を達成できるよう事業内容・事業目標を適切に設定している。 ○前年度の実績や、在住外国人の増加等の時代の変化を考慮し、事業目標を設定している。 ○各事業において参加者アンケートを実施するなど、参加者の意見・要望や満足度を把握・分析している。 ○POS（販売時点）情報を分析するなど顧客のニーズを調査した上で、コミュかるショップの品揃えを行っている。
組織健全性	○都や関係団体が開催する講座への参加を通して外国人支援に関する情報を取得するなど、個々の能力育成に努めている。 ○定款・規則等に基づく運営管理に努めるとともに、事業実施に当たっては課題解決のため担当者のミーティングを実施している。 ○会計処理及び監査については、協会財務規程に基づき実施している。また、税理士資格を有する監査人から指導・助言等を受けている。 ○都からの事業補助や事業寄附金を活用し、区の補助金・分担金以外の収入確保に努めている。 ○個人情報の管理は、杉並区情報公開条例及び個人情報の保護に関する条例に準じて、杉並区交流協会情報の取扱いに関する規則等に基づき適正に行っている。
効率性	○事業にかかった費用と参加人数について分析・検証を行い、業務改善に結びつけている。 ○イベント予約システムや手数料の低いネットバンキングを導入する等の業務改善を図り、超過勤務の縮減に取り組んでいる。 ○協会の基本財産は定期預金口座に入れているものの金利が低く、事業実施に寄与する収益とはなっていない。 ○勤怠管理システムや経理システムを導入し事務処理の効率化を図っている。 ○ホームページ運営やイベント予約システム等は外部委託を取り入れているが、外部委託になじむ事業が限定されており一部に留まっている。
経済性	○他自治体にて外国人支援を担う団体との情報・意見交換を通じて、相談業務の向上に繋がる知識を取得するなど業務改善に努めている。 ○POS情報を分析し、商品の品揃えや、適切な在庫管理を行うことで、サービスコストの低減に努めている。 ○物品の調達コスト低減のため複数の業者から見積りを取るなど、コストの削減に努めている。 ○区の契約事務に準じて見積り競争を行うなど、コストの低減に努めている。 ○区からの補助金・分担金が主な収入源となっているが、有料イベントの実施や会員募集など、収入の確保に努めている。

総合評価

【事業に関する評価】
○在住外国人支援事業では、子ども日本語教室ややさしい日本語講座など7事業を実施した。7事業のうち、外国人サポートデスクでは、在住外国人の増加に伴い、相談件数も増加(604件：前年度比56件増)している。また、通訳派遣も増加(189件：前年度比69件増)しており、学校の三者面談や子ども発達センターの健康診断などの際に活用され、外国人と行政互いにとって理解と安心につながっている。
○国内外自治体交流の促進事業では、国内4自治体(北海道名寄市・福島県北塩原村・静岡県南伊豆町・青梅市)で高円寺阿波おどり団派遣を行い、阿波おどりを通じた住民交流を促進した。また、特別区全国連携プロジェクト関連事業助成金を活用して、区内で交流自治体の文化に触れる事業(6回：110人参加)を実施し、区民間の交流が広がっている。
○多文化共生社会の相互理解向上事業では、ウクライナ避難民の現状について講演会・写真展等を通じて、区民が国・地域の文化や歴史を知り、理解する機会を提供した。まるごと台湾フェアについては事業の周知不足から例年より参加者が少なく、今後、周知を含め効率的な実施方法を検討する必要がある。
○令和6年9月の奥能登豪雨の際は、コミュかるショップにて能登地域の特産品を販売しました。売り上げの一部と義援金を合わせた165千円は12月に被災自治体に寄附し、迅速な支援に努めた。
【経営に関する評価】
○昨年度に引き続き、コミュかるショップの運営による利益(2,376千円)を経常収支に計上し、一般正味財産として積み立てることができた。
○「子ども日本語教室」では東京都補助金2,176千円を活用するなど、区の補助金・分担金以外の収入確保に努めた。

杉並区財団等経営評価ー事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	一般財団法人　杉並区交流協会			電話	03-5378-8833
基本財産	3,000千円	設立年月日	令和3年4月1日	所管部課	区民生活部文化・交流課

顧客	区内在住・在勤・在学の方	事業規模（令和６年度計画）	①在住外国人の支援に関する事業＝外国人のための知識と体験セミナー（2回）、外国人サポートデスク（英語＝月・金曜日、中国語＝月曜日、第1・3・5金曜日、韓国語＝第2・4金曜日、ネパール語＝第1・3水曜日）、外国人のための無料専門家相談会（1回）、やさしい日本語講座(1回)、日本語教育推進事業（ボランティア養成講座：6回・子ども日本語教室(小学生)：週2回)、日本語教室運営サポート(3団体)、翻訳・通訳・講師派遣（120人） ②国内外の自治体交流の促進に関する事業＝東京高円寺阿波おどりを通じた交流事業（名寄市・東吾妻町・南伊豆町・青梅市へ派遣・高円寺阿波おどり大会への交流自治体連の受入れ）、交流自治体連携事業（5回）、交流自治体中学生親善野球大会におけるホームビジット事業(1回) ③多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業＝まるごと台湾フェア（1回）、国際理解講座（1回）、外国人による日本語スピーチ大会（1回） ④その他の事業＝協会報等の発行（12回）、SNSでの情報発信（通年）、コミュかるショップの運営（通年）
事業目的	人と人とのつながり、地域と地域の交流を育むことを通じて、多文化共生社会の創造と地方創生に寄与する。		
事業内容	①在住外国人の支援に関する事業 ②国内外の自治体交流の促進に関する事業 ③多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 ④その他、上記に掲げる事業に附帯又は関連する事業	令和６年度の事業実績	①在住外国人の支援に関する事業 外国人のための知識と体験セミナー（2回・155人）、外国人サポートデスク（519人・604件）、外国人のための無料専門家相談会（1回・43人）、やさしい日本語講座(3回・105人)、日本語教育推進事業（ボランティア養成講座：6回・16人、子ども日本語教室(小学生)）：77回・25人）、野菜収穫体験(1回・26人)、保護者向け説明会(1回・20人)、日本語教室運営サポート(3団体)、翻訳・通訳・講師派遣（189人） ②国内外の自治体交流の促進に関する事業 東京高円寺阿波おどりを通じた交流事業（名寄市:31人、北塩原村:30人、東吾妻町:中止、南伊豆町:31人、青梅市:31人、高円寺阿波おどり大会への交流自治体連の受入れ：103人）、交流自治体連携事業（料理教室6回・110人）、交流自治体中学生親善野球大会におけるホームビジット事業(1回・杉並:14家族、台湾:30人) ③多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業＝まるごと台湾フェア（1回・700人）、海外文化セミナー（1回・120人）、国際理解講座(1回・39人)、外国人による日本語スピーチ大会（1回・115人） ④その他の事業 協会報等の発行（12回）、Facebookでの情報発信（30回・2,288人）、コミュかるショップでの運営（通年）
組織構成	役員　評議員5名（非常勤） 理事9名（非常勤）、常務理事（事務局長兼務）1名 監事2名 事務職員 8名（月16日勤務6名、週4日勤務1名、派遣1名、） コミュかるショップ職員6名　（パート6名）		

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名			式・具体的内容	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	目標	
								目標値	目標年度
活動指標	①	在住外国人の支援	在住外国人支援事業数	回	7	7	7	7	6
	②	国内外の自治体交流の促進	国内・国際友好都市との友好親善事業数	回	2	3	3	3	6
	③	多文化共生社会の相互理解の向上	多文化共生社会の実現に向けた事業数	回	4	3	4	4	6
成果指標	④	在住外国人の支援	在住外国人支援事業の参加者数	人	765	1,030	1,188	840	6
	⑤	国内外の自治体交流の促進	国内・国外友好都市との友好親善事業への参加者数	人	406	1,189	394	350	6
	⑥	多文化共生社会の相互理解の向上	多文化共生社会の実現に向けた事業への参加者数	人	2,801	105,724	974	2,600	6

目標設定の考え方	事業分析（現状の分析・評価）
○在住外国人の支援における活動指標の目標値は、①外国人のための知識と体験セミナー（2回・80人）、②外国人サポートデスク（500件）、③外国人のための無料専門家相談会（1回、30人）、④やさしい日本語講座(1回、30人)、⑤日本語教育推進事業（ボランティア養成講座：6回、20人、子ども日本語教室：20人)、⑥日本語教室運営サポート:3団体)、⑦翻訳・通訳・講師派遣（160人）とした。 ○国内外の自治体交流の促進に関する事業の目標値は、①東京高円寺阿波おどりを通じた交流事業（交流自治体派遣：4自治体、120人、高円寺阿波おどり大会への交流自治体連の受入れ:100人）、②交流自治体連携事業（5回、100人）、③交流自治体中学生親善野球大会におけるホームビジット事業(1回、30人）とした。 ○多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業の目標値は、①まるごと台湾フェア（1回、2,000人）、②国際理解講座（1回、500人）、③外国人による日本語スピーチ大会（1回、100人）とした。	○在住外国人の支援では、やさしい日本語講座や外国人サポートデスク、日本語教育推進事業など7事業を実施し、延べ1,188人(達成率141％)の参加があった。中でも、杉並消防署・杉並区防災課と連携した新たな取組として、外国人向けの防災体験を実施し、102人の参加があった。 ○国内外の自治体交流の促進では、交流自治体の特産品を使った料理教室を6回を実施（計110人）したほか、台北市の中学生が杉並の家庭を訪れて夕食を共にするホームビジット事業(58人)等を実施し、延べ394人(達成率113％)の参加があった。 ○多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業では、区内在住のウクライナの方による講演会「ウクライナ情勢と避難民の現状」(120人)や外国人による日本語スピーチ大会等、昨年度より1事業多く実施したが、台湾の歴史や文化を体験できるまるごと台湾フェアの参加者が700人と計画より大幅に減少し、延べ974人(達成率38％)となった。

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

	項目	算式・説明	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
財務状況	総収入（経常収入）	（ア）	千円	35,204	53,706	62,154	74,344	77,822	
	総収入のうち 補助金収入		千円	27,095	46,219	54,040	65,109	67,163	
	総収入のうち 事業収入	事業収入＋掛金収入	千円	7,800	7,136	7,914	7,792	10,417	
	内 区からの受託事業費		千円	1,355	0	0	0	0	
	総収入のうち 基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
	総収入のうち 受益者負担	（イ）	千円	309	351	200	1,443	242	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	1.2	3.2	1.2	5.0	0.9	
	総支出（経常支出）	（ウ）	千円	35,204	52,114	60,277	73,531	75,446	
	総支出のうち 総事業費		千円	25,764	11,031	16,262	28,576	26,709	
	内訳 事業費		千円	10,238	11,031	16,262	28,576	26,709	
	内訳 事業に係る人件費		千円	15,526	0	0	0	0	
	内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	1,355	0	0	0	0	
	総支出のうち 総管理費		千円	9,439	41,083	44,015	44,955	48,737	
	内訳 管理費		千円	4,572	4,814	6,111	5,754	6,515	住民税・法人税含む
	内訳 管理に係る人件費		千円	4,867	36,269	37,904	39,201	42,222	
	＊総人件費	事業に係る人件費＋管理に係る人件費	千円	20,393	36,269	37,904	39,201	42,222	
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	0	0	0	
	資産	（エ）	千円	18,918	20,411	26,334	31,261	30,155	
	負債		千円	18,918	15,819	19,865	23,979	20,497	
	正味財産	資産－負債	千円	0	4,592	6,469	7,282	9,658	
	基本財産額		千円	0	3,000	3,000	3,000	3,000	
組織	総職員数	（シ）役員、派遣職員、固有職員の総数	人	25	29	31	31	30	
	内訳 役員数 常勤		人	0	0	0	0	0	
	内訳 役員数 非常勤		人	10	14	16	16	16	
	内訳 派遣職員数	区からの派遣職員	人	3	1	1	1	1	
	内訳 固有職員数 常勤		人	0	1	1	1	1	
	内訳 固有職員数 非常勤	パートタイム、アルバイトを含む	人	12	13	13	13	12	
	常勤換算職員数	（ス）常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	8.9	9.1	8.7	8.6	8.6	小数点以下第2位を四捨五入する。
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	72,848	73,477	106,071	208,345	99,708	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	8,185	8,110	12,150	24,226	11,594	
単位当たりコスト	在住外国人の支援にかかる事業費	事業費/事業参加人数	円	1,657	1,952	3,986	5,744	7,345	広報費増
	多文化共生社会の相互理解の向上にかかる事業費	事業費/事業参加人数	円	613	886	377	20	1,542	事業参加者減

※金額は、千円未満を四捨五入します。 %については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

	指標	算定式	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費（決算額）÷当初予算事業費額×100	%	81.2	91.5	90.5		
2	（オ） 経常収支	経常収入（総収入）－経常支出（総支出）	千円	1,877	813	2,376		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	103.1	101.1	103.1		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	110.9	98.5	133.7		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	115.7	119.6	104.7		通常増加が望ましい
6	（カ） 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	27.0	38.9	35.4		通常増加が望ましい
7	（キ） 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	73.0	61.1	64.6		通常減少が望ましい
8	（ク） 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	86.9	87.6	86.3		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	10.0	8.3	9.6		
10	区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100（補助金は含まず）	%	0.0	0.0	0.0		
11	正味財産構成比率	正味財産÷（負債+正味財産）×100	%	24.6	23.3	32.0		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
13	（ケ） 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	62.9	53.3	56.0		通常減少が望ましい
14	（セ） 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	0.0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	0.0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率）×100	%	7.4	16.4	▲ 5.7		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	2.4	2.4	2.6		通常1回以上が望ましい
18	（コ） 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	907	906	1,211		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金（当期正味財産増加額）÷資産×100	%	7.1	2.6	7.9		通常増加が望ましい
20	（サ） 損益分岐点	固定費÷｛1－（変動費÷総収入）｝	千円	59,612	73,025	74,203		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	95.9	98.2	95.4		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。 %及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

○令和5年度に引き続き、当初予定していた各事業を計画どおり実施した結果、事業費の対計画比率は90%を超えた。
○令和6年度はコミュかるショップにて各自治体の商品単価の改定や新規の人気商品の取扱い開始等をしたことにより、売上が2,389千円増加したことが寄与し、経常収支が2,367千円(前年度比1,563千円増)となった。当該利益は、当団体の安定的運営のため基本財産として積み立てた。
○管理費率の削減率が▲5.7%となっているが、これは職員給与手当の増加による人件費の増(前年度比3,021千円)に起因する。
○補助金の収入比率が前年比で0.7%増となっているが、内訳の高円寺阿波おどり台湾公演の実施に伴い区分担金(13,722千円)が前年度比8,916千円増になったことや、「子ども日本語教室」に係る東京都補助金(1,784千円)が前年度比1,231千円増となったことに起因する。
○令和4年度から継続してウクライナ避難民への支援に取り組んでおり、令和6年度は区民及び区内団体等の方から765千円の寄附金を集め、11人に対し530千円を支給した。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野		指標	評価	分野の点数（100点）
計画性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	計画性
	2	中長期経営計画に、事業ごとの具体目標（数値目標）が設定されているか。	○	100
	3	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
	分析・評価	○理事会及び評議会の意見を踏まえ、令和4年度から令和8年度までの中期経営計画を策定している。 ○中期経営計画の数値目標は、区の総合計画及び多文化共生基本方針に合わせて設定している。 ○短期的行動指標として、毎年度、事業計画書・収支予算書を作成し、事業の方向性を定めている。 ○年次計画の策定に当たっては、杉並区実行計画及び区政経営計画書に基づき、区の行政サービスに関する計画と整合している。 ○当初予算と決算の数値を比較し、乖離があった場合にはその原因を分析し、理事会に報告するとともに、次年度以降の計画へ反映している。		
目的適合性	6	事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	目的適合性
	7	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	100
	8	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
	分析・評価	○協会の設置目的を達成できるよう事業内容・事業目標を適切に設定している。 ○前年度の実績や、在住外国人の増加等の時代の変化を考慮し、事業目標を設定している。 ○各事業において参加者アンケートを実施するなど、参加者の意見・要望や満足度を把握・分析している。 ○POS（販売時点）情報を分析するなど顧客のニーズを調査した上で、コミュかるショップの品揃えを行っている。		
組織健全性	10	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	健全性
	11	意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	100
	12	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13	区からの財政的支援（補助金）に依存しない経営努力を行っているか。	○	
	14	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
	分析・評価	○都や関係団体が開催する講座への参加を通して外国人支援に関する情報を取得するなど、個々の能力育成に努めている。 ○定款・規則等に基づく運営管理に努めるとともに、事業実施に当たっては課題解決のため担当者のミーティングを実施している。 ○会計処理及び監査については、協会財務規程に基づき実施している。また、税理士資格を有する監査人から指導・助言等を受けている。 ○都からの事業補助や事業寄附金を活用し、区の補助金・分担金以外の収入確保に努めている。 ○個人情報の管理は、杉並区情報公開条例及び個人情報の保護に関する条例に準じて、杉並区交流協会情報の取扱いに関する規則等に基づき適正に行っている。		

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野		指標	評価	分野の点数（100点）
効率性	15	予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	効率性
	16	人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	80
	17	資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	△	
	18	事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	△	
	分析・評価	○事業にかかった費用と参加人数について分析・検証を行い、業務改善に結びつけている。 ○イベント予約システムや手数料の低いネットバンキングを導入する等の業務改善を図り、超過勤務の縮減に取り組んでいる。 ○協会の基本財産は定期預金口座に入れているものの金利が低く、事業実施に寄与する収益とはなっていない。 ○勤怠管理システムや経理システムを導入し事務処理の効率化を図っている。 ○ホームページ運営やイベント予約システム等は外部委託を取り入れているが、外部委託になじむ事業が限定されており一部に留まっている。		
経済性	20	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	経済性
	21	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	100
	22	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23	交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
	分析・評価	○他自治体にて外国人支援を担う団体との情報・意見交換を通じて、相談業務の向上に繋がる知識を取得するなど業務改善に努めている。 ○POS情報を分析し、商品の品揃えや、適切な在庫管理を行うことで、サービスコストの低減に努めている。 ○物品の調達コスト低減のため複数の業者から見積りを取るなど、コストの削減に努めている。 ○区の契約事務に準じて見積り競争を行うなど、コストの低減に努めている。 ○区からの補助金・分担金が主な収入源となっているが、有料イベントの実施や会員募集など、収入の確保に努めている。		

杉並区財団等経営評価（団体総合評価）

団体名称	一般財団法人杉並区交流協会
総合評価	【事業に関する評価】 ○在住外国人支援事業では、子ども日本語教室ややさしい日本語講座など7事業を実施した。7事業のうち、外国人サポートデスクでは、在住外国人の増加に伴い、相談件数も増加(604件：前年度比56件増)している。また、通訳派遣も増加(189件：前年度比69件増)しており、学校の三者面談や子ども発達センターの健康診断などの際に活用され、外国人と行政互いにとって理解と安心につながっている。 ○国内外自治体交流の促進事業では、国内4自治体(北海道名寄市・福島県北塩原村・静岡県南伊豆町・青梅市)で高円寺阿波おどり団派遣を行い、阿波おどりを通じた住民交流を促進した。また、特別区全国連携プロジェクト関連事業助成金を活用して、区内で交流自治体の文化に触れる事業(6回：110人参加)を実施し、区民間の交流が広がっている。 ○多文化共生社会の相互理解向上事業では、ウクライナ避難民の現状について講演会・写真展等を通じて、区民が国・地域の文化や歴史を知り、理解する機会を提供した。まるごと台湾フェアについては事業の周知不足から例年より参加者が少なく、今後、周知を含め効率的な実施方法を検討する必要がある。 ○令和6年9月の奥能登豪雨の際は、コミュかるショップにて能登地域の特産品を販売しました。売り上げの一部と義援金を合わせた165千円は12月に被災自治体に寄附し、迅速な支援に努めた。 【経営に関する評価】 ○昨年度に引き続き、コミュかるショップの運営による利益(2,376千円)を経常収支に計上し、一般正味財産として積み立てることができた。 ○「子ども日本語教室」では東京都補助金2,176千円を活用するなど、区の補助金・分担金以外の収入確保に努めた。
今年度の取組・目標	○在住外国人支援事業では、区が令和7年1月に策定した「杉並区多文化共生基本方針」で掲げる「やさしい日本」の普及・啓発や日本語教育機会の確保に引き続き力を入れて取り組んでいく。また、相談件数が増加傾向の外国語サポートデスクでは、これまでの英語・中国語・韓国語・ネパール語にベトナム語・フランス語を加え、相談体制の充実を図る。 ○国内外自治体交流の促進事業では、台湾及び国内交流自治体(4自治体)での高円寺阿波おどり公演や交流自治体と連携した料理教室等を通じて、住民の相互交流を推進していく。 ○多文化共生社会の相互理解向上事業では、異なる国籍・文化等の人々が共生していくため、まるごと台湾フェア・国際理解講座・日本語スピーチ大会の3事業を実施する。 ○その他の事業では、コミュかるショップの運営において、交流自治体と連携したフェアの開催等、売上の拡大による自主財源の確保に努めていく。また、ウクライナ避難民への支援においては、避難から3年が経過する中で、避難の直後の生活に関する相談から、就労に関する相談が増えてきており、避難者のニーズに添った支援を継続していく。
今後の団体のあり方（中・長期的視点）	○一般財団法人杉並区交流協会は、「人と人とのつながり、地域と地域の交流を育むことを通じて、多文化共生社会の創造と地方創生に寄与すること」を組織目標と定め、①在住外国人の支援、②国内外の自治体交流の促進、③多文化共生社会の相互理解の向上を3つの柱として今後も事業を推進していく。 ○令和7年5月1日現在で、区内在住外国人は23,679人(人口割合4.1%)と前年度比で3,136人増加しており、今後も増加が見込まれる。 　このような状況下で、区が令和7年1月に策定した多文化共生基本方針で掲げる目標「すべての区民が人権を尊重し、互いの文化を認め合い、安心して暮らせる地域づくり」に向けて、区等と連携・協力して、多文化共生を推進していく。 ○ウクライナ避難民への生活支援については、戦争が長期化する中、寄附金残高の推移を見つつ、区や都と連携しながら新たな支援策を検討する。
その他（区への要望等）	勤勉手当の支給を区会計年度任用職員と同じ扱いとしていただきたい。

杉並区財団等経営評価（二次評価表）

事業分析

目標設定の考え方（活動指標・成果指標）	当協会の事業内容に沿った活動指標・成果指標が設定されており、適切と判断する。
事業分析（現状の分析・評価）	○区は、令和6年3月に改定した総合計画・実行計画において多文化共生の推進を施策に位置付け、令和7年1月には「支援」と「共生」の視点を持った「杉並区多文化共生基本方針」を策定した。当協会が実施している在住外国人支援事業及び多文化共生社会に向けた相互理解向上事業は、いずれも方針に沿ったものであり、高く評価する。 ○国内外自治体交流の促進事業は、東京を代表する高円寺阿波おどりを通じた交流や区内でも交流自治体の魅力に触れる機会を区民に提供しており、魅力的な事業と言える。一方で、一部の事業では参加者が減少したため、当該事業のスキームや周知方法の改善が必要である。 ○ウクライナ避難民(令和7年5月現在：36人)への相談・支援については、令和3年度末から区と連携して取り組んでおり、引き続き、避難民が安心して生活できるよう、支援を継続していく必要がある。また、奥能登豪雨に係る支援については、被災当月に特産品を販売する取組を開始しており、迅速な対応を評価する。
財務状況等の推移（財務状況・組織・サービス・コスト）	○令和3年4月の一般財団法人化を契機として、「公益財団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」等に基づき、コミュかるショップの運営による利益(令和6年度：2,376千円)を経常収支に計上し、基本財産として積み立てたことにより、安定性が向上した。 ○物価・賃金上昇等を背景に、当協会の総収入・総支出ともに増加傾向である中、事業の効率化や超過勤務時間の抑制を進め、経常収支比率は3年連続100％を超える等、良好な財務状況が維持されている。 ○コミュかるショップの売上は、9,730千円で前年度比2,389千円増であった。引き続き、区や交流自治体と連携し、観光物産展に合わせた企画の実施、人気商品のフェア開催など、来店を促す取組を進め、売上向上を期待する。

経営分析

定量評価	○当協会の一次評価の内容は妥当である。 ○補助金収入比率(86.3%)が1.3ポイント減少する等、財務状況の改善がみられる一方で、管理費比率(64.6％)や経常支出人件費比率(56.0％)が微増する等しているため、業務改善の取組を引き続き実施していく必要がある。 ○都の補助金活用やコミュかるショップの売上増加などによる財務状況向上に引き続き取り組んでいく必要がある。
定性評価	○当協会の一次評価の内容は妥当である。 ○当協会の中長期計画及び年次計画は、区の総合計画及び多文化共生基本方針の内容に沿ったものであり、整合が取れている。 ○コストダウンのための外部委託については、新たなイベント予約システムを導入する等の改善が見れる。引き続き業務改善を意識した団体運営を期待する。

区総合評価

○区の総合計画・実行計画に掲げる多文化共生社会の実現に向けて、外国人サポートデスクや国際理解講座などの事業を計画的に実施したことは評価できる。特に、日本語教育推進事業においては、外国人児童・生徒等への子ども日本語教室に加え、ボランティア養成や保護者向け相談会等を行った点は高く評価する。今後は、区の多文化共生基本方針で掲げる「やさしい日本語」の普及・啓発、国内外の文化を相互理解する取組や日本語教育機会の確保等に区と連携して充実を図ることを期待する。
○ウクライナ避難民への支援については、避難から3年が経過する中で、避難直後の生活から就労に関する支援の視点も持った取組を行っていく必要がある。
○一般財団法人として自立的・安定的な事業運営を行っていくため、組織体制の強化や事業の充実に努めるとともに、税理士による財務診断を活用しながら、自主財源の確保や効率的な事業執行を進めていく必要がある。

みどり豊かな
住まいのみやこ

杉並区財団等経営評価
令和７年度

登録印刷物番号
07 - 0043

令和７年度

令和７年９月発行

編集・発行　杉並区政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1
TEL 03-3312-2111（代表）
FAX 03-3312-9912

☆杉並区のホームページでご覧になれます。https://www.city.suginami.tokyo.jp